

平成27年度

包括年次財務報告書
～茅ヶ崎市の財政～



～サザンビーチちがさき花火大会～

平成28年9月
茅ヶ崎市

はじめに・・・(市長メッセージ)

平成27年度の決算については、国の経済情勢は、景気に一部弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いており、また、先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されている状況であり、本市においても、市税の伸び等わずかながら効果が出てきていると考えております。

このような状況の中、平成27年度は、まちづくりを総合的・計画的に進めていくため、市民の皆さまからいただいた様々なご意見を踏まえて策定した茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画の最終年度として、安全・安心なまちづくりに関する事業を優先するとともに、政策目標や施策目標を踏まえ着実に取り組み、一定の効果を得たものと考えております。

平成28年度は、茅ヶ崎市総合計画第3次実施計画の初年度として、計画に位置付けた全ての事業の実施にあたり、総合計画基本構想における市政の基軸である「新しい公共の形成」と「行政経営の展開」を踏まえ、市民の皆様との協働、民間活力の導入を積極的に推進するなど、経営感覚を持って市民サービスの充実を図ってまいります。

また、将来にわたって安心して働き、希望に応じた結婚、出産、子育てをすることができる地域社会の構築を目指す「茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や、子育て支援をはじめとするさまざまな分野で高齢者が活躍し、生きがいをもって暮らせるまちを目指す「豊かな長寿社会に向けたまちづくり基本方針」を推進するにあたり、事業を効果的、かつ、総合的に組み合わせて実施してまいります。

本報告書は、平成27年度決算について、連結ベースでの財務4表を作成し、本市の財政状況を明らかにした年次報告書（アニュアルレポート）となっており、本市の財政を多面的に知っていただくことができる内容となっております。

なお、地方公会計の整備促進として、統一的な基準による財務書類の作成が要請されておりますが、本市においても、翌年度の公表に向けて準備を進めているところであります。

市民の皆さまにおかれましては、市政についての一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年9月



茅ヶ崎市長 服部 信明

財務書類から読み取る平成２７年度の茅ヶ崎市

本市の財務情報は、「決算書及び附属書類」で確認することができ、また、市のホームページや広報紙等で、広く一般に公表されています。

平成２７年度の本市の一般会計の決算は、およそ７２７億円の歳出に対して、歳入がおよそ７５５億円あり、歳入歳出差引額（形式収支）はおよそ２８億円の黒字でした。また、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は、およそ２６億円の黒字でした。

こうした情報から、平成２７年度は健全な財政運営がなされたことがわかりますが、さらに財務書類４表を作成することにより、これまでの財政運営の結果である市の資産や借入金等のストック情報、行政サービス提供に要したコスト情報等、従来の単年度の決算書だけでは見えにくかった財務情報を補うことができます。

平成２７年度の茅ヶ崎市（普通会計）の資産総額はおよそ２，５３４億円で、市民一人当たりでは１０５万８千円の資産を所有することになります。

また、負債総額はおよそ６２９億円で、市民一人当たりでは２６万３千円の将来負担を抱えていることになります。

なお、道路・学校・庁舎やその土地等、市が行政サービスを提供するために所有している公共資産の総額に対する地方債残高の割合は２１．９％となり、ここからは、現在ある公共資産のうち約５分の１は、今後将来世代の負担で債務を返済していかなければならないということがわかります。

資産の形成に繋がらない、福祉や教育等の行政サービスに投入されたコストはおよそ６０６億円で、市民一人当たりの行政コストは２５万３千円です。

（普通会計財務書類の詳細については第２章を参照）

普通会計だけでなく、特別会計や市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類では、資産総額はおよそ３，４７４億円に増加（普通会計の１．３７倍）します。

一方、負債総額はおよそ１，３３１億円ですが、連結することにより病院事業会計や公共下水道事業会計での借入金が加わるため、連結した際の負債の増加率（２．１２倍）は資産の増加率（１．３７倍）を上回ります。

市の財政は普通会計のみで成り立っているものではないため、真の茅ヶ崎市全体の状況を見る場合には、連結財務書類を確認する必要があります。

（連結財務書類の詳細については第３章を参照）

なお、本市は、４つの健全化判断比率の基準をすべてクリアしており、財政運営の健全性を、財政指標の面からも裏付けております。

（健全化判断比率については第５章を参照）

目 次

第 1 章 茅ヶ崎市の概要について

茅ヶ崎市のプロフィール	2
茅ヶ崎市の行政機構図（平成 28 年 3 月 31 日現在）	4
茅ヶ崎市議会議員、特別職及び教育長一覧	7

第 2 章 普通会計財務書類 4 表について

財務書類の作成モデル	10
財務書類 4 表からどんなことがわかるのか	12
総務省方式改訂モデル 財務書類 4 表の関係	12
① 貸借対照表について	13
貸借対照表の構成	14
貸借対照表の経年比較	15
貸借対照表を活用した財務分析	18
貸借対照表の用語解説	22
平成 27 年度 茅ヶ崎市貸借対照表	24
貸借対照表附属明細書	
（資料 1－1）有形固定資産明細表（平成 27 年度）	25
（資料 1－2）有形固定資産の減価償却について	26
（資料 2）投資及び出資金明細表（平成 27 年度）	27
（資料 3）基金等明細表（平成 27 年度）	28
（資料 4）長期延滞債権明細表（平成 27 年度）	29
（資料 5）未収金明細表（平成 27 年度）	29
（資料 6）債務負担行為明細表（平成 27 年度）	30
平成 26 年度 茅ヶ崎市貸借対照表	32

平成２７年度 茅ヶ崎市貸借対照表（市民一人当たり）	３３
平成２６年度 茅ヶ崎市貸借対照表（市民一人当たり）	３４
② 行政コスト計算書について	３５
行政コスト計算書の性質別分析	３７
行政コスト計算書の目的別分析	４０
行政コスト計算書の用語解説	４２
平成２７年度 茅ヶ崎市行政コスト計算書	４３
平成２６年度 茅ヶ崎市行政コスト計算書	４４
③ 純資産変動計算書について	４５
純経常行政コストと財源	４７
臨時損益	４７
資産評価替えによる変動額	４７
純資産変動計算書の用語解説	４８
平成２７年度 茅ヶ崎市純資産変動計算書	４９
平成２６年度 茅ヶ崎市純資産変動計算書	５０
④ 資金収支計算書について	５１
平成２７年度 茅ヶ崎市資金収支計算書	５４
平成２６年度 茅ヶ崎市資金収支計算書	５６

第３章 連結財務書類４表について

連結の目的と必要性	５８
連結の手法	５８
連結の範囲	５９
（資料１）連結の手法	６０
（資料２）連結の範囲	６２
（資料３）総務省方式改訂モデル 連結財務書類４表の関係	６３

① 連結貸借対照表について	64
連結貸借対照表の経年比較	66
普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較	67
平成27年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表	69
平成26年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表	72
平成27年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表（市民一人当たり）	73
平成26年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表（市民一人当たり）	74
② 連結行政コスト計算書について	75
連結行政コスト計算書の経年比較	77
普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較	77
平成27年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書	79
平成26年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書	82
③ 連結純資産変動計算書について	83
平成27年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書	85
平成26年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書	88
④ 連結資金収支計算書について	89
平成27年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書	93
平成26年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書	96

第4章 施策分野別財務書類について

都市基盤整備	98
教育文化	100
社会福祉	102
産業振興	104

第5章 平成27年度決算の分析	107
財政用語の解説（50音順）	130
今後の地方公会計の整備促進について	137

第 1 章

茅ヶ崎市の概要について



「チガサキ」の「チ」を図案化した円形は、市の融和と団結をあらわし、翼状平行線は市勢の飛躍、発展を象徴しています。



市の木「アカシア」



市の花「つつじ」



市の鳥「シジュウカラ」

第1章 茅ヶ崎市の概要について

① 茅ヶ崎市のプロフィール

1. 位置と地勢及び面積

神奈川県の中南部、東経139度24分、北緯35度20分に位置し、東京から西に50kmあまり、東は藤沢市、西は相模川をはさんで平塚市、南は海岸線約6kmに及ぶ相模湾、そして北は寒川町と接しています。

市域は海岸線から北部に広がっており、湘南砂丘となだらかな丘陵からなっています。

気候は四季を通じて温暖で、夏は涼しく冬は暖かく、年間の平均気温も摂氏17度程と自然に恵まれており、明治時代から戦前にかけては、湘南有数の別荘地でした。

面積は35.76km²、東西6.94km、南北7.60kmで、周囲は30.46kmに及んでいます。

地目別では、宅地が最も多く60.4%を占め、以下農地18.8%、雑種地13.8%、山林6.8%、原野0.2%となっています。（平成27年度固定資産概要調書より）

2. 歴史

茅ヶ崎の村々は、明治元年（1868年）に神奈川県在所管になりました。

明治22年（1889年）の市制・町村制の施行によって江戸時代の23カ村が茅ヶ崎村、鶴嶺村、松林村、小出村に生まれ変わり、次いで明治41年（1908年）に小出村を除く3カ村が合併して茅ヶ崎町となりました。

この当時の茅ヶ崎は、湘南の一農村地帯で全国的にも無名の存在でしたが、明治31年（1898年）の茅ヶ崎駅開業を機に、温暖な気候に基づく別荘地、保養地としての発展がはじまり、高田畊安博士により明治32年（1899年）に設立された結核療養所「南湖院」が全国から多くの患者を集め、明治41年（1908年）には文豪国木田独歩が入院し、最期の容体が新聞に連日報道されたことで、茅ヶ崎の名が広く世に知られる契機となりました。

昭和に入り、町勢はますます進み、終戦直後の昭和22年（1947年）10月1日、神奈川県下では8番目の市として、単独市制を施行し、市勢発展の第一歩を踏み出しました。

また、昭和30年（1955年）4月5日には、小出村との分村合併によって現在の市域が定まり、都市基盤も徐々に整備されていきました。

その後、東京、横浜への交通の利便性や恵まれた自然環境を背景に急激な都市化が進み、平成元年（1989年）12月には県下で7番目の20万都市になり、平成15年（2003年）には特例市に移行しました。

3. 人口と世帯数

昭和22年（1947年）10月1日の市制施行時に43,315人（9,055世帯）であった人口は、平成22年（2010年）10月1日の国勢調査では235,081人（93,445世帯）となり、約5.43倍（同約10.32倍）の増加を示しており、平成2年以降の人口増加数にはやや鈍化の傾向が見られるものの、現在も緩やかな増加が続いています。

また、平成22年の国勢調査での老年人口（65歳以上）の構成比は21.3%で、平成17年の同調査時の構成比が18.3%であったことから、人口の高齢化が進行していることがうかがえます。

4. 産業

平成22年の国勢調査での産業別の就労人口の割合は、農・漁業等の第一次産業従事者が0.9%、建設業、製造業等の第二次産業従事者が22.6%、卸売・小売業、サービス業等の第三次産業従事者が71.8%、その他が4.7%となっています。

農業については、都市近郊農業の特性である少量多品目の農産物が生産され、鮮度の高い農産物を湘南・京浜地区という一大消費地へ供給しています。

野菜類は小松菜・ほうれん草・ねぎ・トマト・かぶ、花き類はスイートピー・シクラメン、果樹類は柿・梨・ぶどうが有名です。

水産業については、地びき網、船びき網、刺網等による沿岸漁業が主で、水揚げされる主

な魚種はシラス・アジ・サバ類です。また、烏帽子岩周辺で、「えぼしわかめ」を養殖しています。

漁業就業者については、全体として、高齢化が進んでおり、後継者となる若い担い手の育成が必要となる状況であることから、本市としてもこうした漁業情勢の変化を踏まえ、稚魚の放流事業や漁港背後地整備の促進により、漁業の振興と漁家経営の安定に努めています。

商工業については、地域の魅力を生かした商店街の育成を支援するとともに、市内企業が安定した経営を行えるように、関係団体・機関と連携し施策を実施しています。

また、新たな交通網の整備を踏まえた「茅ヶ崎市を通過点にさせない」来訪者誘致など、時代の変化を捉えた経済振興の推進を図るとともに、高齢者の外出機会の増加や安心安全なまちづくり等を促進する新たな拠点として、まちの活力・にぎわい創出を図るため、「道の駅」の具体的な検討に着手しました。

5. 観光

本市の最大の観光資源は、昔から「白砂青松」とうたわれた海岸であり、年間を通じて、海や砂浜を舞台にしたイベントが催されています。

「サザンビーチちがさき」と改称した海水浴場は、東に江ノ島、西に富士山を仰ぎ、沖合には「烏帽子岩」を望む絶好のロケーションであり、毎年海水浴シーズンには大勢の観光客を迎え活況を呈しています。

7月海の日には西浜海岸で「浜降祭」が、8月には「サザンビーチちがさき花火大会」が行われ、夏の風物詩として好評を博し、毎年県内外からの多くの観光客でにぎわっています。

また、季節を問わずサーフィンやウインドサーフィンを楽しむ若者の姿が見られ、地びき網や遊漁船での釣りを楽しむ家族連れや釣り客の姿を見ることができます。

一方で、北部丘陵地帯には、豊かな自然や史跡が見られ、県立茅ヶ崎里山公園や市民の森、観光農園での果樹のもぎ取りなどを楽しむことができます。

「浜降祭」、「サザンビーチちがさき花火大会」と並ぶ本市の四大イベントの一つであり、江戸時代の名奉行大岡越前守忠相公の遺徳を偲び毎年4月中・下旬に行われる「大岡越前祭」は、大岡家の菩提寺である浄見寺で行われる墓前法要をはじめとして、越前行列等、多種多様な催し物が繰り広げられ、茅ヶ崎市の春の祭典として市内外の人々から親しまれています。

また、ふるさと納税制度の促進と観光誘客の増加を図るため、ふるさと納税制度を活用した観光プロモーションを行うとともに、スマートフォン向けアプリケーションの配信を行いました。

6. 交通アクセス

鉄道は、JR東海道本線とJR相模線が走っており、東京駅まで55分、横浜駅まで27分、新宿駅まで60分（湘南新宿ライン）、小田原駅まで30分で、それぞれ連絡されています。

道路については、旧東海道に由来し東京都中央区を起点とし大阪府大阪市を終点とする国道1号が市中心部を東西に走り、海岸線には神奈川県横須賀市を起点とし同県中郡大磯町を終点とする国道134号が同じく東西に走っています。

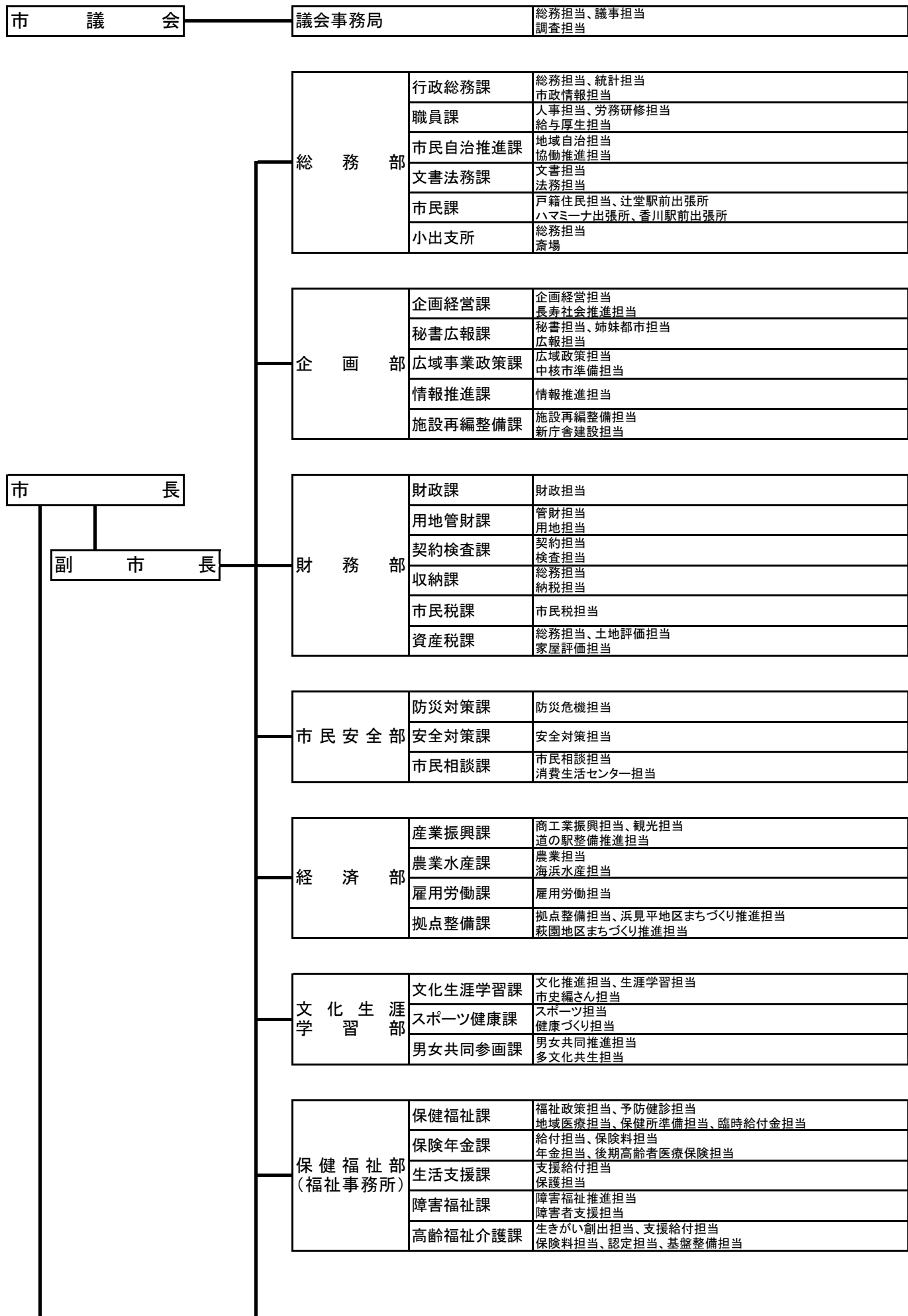
また、県央部を南北に走る幹線道路として、首都圏中央連絡自動車道の一部を構成する、さがみ縦貫道路が平成27年3月に全線開通し、茅ヶ崎の地が湘南海岸のゲートウェイとなりました。

7. 主な事業

本庁舎再整備事業について、平成25年12月より取り組んでいた建設工事が完了し、平成28年1月より、供用開始しました。また、より身近な地域でサービスを提供できるよう、平成27年4月にハマミーナ出張所を、10月に香川駅前出張所を開設しました。

高齢期の社会参加を促すため、「豊かな長寿社会に向けたまちづくり基本方針」に基づき、生涯現役応援窓口の設置やセカンドライフセミナーを開催するとともに、多様な知識と経験を持つ高齢者を活用した学びや体験の場としての機能を付加した民設民営の児童クラブを2か所開設し、放課後保育機能の充実を図りました。加えて、地域の特色や地域資源を活かした戦略的な施策を幅広く実現させるため、「茅ヶ崎市人口ビジョン」、「茅ヶ崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

② 茅ヶ崎市の行政機構図(平成28年3月31日現在)



こども育成部 (福祉事務所)	子育て支援課	子育て推進担当 手当給付担当
	こども育成相談課	こども家庭相談担当、こども健康担当 こどもセンター
	保育課	管理整備担当、認定担当、児童クラブ担当、保育推進担当 小和田・浜見平・鶴が台・香川・浜須賀・室田保育園

環 境 部	環境政策課	環境政策担当 温暖化対策担当
	環境保全課	環境保全担当 生活環境担当
	資源循環課	資源循環担当
	環境事業センター	業務担当 管理担当

都 市 部	都市計画課	総務担当 計画担当
	都市政策課	都市政策担当 交通計画担当
	景観みどり課	景観担当 みどり担当
	建築指導課	指導担当、建築安全担当 審査担当
	開発審査課	審査担当 指導担当

建 設 部	建設総務課	総務担当、境界確定担当 地籍調査担当
	道路管理課	管理担当 補修担当
	道路建設課	計画担当 建設担当
	公園緑地課	公園緑地担当
	建築課	市営住宅担当 建築担当

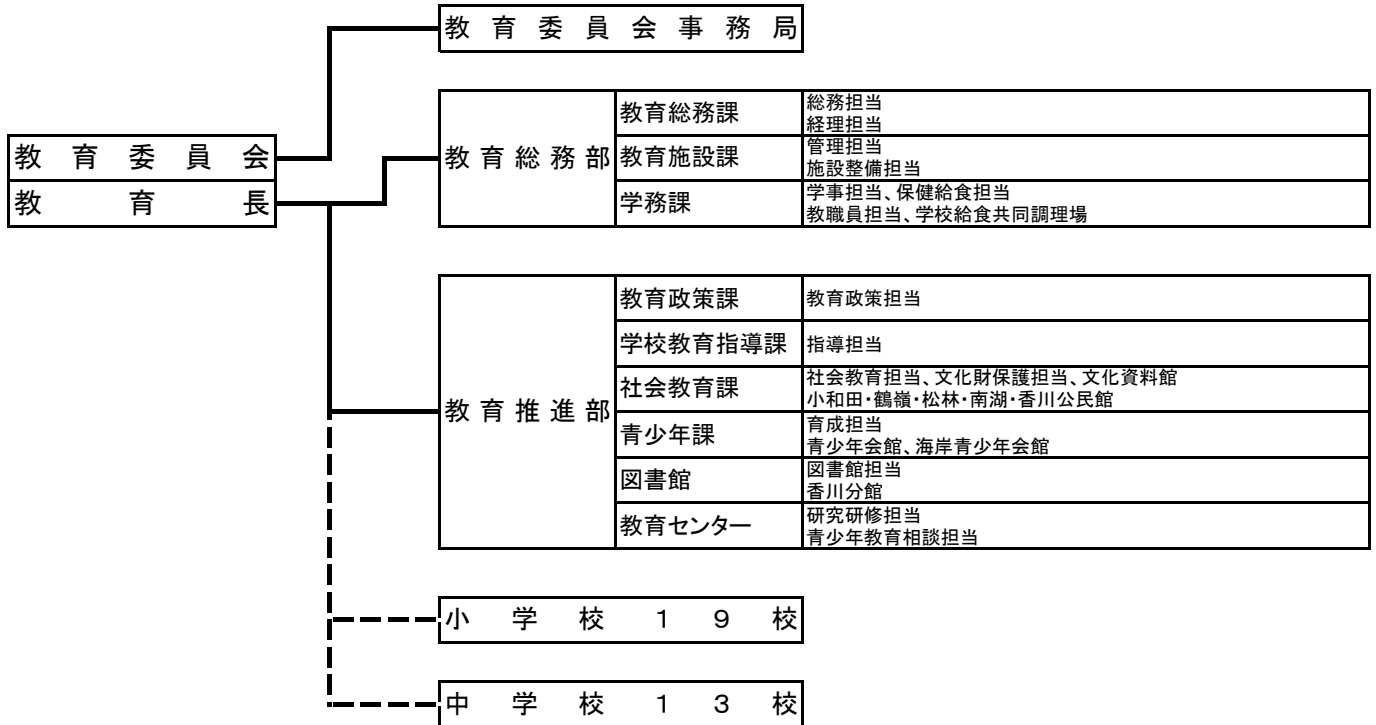
下水道河川部	下水道河川総務課	経営担当 排水指導担当
	下水道河川建設課	計画担当、水環境担当 建設担当
	下水道河川管理課	河川水路担当 公共下水道担当

市 立 病 院	診療部	総合内科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、代謝内分泌内科、循環器内科、腎臓内科、リウマチ膠原病内科、外科、消化器外科、呼吸器外科、整形外科、脳神経外科、泌尿器科、産婦人科、小児科、皮膚科、眼科、耳鼻いんこう科、麻酔科、精神神経科、病理診断科
	中央診療部	救急医療部、手術部、集中治療室、新生児集中治療室、内視鏡室、リハビリテーション科、放射線科、臨床検査科、栄養科、健康管理科、人工透析室、ME室
	地域医療連携室	
	医療安全管理室	
	感染管理室	
	医療情報管理室	
	診療記録管理室	
	薬局	
	看護部	
	病院総務課	経営総務担当 用度施設担当
	医事課	医事担当 経理担当

消 防 本 部	消防総務課	総務担当 企画担当
	予防課	予防担当、査察指導担当 危険物担当
	警防救命課	警防担当、整備担当 救命担当
	指令情報課	指令情報担当

消 防 署	消防指導課	消防指導担当
	警備第一課	本署隊 各出張所
	警備第二課	本署隊 各出張所

会 計 管 理 者	会計課	会計担当
-----------	-----	------



選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	選挙担当
---------	------------	------

公平委員会

監 査 委 員 会	監査事務局	監査担当
-----------	-------	------

農 業 委 員 会	農業委員会事務局	総務担当
-----------	----------	------

固定資産評価審査委員会

③ 茅ヶ崎市議会議員、特別職及び教育長一覧

1. 市議会議員（平成28年3月31日現在）

議 長 青 木 浩
副 議 長 滝 口 友 美

議席 番号	氏 名	会 派	常 任 委 員 会
1	豊 嶋 太 一	市民自治の会	教 育 経 済
2	藤 村 優 佳 理	新政ちがさき	環 境 厚 生
3	花 田 慎		教 育 経 済
4	中 野 幸 雄	日本共産党 茅ヶ崎市議会議員団	環 境 厚 生
5	沼 上 徳 光		総 務
6	松 島 幹 子	会派に属さない議員	都 市 建 設
7	水 島 誠 司		都 市 建 設
8	水 本 定 弘	新湘風クラブ	環 境 厚 生
9	小 島 勝 己		環 境 厚 生
10	伊 藤 素 明		教 育 経 済
11	小 磯 妙 子	市民自治の会	都 市 建 設
12	吉 川 和 夫	新政ちがさき	教 育 経 済
13	新 倉 真 二		都 市 建 設
14	滝 口 友 美	公明ちがさき	教 育 経 済
15	菊 池 雅 介		都 市 建 設
16	山 田 悦 子	絆ちがさき	総 務
17	小 川 裕 暉		総 務
18	永 田 輝 樹		教 育 経 済
19	広 瀬 忠 夫	新湘風クラブ	都 市 建 設
20	岩 田 は る み		教 育 経 済
21	和 田 清	市民自治の会	環 境 厚 生
22	岸 正 明	新政ちがさき	総 務
23	白 川 静 子	公明ちがさき	環 境 厚 生
24	山 崎 広 子		総 務
25	須 賀 徳 郎		総 務
26	青 木 浩	絆ちがさき	都 市 建 設
27	加 藤 大 嗣		環 境 厚 生
28	桎 木 太 郎	新湘風クラブ	総 務

2. 特別職及び教育長（平成28年3月31日現在）

市 長 服 部 信 明
副 市 長 夜 光 広 純
副 市 長 山 崎 正 美
教 育 長 神 原 聡

このページは空白です

第 2 章

普通会計財務書類 4 表について

第2章 普通会計財務書類4表について

● 財務書類の作成モデル

平成19年10月に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の『総務省方式改訂モデル』に基づき作成しています。

（1）作成する財務書類

『総務省方式改訂モデル』に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

（2）対象とする会計

対象とする会計は、地方財政統計上統一的に用いられる会計の「普通会計」とします。

本市の「普通会計」は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅した「一般会計」に、公共用地を先行取得するために設けられた「公共用地先行取得事業特別会計」を加え、以下を控除した会計です。

- ア 「一般会計」及び「公共用地先行取得事業特別会計」の両会計間で重複する経費
- イ 在宅介護支援センターなどの建設に要した経費を経理する「介護サービス事業」の経費

（3）対象となる年度

作成の基準は平成27年度とし、平成28年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

（4）固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成28年4月1日）から一年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

（5）財務書類作成に用いる基礎データ

地方財政状況調査（以下「決算統計」）のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等も活用しています。

また、売却可能資産、回収不能見込額、賞与引当金等は、財務書類作成のために新たにデータの作成を行っています。

○ 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（同級他団体等に負担金・補助金等として支出した金額を除く。）を集計し、減価償却計算を行った金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類集計し、計上しています。

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、有形固定資産の評価については「原則として基準モデル固定資産評価要領を参考として算定された再調達価額をもって計上する」として公有財産台帳の整備を求めています。その一方で「当面の間（決算統計等の）取得原価を基礎として算定した価額をもって計上することもできる」となっており、本市では決算統計に基づく取得原価で有形固定資産の評価を行っています。

茅ヶ崎市では、平成19年度より売却可能資産の評価に取り組み、特定の行政目的に供されず換価性が高いと考えられる普通財産を候補とし、現地調査等を行い売却可能性を個別に判断した上で、固定資産税評価額に基づいて評価を行い、貸借対照表に計上しています。

また、平成20年度からは、行政財産の土地の再調達価額による評価に取り組んでいます。

○ 減価償却

有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた有形固定資産耐用年数表（資料1－2）により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行っています。

なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗することはないため、減価償却は行いません。

○ 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額を計上しています。

原則として、1件あたり100万円未満の債権については、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年間の平均値を用いて算出した金額を計上しています。

また、1件あたり100万円以上の高額債権については、個別に回収可能性を判断して計上しています。

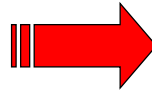
財務書類 4 表からどんなことがわかるのか

☆ 現金主義の予算・決算の特徴は、分かりやすい現金資源の配分

◆ しかし、見えにくいコスト等も存在するので …

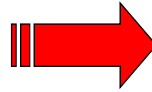
財務書類 4 表で現金主義を補完

- ・ 将来世代に引き継ぐ資産は？
- ・ 将来、職員が退職する場合の負担は？
- ・ 将来世代の負担となる地方債残高は？
- ・ 損失補償している公社・三セクの債務は？



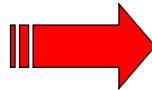
貸 借 対 照 表

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストは？
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか？



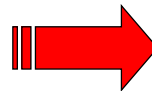
行政コスト計算書

- ・ 資産はどのように変動したのか？
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか？



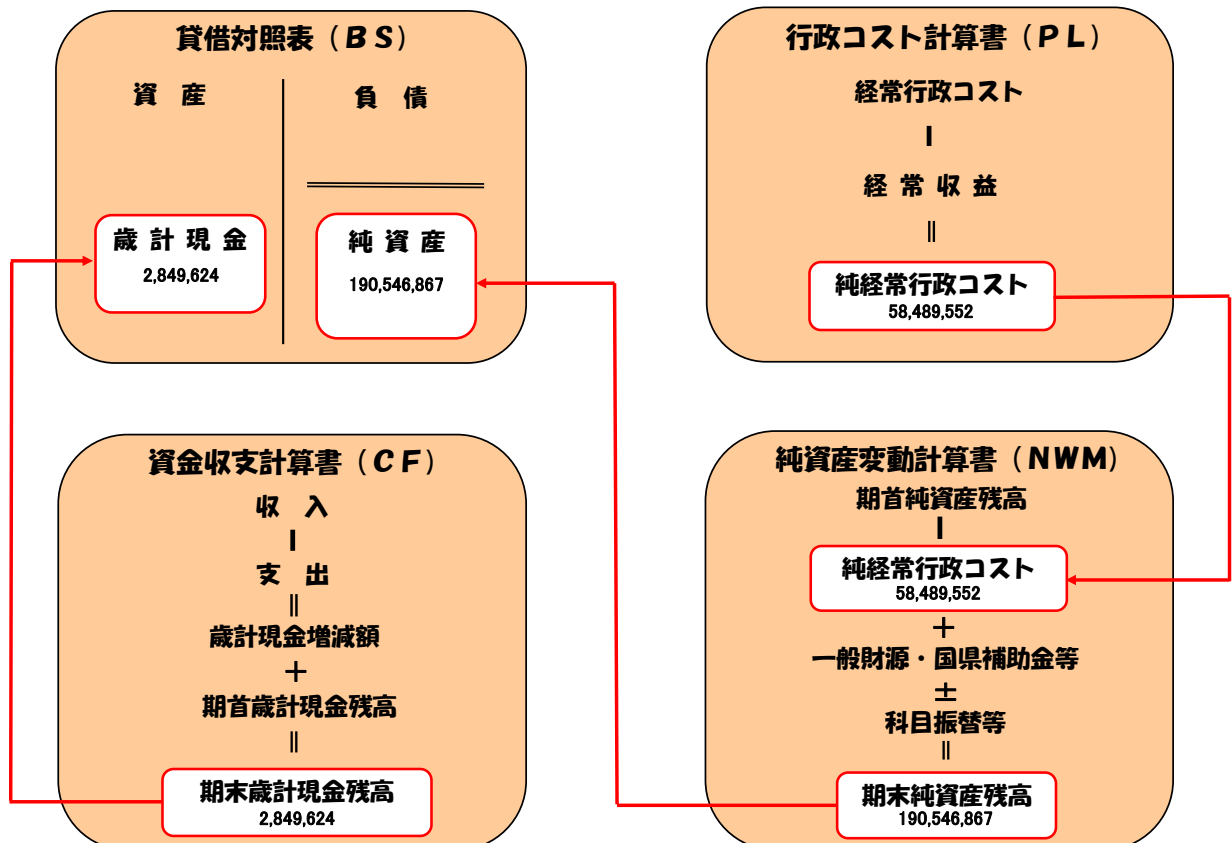
純資産変動計算書

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・ 年間での資金の変動要因は？



資金収支計算書

総務省方式改訂モデル 財務書類 4 表の関係



① 貸借対照表について

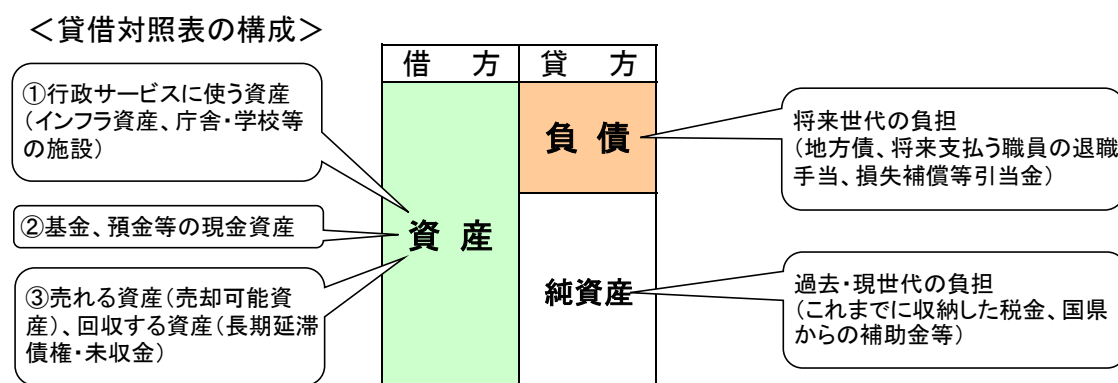
① 貸借対照表について

1. 貸借対照表の構成

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。

借方（左側）には、土地・建物などの今までに形成された市の資産（財産）が、貸方（右側）には、借方の資産を形成した財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。



「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・預金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・回収する資産）の3つがあり、将来世代に残る財産という見方ができます。

例えば、①には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の施設などの有形固定資産が含まれ、③には公共資産のうちの売却可能資産や市税等の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

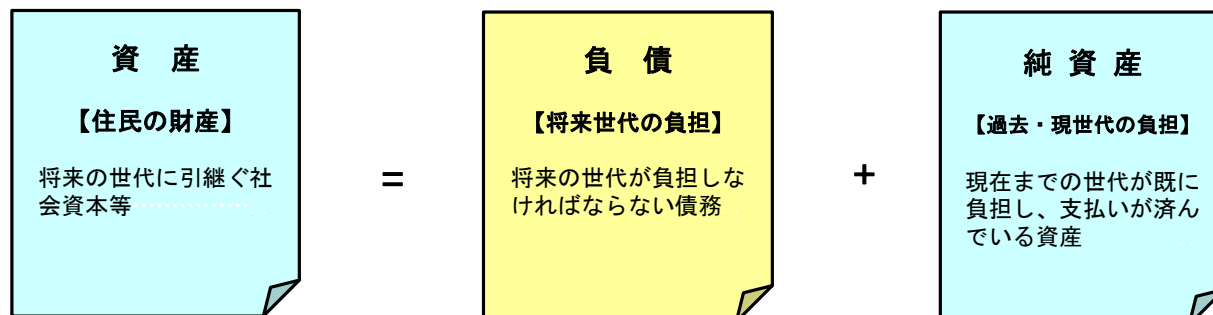
「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。

「負債」に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを享受する世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。

そのため、「負債」は将来世代が負担する部分という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。

「純資産」は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現在までの世代が既に負担した部分を表していると考えられます。



2. 貸借対照表の経年比較

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	27年度	26年度	差 額	負債の部	27年度	26年度	差 額
1 公共資産	238,048,618	233,300,830	4,747,788	1 固定負債	57,033,623	55,453,871	1,579,752
(1) 有形固定資産	236,424,626	231,525,176	4,899,450	(1) 地方債	48,353,365	45,212,978	3,140,387
(2) 売却可能資産	1,623,992	1,775,654	△ 151,662	(2) 長期未払金	0	0	0
				(3) 退職手当引当金	8,680,258	10,240,893	△ 1,560,635
				(4) 損失補償等引当金	0	0	0
2 投資等	8,003,610	9,340,058	△ 1,336,448	2 流動負債	5,857,353	5,629,332	228,021
(1) 投資及び出資金	6,140,880	6,140,880	0	(1) 翌年度償還予定地方債	3,895,989	3,837,063	58,926
(2) 貸付金	0	0	0	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	1,238,779	2,516,035	△ 1,277,256	(3) 未払金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	954,982	1,090,921	△ 135,939	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,220,420	1,089,622	130,798
(5) 回収不能見込額	△ 331,031	△ 407,778	76,747	(5) 賞与引当金	740,944	702,647	38,297
3 流動資産	7,385,615	9,100,223	△ 1,714,608	負債合計	62,890,976	61,083,203	1,807,773
(1) 現金預金	7,161,599	8,800,851	△ 1,639,252	純資産の部	27年度	26年度	差 額
(うち歳計現金)	2,849,624	3,492,965	△ 643,341				
(2) 未収金	310,502	383,868	△ 73,366	純資産合計	190,546,867	190,657,908	△ 111,041
(3) 回収不能見込額	△ 86,486	△ 84,496	△ 1,990				
資産合計	253,437,843	251,741,111	1,696,732	負債及び純資産合計	253,437,843	251,741,111	1,696,732

(1) 貸借対照表の概要

平成28年3月31日現在における普通会計の資産総額は約2,534億円で、前年度と比較して約17億円増加しています。

一方、負債は約629億円で、前年度と比較して約18億円増加しました。

資産から負債を差し引いた純資産は、約1,905億円で、前年度と比較して約1億円減少しています。

なお、資産に対する負債の比率は24.8%（前年度24.3%）になっており、およそ4分の1を将来の世代が負担していくことになります。

(2) 資産の部

公共資産は約2,380億円で、そのうち長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地・建物・機械装置等の「有形固定資産」が約2,364億円（うち土地は約1,335億円）で、資産総額の93.3%に達しています。

なお、公共資産のうち、現金化の可能性の高い資産を「売却可能資産」として分割し、約16億円を計上しています。

「売却可能資産」は、特定の行政目的のために供されていない普通財産を候補とし、売却可能性を個別に判断した上で、固定資産税評価額をもって評価・計上を行いました。

投資等は約80億円で、公共下水道事業会計、病院事業会計、土地開発公社等への出資金などの「投資及び出資金」、特定の目的のために積み立てる「特定目的基金」等が計上されています。

投資等の総額は前年度と比較して約13億円減少しており、主な要因は前年度までに積み立てた基金の取り崩しによるものです。

なお、納期限が到来してから１年以上回収できていない地方税等の「長期延滞債権」も、将来回収することにより現金化可能な資産として、約１０億円を資産計上しています。

また、「長期延滞債権」のうち、時効等の理由により回収が困難になると見込まれる地方税等の額を「回収不能見込額」としてマイナス計上していますが、これらを減少させるとともに、できる限り発生させないよう努めていかなければなりません。

流動資産は約７４億円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金が計上されています。

内訳は、将来の財政負担の増加に備えて積み立てている「財政調整基金」が約４３億円、年度末の繰越残高である「歳計現金」が約２８億円です。

また、地方税等の収入未済額のうち、その会計年度に新たに発生した「未収金」を、将来回収することにより現金化可能な資産として、約３億円を資産計上しています。

なお、「長期延滞債権」と同様に、時効等の理由により将来回収が困難になると見込まれる地方税等の額を約１億見込み、「回収不能見込額」としてマイナス計上しています。

（３）負債の部

負債のうち、返済や支払いが長期に渡る固定負債は約５７０億円で、その内訳は、資産形成等に伴う「地方債」約４８４億円と、全職員が普通退職した場合の「退職手当引当金」約８７億円が主なものです。

また、市では土地開発公社の債務について損失補償を行っていますが、現在土地開発公社は金融機関等への債務の返済を滞りなく履行しているため、市が履行すべき額は確定（発生）していません。

１年以内に返済や支払いをしなければならない流動負債は約５９億円で、内訳は「翌年度償還予定地方債」が約３９億円、「翌年度支払予定退職手当」が約１２億円、「賞与引当金」が約７億円となっており、負債総額は前年度と比較して約１８億円増加しています。

（４）純資産の部

純資産は約１，９０５億円で、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の４つに分類されます。

「公共資産等整備国県補助金等」は約２７１億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

「公共資産等整備一般財源等」は約１，９５４億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の「公共資産等整備国県補助金等」と地方債（建設債）を除いた部分です。

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、平成２７年度の「その他一般財源等」は約３２２億円のマイナスです。

「その他一般財源等」がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち約３２２億円は既に使途が拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように、資産形成に直接繋がらず将来に負担のみを残している負債に対する備え（例えば、退職手当目的基金）が蓄えられていないことを表しており、好ましい状況とは言えませんが、普通交付税の代替措置として起債が認められている臨時財政対策債や、国の減税政策による市税の減収分を穴埋めするために起債が許可されていた減税補てん債等のような赤字地方債の発行は、国の政策の影響が大きいのも事実で、その償還財源は将来の普通交付税収入により賄われるとされています。

「資産評価差額」とは、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

以上に基づいて、貸借対照表をその財源に着目して分解すると次の表のようになります。

平成 2 7 年度の貸借対照表の資産構成

資 産	財 源 の 内 訳	資 産	財 源 の 内 訳
公共資産 約2,380億円	公共資産等財源の地方債 (建設債) 約232億円	流動資産 約74億円	公共資産等財源以外の地方債 約290億円
	公共資産等整備国県補助金等 約271億円		その他の負債 約106億円
投資等 約80億円	公共資産等整備一般財源等 約1,954億円		その他一般財源等 △約322億円
	資産評価差額 約3億円		

※ 投資等から、市民活動推進基金等の公共資産の形成には充てられないものを流動資産に移動させています。

これをみると、本市が公共資産等の整備財源をどのように賄ってきたかがわかります。

公共資産と投資等の合計約2,460億円に対する財源は、将来世代の負担である地方債が約232億円(9.4%)で、資産評価差額が約3億円(0.1%)、国県補助金等が約271億円(11.0%)、残りの約1,954億円(79.5%)は一般財源等により既に負担済みです。

一方、流動資産は約74億円で、公共資産等財源以外の地方債やその他の負債による将来の負担を賄いきれておらず、そのために「その他一般財源等」が、マイナス計上となっています。

3. 貸借対照表を活用した財務分析

これまで、貸借対照表の内容について説明してきましたが、ここでは現在までの本市の行財政運営の結果である財務状況をより深く把握するために、貸借対照表の数値を活用した財務分析手法を試みています。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、現在までの世代により既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合を見ることができます。

公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現在までの世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の視点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現在までの世代が既に負担した割合がある程度高い方が望ましいと考えられます。

$$\text{過去・現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

過去3年間の社会資本形成の世代間負担比率の比較

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成26年度	平成25年度
公共資産合計 (A)	238,048,618	233,300,830	231,297,214
純資産合計 (B)	190,546,867	190,657,908	192,365,199
地方債残高 (C)	52,249,354	49,050,041	46,549,008
過去・現世代負担比率 (B) / (A)	80.0%	81.7%	83.2%
将来世代負担比率 (C) / (A)	21.9%	21.0%	20.1%

平成27年度の現在までの世代による社会資本の負担比率は80.0%で、前年度に比べ、1.7ポイント減少しています。

一方、公共資産に対する地方債残高の割合で求める将来世代による社会資本の負担比率は21.9%となり、前年度に比べ0.9ポイント増加しています。

なお、地方債残高には、臨時財政対策債等の社会資本形成の財源にならない地方債も含まれているため、過去・現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%にはなりません。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

この比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が多く発生する可能性があります。

過去3年間の歳入額対資産比率の比較

(単位：千円)

項 目	平成27年度	平成26年度	平成25年度
資産合計 (A)	253,437,843	251,741,111	250,875,854
対前年度伸び率	0.67%	0.34%	0.55%
歳入総額 (B)	75,490,695	71,259,269	65,757,740
対前年度伸び率	5.94%	8.37%	-0.07%
歳入額対資産比率 (A)/(B)	3.357	3.533	3.815

平成27年度の歳入額対資産比率は3.357で、分母となる歳入総額の伸び率が資産合計の伸び率を上回っているため、前年度より0.176減少しています。

歳入総額が増加しつつ歳入額対資産比率が増加しているような場合は、問題はないと考えられますが、歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が大きく増加しているような場合は、注意する必要があると思われます。

なお、歳入総額は景気等の外的要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産合計は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成された資産はなかなか減少しません。そのため、資産形成（特に有形固定資産の取得）は、慎重に進めなければなりません。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

平成27年度 有形固定資産の構成比

行政目的	有形固定資産 (千円)	構成比 (%)	行政目的	有形固定資産 (千円)	構成比 (%)
生活インフラ・国土保全	126,485,736	53.5	産業振興	3,613,036	1.5
教 育	65,879,796	27.9	消 防	3,436,785	1.4
福 祉	6,075,014	2.6	総 務	20,797,809	8.8
環境衛生	10,136,450	4.3	合 計	236,424,626	100.0

有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

平成27年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が53.5%で最も多く、有形固定資産全体の2分の1以上を占め、次いで教育の27.9%、総務の8.8%、環境衛生の4.3%の順となっています。

(4) 有形固定資産の行政目的別経年比較

過去3年間の有形固定資産の行政目的別推移

(単位：千円)

	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
生活インフラ・国土保全	126,485,736	53.5%	126,419,879	54.6%	126,246,743	55.0%
教 育	65,879,796	27.9%	66,132,657	28.6%	65,708,996	28.7%
福 祉	6,075,014	2.6%	6,187,186	2.7%	6,272,986	2.7%
環 境 衛 生	10,136,450	4.3%	10,452,778	4.5%	11,319,220	4.9%
産 業 振 興	3,613,036	1.5%	3,645,847	1.6%	3,471,922	1.5%
消 防	3,436,785	1.4%	3,104,762	1.3%	2,745,370	1.2%
総 務	20,797,809	8.8%	15,582,067	6.7%	13,719,873	6.0%
合 計	236,424,626	100.0%	231,525,176	100.0%	229,485,110	100.0%

行政目的別の有形固定資産を経年で比較することによって、社会資本形成の推移を見ることができます。

過去3年間、茅ヶ崎市の行政目的別有形固定資産の構成比に、大きな変動はありませんが、都市基盤整備を主な目的とした「生活インフラ・国土保全」や学校教育施設の施設整備・耐震化等による「教育」に重点を置いた資産形成の傾向が表れています。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを見ることができます。

資産老朽化比率(%)

= 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

過去3年間の資産老朽化比率の推移

(単位：千円)

	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	減価償却累計額	比率	減価償却累計額	比率	減価償却累計額	比率
生活インフラ・国土保全	34,722,186	47.7%	33,282,601	46.5%	31,867,738	45.3%
教 育	28,104,927	42.5%	26,796,974	41.0%	25,522,973	40.1%
福 祉	3,141,594	59.4%	2,983,949	57.0%	2,825,711	54.7%
環 境 衛 生	27,364,995	82.2%	26,291,921	80.8%	25,216,935	78.0%
産 業 振 興	3,974,476	55.5%	3,795,950	54.1%	3,623,976	53.4%
消 防	4,693,755	69.1%	4,504,375	71.8%	4,337,983	73.0%
総 務	9,888,516	40.1%	9,398,192	49.2%	8,973,651	55.5%
合 計	111,890,449	51.8%	107,053,962	51.7%	102,368,967	51.1%

平成27年度の本市の有形固定資産全体の資産老朽化比率は51.8%で、行政目的別にみると、環境衛生（82.2%）と消防（69.1%）の資産老朽化比率が高くなっており、更新の時期に近い施設がある可能性があります。

また、理論上は新たな資産の取得価額が減価償却費を上回れば資産老朽化比率は減少するため、平成25年度からの3年間は新たな資産の形成が減価償却費を下回り、資産の老朽化が進行していることが見て取れます。

（6）市民一人当たりの貸借対照表

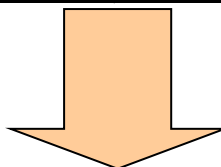
※ 33～34頁の茅ヶ崎市貸借対照表（市民一人当たり）を参照してください。

貸借対照表上の各項目を年度末の統計人口で除して作成したものが、市民一人当たりの貸借対照表です。

市民一人当たりの貸借対照表は、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体との比較がしやすくなることや、数字が小さくなることにより、より実感が持てる貸借対照表となり、理解を深める効果が考えられます。

平成26年度の市民一人当たりの貸借対照表

借 方	貸 方
資産合計（対前年度558円の減少）	負債合計（対前年度9,822円の増加）
	25万6,423円
105万6,790円	純資産合計（対前年度10,380円の減少）
	80万367円



平成27年度の市民一人当たりの貸借対照表

借 方	貸 方
資産合計（対前年度1,176円の増加）	負債合計（対前年度6,113円の増加）
	26万2,536円
105万7,966円	純資産合計（対前年度4,937円の減少）
	79万5,430円

平成27年度の市民一人当たりの資産は、105万7,966円で、平成26年度の105万6,790円から1,176円増加しています。

一方、負債は26万2,536円で、平成26年度の25万6,423円に対して6,113円の増加、純資産は79万5,430円で、平成26年度の80万367円に対して4,937円の減少でした。

貸借対照表の用語解説

用 語	解 説
資産の部	
公共資産	
有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産	有形固定資産のうち換価性が高いと考えられる土地・建物（本市の場合、普通財産を評価・計上）
普通財産	特定の行政目的に供されるものでなく、地方公共団体が一般私人と同等の立場で所有・管理し、貸付・交換・売却等を行うことができる財産
投資等	
投資及び出資金	市が保有する有価証券や公営企業及び関係団体等への出資金
貸付金	関係団体等への貸付金や高額療養費貸付金等の福祉関係の貸付金等
その他特定目的基金	緑のまちづくり基金やごみ減量化・資源化基金のように、特定の目的のために積み立てられ保有が長期に及ぶ資金や財産
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
長期延滞債権	決算における地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度がN－1年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの
回収不能見込額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額
流動資産	
原則として一年以内に現金化される資産	
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金（一般家庭の預貯金に相当します）
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
歳計現金	当該年度（N年度）の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
未収金	決算における地方税等の収入未済額のうち、その年度（N年度）に新たに発生したもの

用 語	解 説
負債の部	
固定負債	返済期限が一年を超える債務
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの（算定された金額から翌年度支払予定地方債を差し引いた額を計上する）
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額（算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額を計上する）
損失補償等引当金	市が損失補償を行っている地方公社や第三セクター等の債務のうち、現在履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金
流動負債	返済期限が一年以内の債務
翌年度償還予定地方債	地方債等の借入金のうち翌年度（N＋1年度）に返済すべきもの
翌年度支払予定退職手当	翌年度（N＋1年度）に支払うことが予定されている職員の退職手当（N＋1年度の当初予算計上額を転記）
賞与引当金	翌年度（N＋1年度）に支払うことが予定されている職員の賞与のうちN年度の勤務によって発生する負担相当額
純資産の部	
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	126,485,736				48,353,365		
②教育	65,879,796			(2) 長期未払金			
③福祉	6,075,014			①物件の購入等	0		
④環境衛生	10,136,450			②債務保証又は損失補償	0		
⑤産業振興	3,613,036			③その他	0		
⑥消防	3,436,785			長期未払金計		0	
⑦総務	20,797,809			(3) 退職手当引当金		8,680,258	
有形固定資産合計		236,424,626	※(資料1) 25頁参照	(4) 損失補償等引当金		0	
(2) 売却可能資産		1,623,992		固定負債合計			57,033,623
公共資産合計			238,048,618				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	6,140,880				3,895,989		
②投資損失引当金	0			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
投資及び出資金計		6,140,880	※(資料2) 27頁参照	(3) 未払金		0	
(2) 貸付金		0		(4) 翌年度支払予定退職手当		1,220,420	
(3) 基金等				(5) 賞与引当金		740,944	
①退職手当目的基金	0			流動負債合計			5,857,353
②その他特定目的基金	1,238,779						
③土地開発基金	0			負債合計			
④その他定額運用基金	0						62,890,976
⑤退職手当組合積立金	0			[純資産の部]			
基金等計		1,238,779	※(資料3) 28頁参照	1 公共資産等整備国県補助金等			
(4) 長期延滞債権		954,982	※(資料4) 29頁参照				27,122,864
(5) 回収不能見込額		△ 331,031		2 公共資産等整備一般財源等			
投資等合計			8,003,610				195,369,964
3 流動資産				3 その他一般財源等			
(1) 現金預金							△ 32,234,322
①財政調整基金	4,311,975	※(資料3) 28頁参照		4 資産評価差額			
②減債基金	0						288,361
③歳計現金	2,849,624			純資産合計			
現金預金計		7,161,599					190,546,867
(2) 未収金							
①地方税	289,627	※(資料5) 29頁参照					
②その他	20,875						
③回収不能見込額	△ 86,486						
未収金計		224,016					
流動資産合計			7,385,615				
資産合計				負債・純資産合計			
			253,437,843				253,437,843

貸借対照表附属明細書

(資料1－1)有形固定資産明細表(平成27年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				売却可能資産 取得価額(土地) E	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額		帳簿価格 D=B-C		A+D-E	うち資産評価差額
			C	うち当年度償却額				
生活インフラ・国土保全	88,566,886	72,721,163	34,722,186	1,439,585	37,998,977	80,127	126,485,736	0
道路	33,342,774	29,671,341	11,087,864	604,271	18,583,477	13,263	51,912,988	
橋りょう	1,648,671	2,124,146	628,764	35,404	1,495,382	0	3,144,053	
河川	3,169,252	9,523,700	4,591,376	188,683	4,932,324	0	8,101,576	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	0	
都市計画	49,453,302	29,203,584	16,943,004	560,999	12,260,580	66,864	61,647,018	0
街路	32,948,061	13,901,113	5,495,377	287,346	8,405,736	0	41,353,797	
都市下水路	894,294	3,930,115	3,930,115	0	0	0	894,294	
区画整理	3,943,293	6,168,523	4,311,470	150,568	1,857,053	37,037	5,763,309	
公園	11,648,265	5,052,887	3,055,096	123,085	1,997,791	29,827	13,616,229	
その他	19,389	150,946	150,946	0	0	0	19,389	
住宅	935,499	2,157,296	1,437,499	49,126	719,797	0	1,655,296	
空港	0	0	0	0	0	0	0	
その他	17,388	41,096	33,679	1,102	7,417	0	24,805	
教育	27,788,768	66,195,955	28,104,927	1,307,953	38,091,028	0	65,879,796	0
小学校	14,415,259	35,057,604	13,218,796	689,960	21,838,808	0	36,254,067	
中学校	5,866,044	19,561,070	9,438,392	389,941	10,122,678	0	15,988,722	
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	112,619	31,738	2,252	80,881	0	80,881	
社会教育	1,205,382	4,542,057	2,406,966	89,624	2,135,091	0	3,340,473	
その他	6,302,083	6,922,605	3,009,035	136,176	3,913,570	0	10,215,653	
福祉	4,143,947	5,284,527	3,141,594	157,645	2,142,933	211,866	6,075,014	0
保育所	413,676	1,056,673	488,098	26,428	568,575	0	982,251	
その他	3,730,271	4,227,854	2,653,496	131,217	1,574,358	211,866	5,092,763	
環境衛生	4,209,087	33,292,358	27,364,995	1,073,074	5,927,363	0	10,136,450	0
清掃	2,902,285	29,571,930	24,211,994	942,220	5,359,936	0	8,262,221	0
ごみ処理	2,794,965	28,221,992	23,412,056	902,837	4,809,936	0	7,604,901	
し尿処理	13,710	366,847	366,005	60	842	0	14,552	
その他	93,610	983,091	433,933	39,323	549,158	0	642,768	
保健衛生	1,175,384	3,153,880	2,753,292	120,901	400,588	0	1,575,972	
その他	131,418	566,548	399,709	9,953	166,839	0	298,257	
産業振興	432,304	7,155,208	3,974,476	178,526	3,180,732	0	3,613,036	0
労働	0	659,762	549,652	26,391	110,110	0	110,110	
農林水産業	311,692	6,285,591	3,408,363	144,033	2,877,228	0	3,188,920	0
造林	0	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	0	
治山	0	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	
漁港	166,175	3,930,717	1,802,129	77,433	2,128,588	0	2,294,763	
農業農村整備	70,413	1,754,382	1,225,020	55,282	529,362	0	599,775	
海岸保全	285	159,355	65,542	5,312	93,813	0	94,098	
その他	74,819	441,137	315,672	6,006	125,465	0	200,284	
商工	120,612	209,855	16,461	8,102	193,394	0	314,006	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	
観光	2,238	6,477	6,477	0	0	0	2,238	
その他	118,374	203,378	9,984	8,102	193,394	0	311,768	
消防(警察)	1,338,806	6,791,734	4,693,755	189,380	2,097,979	0	3,436,785	0
庁舎	126,158	1,397,568	536,074	27,329	861,494	0	987,652	
その他	1,212,648	5,394,166	4,157,681	162,051	1,236,485	0	2,449,133	
総務	7,041,112	24,688,851	9,888,516	490,324	14,800,335	1,043,638	20,797,809	0
庁舎等	3,586,541	17,379,979	5,326,474	236,780	12,053,505	341,544	15,298,502	
その他	3,454,571	7,308,872	4,562,042	253,544	2,746,830	702,094	5,499,307	
合計	133,520,910	216,129,796	111,890,449	4,836,487	104,239,347	1,335,631	236,424,626	0

（資料１－２）有形固定資産の減価償却について

庁舎や学校等の建築物や備品等は、その使用可能な期間にわたって、摩耗損耗し、時間の経過とともにその価値が減少します。

この減少した価値を有形固定資産に反映させ、貸借対照表に表示する会計技術を減価償却といいます。

$$\text{一年当たりの減価償却額} = \text{取得価額} \div \text{耐用年数}$$

$$\text{減価償却累計額} = \text{一年当たりの減価償却額} \times \text{資産取得後の経過年数}$$

※ 経過年数は、取得年度の翌年を1年目として起算します。

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で定められた耐用年数により、残存価額ゼロの定額法による減価償却を行い、減価償却累計額を取得原価から差し引いた額を貸借対照表に計上しています。

なお、耐用年数は下表のとおりです。

有形固定資産耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

(資料2) 投資及び出資金明細表(平成27年度)

(時価のあるもの)

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	うち評価差額	(参考)財産に関する調書記載額
(株)テレビ神奈川株券	33,820	500	16,910	0	16,910
(株)ジェイコム湘南株券	1,244	50,000	62,200	0	62,200
合 計	—	—	79,110	0	—

(時価のないもの)

(単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上額 (D<Aの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する調書記載額
茅ヶ崎市土地開発公社	5,000	100%	542,274	542,274	0	5,000
(財)茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団	300,000	100%	471,187	471,187	0	300,000
(社福)茅ヶ崎市社会福祉事業団	3,000	100%	228,199	228,199	0	3,000
茅ヶ崎市公共下水道事業	534,056	100%	718,385	718,385	0	—
茅ヶ崎市立病院	5,118,472	100%	5,118,472	5,118,472	0	—
連結対象団体 小計(A)	5,960,528	—	—	7,078,517	0	—
神奈川県農業信用基金協会	1,200	0.02%	10,145,964	2,029	0	1,200
(社)神奈川県農業公社	700	0.81%	124,717	1,010	0	700
神奈川県信用保証協会	52,065	0.24%	70,587,469	169,410	0	52,065
(公財)かながわ国際交流財団	1,505	0.03%	4,886,926	1,466	0	1,505
(公財)神奈川県栽培漁業協会	3,270	0.54%	736,049	3,975	0	3,270
神奈川県漁業信用基金協会	100	0.01%	1,333,933	133	0	100
(公財)かながわ健康財団	1,404	0.68%	926,999	6,304	0	1,404
(公財)かながわ海岸美化財団	25,998	1.45%	1,836,178	26,625	0	25,998
(公財)神奈川県暴力追放推進センター	5,000	1.00%	513,182	5,132	0	5,000
地方公共団体金融機構	10,000	0.06%	216,187,000	129,712	0	10,000
連結対象団体以外 小計(B)	101,242	—	—	345,796	0	—
合 計 (A)+(B)	6,061,770	—	—	7,424,313	0	—

※ 投資損失は、時価が取得価格を30%以上下回る場合に計上されます。

(資料3) 基金等明細表 (平成27年度)

(単位: 千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合 計 (貸借対照表額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【投資等】						
(3)② その他特定目的基金						
緑のまちづくり基金	465,234				465,234	465,234
ごみ減量化・資源化基金	427,656				427,656	427,656
文化振興基金	70,428				70,428	70,428
市民活動推進基金	11,245				11,245	11,245
公共施設等再編整備基金	232,873				232,873	232,873
ふるさと基金	25,810				25,810	25,810
太陽光発電設備普及啓発基金	5,393				5,393	5,393
姉妹都市交流基金	140				140	140
小 計	1,238,779	0	0	0	1,238,779	—
【流動資産】						
(1)① 財政調整基金	4,311,975				4,311,975	4,311,975
小 計	4,311,975	0	0	0	4,311,975	—

(資料4) 長期延滞債権明細表(平成27年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	該当なし	
その他の貸付金	該当なし	
【貸付金】 計	0	0
【未収金】		
市税未収金	886,683	295,055
その他の未収金		
保育費自己負担金	36,929	20,936
生活保護費返還金	24,218	14,585
市営住宅使用料	4,920	0
清掃手数料	1,280	455
その他の未収金	952	0
【未収金】 計	954,982	331,031

(資料5) 未収金明細表(平成27年度)

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	該当なし	
その他の貸付金	該当なし	
【貸付金】 計	0	0
【未収金】		
市税未収金	289,627	72,637
その他の未収金		
保育費自己負担金	8,769	4,972
生活保護費返還金	10,549	8,559
市営住宅使用料	29	0
清掃手数料	894	318
その他の未収金	634	0
【未収金】 計	310,502	86,486

注1) 長期延滞債権と未収金の区分について

決算における収入未済額のうち、当初調定年度がN-1年度以前のもを長期延滞債権として計上し、収入未済額から長期延滞債権へ振り替えた額を除いた額を未収金として計上しています。

なお、長期延滞債権に該当する収入未済額の債務者に対する債権が未収金にも存在する場合、当該債務者に対する債権を長期延滞債権に振り替えています。

注2) 回収不能見込額の計上方法について

原則として、1件あたり100万円未満の債権については、「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の過去5年間の平均値を用いて算出した金額を計上し、1件あたり100万円以上の債権については、個別に回収可能性を判断して計上しています。(※生活保護費返還金は、すべて個別に回収可能性を判断して計上しています。)

(資料6) 債務負担行為明細表 (平成27年度)

(単位: 千円)

相手先名(事項)	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
地方独立行政法人	該当なし			
地方三公社 茅ヶ崎市土地開発公社	2,432,171			
第三セクター等	該当なし			
共同発行地方債	該当なし			
その他の内容				
情報システム最適化経費(一次分)	669,333			
情報システム最適化経費(二次分)	224,639			
情報システム最適化経費(三次分)	524,290			
外国人英語指導助手配置業務委託経費	76,503			
マルチペイメントネットワーク収納業務委託経費	4,869			
寒川広域リサイクルセンター長期包括運営責任業務委託経費	3,945,695			
(仮称)柳島スポーツ公園PFI整備事業経費	7,602,334			
狭あい道路調査等業務委託経費(提案型民間活用制度事業)	13,957			
茅ヶ崎市営住宅修繕業務委託経費(提案型民間活用制度事業)	57,128			
庁舎総合管理業務委託経費	425,600			
コミュニティホール管理業務委託経費	15,186			
公有財産台帳整備業務委託経費	9,500			
土地評価調査作成業務委託経費	21,309			
香川駅前子育て支援センター業務委託経費	28,430			
健康増進計画改定支援業務委託経費	4,400			
焼却処理施設基幹の設備改良工事施工監理業務委託経費	24,385			
旧焼却炉解体事業支援業務委託経費	3,900			
茅ヶ崎市南西部複合施設運営補助業務委託経費	3,600			
浜見平地区まちづくり計画改訂業務委託経費	11,000			
自然環境評価調査等業務委託経費	10,500			
(仮称)茅ヶ崎公園体験学習施設基本設計・実施設計業務委託経費	48,292			
下寺尾官衙遺跡群保存管理計画策定業務委託経費	5,446			
公共施設等包括管理業務委託経費(提案型民間活用制度事業)	9,788			
茅ヶ崎市民文化会館耐震補強・改修工事変更設計業務委託経費	16,800			
保健所総合システム関係経費	260,000			
社会福祉法人湘南広域社会福祉協会負担金(借入金償還分)				2,463
一般廃棄物最終処分場施設用地借上料(平成14年度設定分)				29,663
一般廃棄物最終処分場施設用地借上料(平成20年度設定分)				8,102
一般廃棄物最終処分場施設用地借上料(平成24年度設定分)				6,884
共恵自転車駐車場賃借料(平成18年度設定分)				590
共恵自転車駐車場賃借料(平成27年度設定分)				52,372
共恵自転車駐車場賃借料(平成27年度追加設定分)				197
市役所仮設庁舎賃借料				176,541
地域防災無線整備機器賃借料(平成25年度設定分)				4,089
茅ヶ崎市老人憩の家皆楽荘指定管理料(平成23年度設定分)				5,854
茅ヶ崎市老人憩の家皆楽荘指定管理料(平成27年度設定分)				1,687
浜見平地区複合施設賃借料				6,769,640
浜須賀会館指定管理料(平成24年度設定分)				9,447
浜須賀会館指定管理料(平成27年度設定分)				1,934
海岸地区コミュニティセンター指定管理料(平成24年度設定分)				9,799
海岸地区コミュニティセンター指定管理料(平成27年度設定分)				1,787
小和田地区コミュニティセンター指定管理料(平成24年度設定分)				11,183
小和田地区コミュニティセンター指定管理料(平成27年度設定分)				2,151
小出地区コミュニティセンター指定管理料(平成24年度設定分)				14,602
小出地区コミュニティセンター指定管理料(平成27年度設定分)				2,729
コミュニティセンター湘南指定管理料(平成24年度設定分)				10,987
コミュニティセンター湘南指定管理料(平成27年度設定分)				1,890
茅ヶ崎地区コミュニティセンター指定管理料(平成24年度設定分)				12,429
茅ヶ崎地区コミュニティセンター指定管理料(平成27年度設定分)				2,022
南湖会館指定管理料(平成24年度設定分)				10,538
南湖会館指定管理料(平成27年度設定分)				2,551

(資料6) 債務負担行為明細表 (平成27年度)

(単位: 千円)

相手先名(事項)	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
鶴嶺東コミュニティセンター指定管理料(平成24年度設定分)				11,709
鶴嶺東コミュニティセンター指定管理料(平成27年度設定分)				2,015
鶴嶺西コミュニティセンター指定管理料(平成24年度設定分)				14,712
鶴嶺西コミュニティセンター指定管理料(平成27年度設定分)				2,995
茅ヶ崎市民活動サポートセンター指定管理料(平成24年度設定分)				23,902
茅ヶ崎市民活動サポートセンター指定管理料(平成27年度設定分)				1,384
本宿町自転車駐車場賃借料				73,396
茅ヶ崎市老人福祉センター指定管理料				7,803
茅ヶ崎市老人憩の家浜須賀会館指定管理料(平成24年度設定分)				5,584
茅ヶ崎市老人憩の家浜須賀会館指定管理料(平成27年度設定分)				1,022
茅ヶ崎市老人憩の家萩園いこいの里指定管理料(平成24年度設定分)				10,350
茅ヶ崎市老人憩の家萩園いこいの里指定管理料(平成27年度設定分)				1,459
茅ヶ崎市老人憩の家しおさい南湖指定管理料(平成24年度設定分)				9,474
茅ヶ崎市老人憩の家しおさい南湖指定管理料(平成27年度設定分)				1,275
茅ヶ崎市児童クラブ指定管理料				279,805
藤沢市医師会立湘南看護専門学校施設整備費補助金				77,420
子どもの家銀河指定管理料(平成24年度設定分)				2,926
子どもの家銀河指定管理料(平成27年度設定分)				664
子どもの家わいわいハウス指定管理料(平成24年度設定分)				3,089
子どもの家わいわいハウス指定管理料(平成27年度設定分)				729
子どもの家わくわくらんど指定管理料(平成24年度設定分)				3,072
子どもの家わくわくらんど指定管理料(平成27年度設定分)				760
子どもの家茅っ子指定管理料(平成24年度設定分)				3,096
子どもの家茅っ子指定管理料(平成27年度設定分)				822
子どもの家さんぼみち指定管理料(平成24年度設定分)				3,003
子どもの家さんぼみち指定管理料(平成27年度設定分)				795
茅ヶ崎市役所辻堂駅前出張所賃借料				58,256
公共建築物管理事務用図面・文書統合管理システム賃借料				1,421
高砂コミュニティセンター指定管理料(平成25年度設定分)				15,428
高砂コミュニティセンター指定管理料(平成27年度設定分)				2,485
茅ヶ崎市役所辻堂駅前出張所機器賃借料				10,583
学校校務支援システム賃借料				29,737
茅ヶ崎市役所ハマミナー出張所機器賃借料				13,174
松浪コミュニティセンター指定管理料(平成26年度設定分)				16,666
松浪コミュニティセンター指定管理料(平成27年度設定分)				734
茅ヶ崎市福祉会館指定管理料				63,038
茅ヶ崎市営水泳プール指定管理料				71,853
子どもの家なみっこ指定管理料(平成26年度設定分)				2,984
子どもの家なみっこ指定管理料(平成27年度設定分)				517
(仮称)香川駅周辺地区出張所賃借料				115,446
茅ヶ崎市民文化会館指定管理料				632,965
(仮称)香川駅前子育て支援センター賃借料				115,446
CADシステム賃借料(建築事務)				2,224
茅ヶ崎駅北口広場・地下道等監視システム機器賃借料				66,500
CADシステム賃借料(教育施設事務)				3,723
仮設海岸青少年会館賃借料				25,315
幸町第二自転車駐車場賃借料				7,255
茅ヶ崎市美術館指定管理料				286,623
茅ヶ崎市茶室・書院松籟庵指定管理料				23,298
茅ヶ崎市営体育施設指定管理料(柳島しおさい公園庭球場及び柳島しおさい公園少年蹴球場を除く)				280,000
柳島しおさい公園指定管理料(柳島しおさい公園庭球場及び柳島しおさい公園少年蹴球場を含む)				128,000
茅ヶ崎市体育館指定管理料				460,000
茅ヶ崎市屋内温水プール指定管理料				252,000
茅ヶ崎市立中海岸保育園指定管理料				752,660
茅ヶ崎市松浪第2児童クラブ施設賃借料				38,001
茅ヶ崎市勤労市民会館指定管理料				228,288
茅ヶ崎市障害児通所施設指定管理料				813,028
茅ヶ崎市障害者ふれあい活動ホーム指定管理料				565,294
合 計	16,449,055	0	0	12,778,334

注1) 貸借対照表に計上されているものも含まれます。

注2) 物件の購入等に係るものと損失補償の内容が重複した場合、物件の購入等に係るものを優先して集計しています。

(平成27年3月31日現在)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	126,419,879				45,212,978		
②教育	66,132,657			(2) 長期未払金			
③福祉	6,187,186			①物件の購入等	0		
④環境衛生	10,452,778			②債務保証又は損失補償	0		
⑤産業振興	3,645,847			③その他	0		
⑥消防	3,104,762			長期未払金計		0	
⑦総務	15,582,067			(3) 退職手当引当金		10,240,893	
有形固定資産合計		231,525,176		(4) 損失補償等引当金		0	
(2) 売却可能資産		1,775,654		固定負債合計			55,453,871
公共資産合計			233,300,830				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	6,140,880				3,837,063		
②投資損失引当金	0			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0		
投資及び出資金計		6,140,880		(3) 未払金	0		
(2) 貸付金		0		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,089,622		
(3) 基金等				(5) 賞与引当金	702,647		
①退職手当目的基金	0			流動負債合計			5,629,332
②その他特定目的基金	2,516,035						
③土地開発基金	0			負債合計			
④その他定額運用基金	0						61,083,203
⑤退職手当組合積立金	0			[純資産の部]			
基金等計		2,516,035		1 公共資産等整備国県補助金等			
(4) 長期延滞債権		1,090,921					26,949,857
(5) 回収不能見込額		△ 407,778		2 公共資産等整備一般財源等			
投資等合計			9,340,058				194,617,309
3 流動資産				3 その他一般財源等			
(1) 現金預金							△ 31,249,891
①財政調整基金	5,307,886			4 資産評価差額			
②減債基金	0						340,633
③歳計現金	3,492,965			純資産合計			
現金預金計		8,800,851					190,657,908
(2) 未収金							
①地方税	360,916						
②その他	22,952						
③回収不能見込額	△ 84,496						
未収金計		299,372					
流動資産合計			9,100,223				
資産合計				負債・純資産合計			
			251,741,111				251,741,111

(平成28年3月31日現在)

[illegible]

* 「貸借対照表(市民一人当たり)」は、「貸借対照表」を平成28年3月末統計人口(239,552人)で除したものです。
* 平成28年3月末統計人口(239,552人)は、平成27年国勢調査速報値を基にした推計人口です。

(平成27年3月31日現在)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		189,801
①生活インフラ・国土保全	530,701		(2) 長期未払金		
②教育	277,620		①物件の購入等	0	
③福祉	25,973		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	43,880		③その他	0	
⑤産業振興	15,305		長期未払金計		0
⑥消防	13,034		(3)退職手当引当金		42,990
⑦総務	65,412		(4)損失補償等引当金		0
有形固定資産合計		971,925	固定負債合計		232,791
(2)売却可能資産		7,454			
公共資産合計		979,379			
2 投資等			2 流動負債		
(1)投資及び出資金			(1)翌年度償還予定地方債		16,108
①投資及び出資金	25,779		(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）		0
②投資損失引当金	0		(3)未払金		0
投資及び出資金計		25,779	(4)翌年度支払予定退職手当		4,574
(2)貸付金		0	(5)賞与引当金		2,950
(3)基金等			流動負債合計		23,632
①退職手当て目的基金	0				
②その他特定目的基金	10,562		負 債 合 計		256,423
③土地開発基金	0				
④その他定額運用基金	0				
⑤退職手当組合積立金	0				
基金等計		10,562			
(4)長期延滞債権		4,580			
(5)回収不能見込額		△ 1,712			
投資等合計		39,209			
3 流動資産					
(1)現金預金			[純資産の部]		
①財政調整基金	22,282		1 <u>公共資産等整備国庫補助金等</u>		113,133
②減債基金	0		2 <u>公共資産等整備一般財源等</u>		816,989
③歳計現金	14,663		3 <u>その他一般財源等</u>		△ 131,185
現金預金計		36,945	4 <u>資産評価差額</u>		1,430
(2)未収金					
①地方税	1,515		純 資 産 合 計		800,367
②その他	96				
③回収不能見込額	△ 354				
未収金計		1,257			
流動資産合計		38,202			
資 産 合 計		1,056,790	負 債 ・ 純 資 産 合 計		1,056,790

* 「貸借対照表(市民一人当たり)」は、「貸借対照表」を平成27年3月末統計人口(238,213人)で除したものです。
* 平成27年3月末統計人口(238,213人)は、平成22年国勢調査確定値を基にした推計人口です。

② 行政コスト計算書について

② 行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくらかかっているのかを整理したものが行政コスト計算書で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は、利益の追求を目的としている企業と異なり、行政コストの把握を行うために人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけの経費がかかっているかなどを表します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では、1年間の行政サービスを提供するにあたって人件費や社会保障給付など、どのような性質の経費が用いられたのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかなどを把握することができます。

行政コスト計算書の作成の対象となるのは、貸借対照表と同様、地方財政統計上で統一的に用いられる普通会計です。

性質別行政コスト計算書

（単位：千円）

	27年度		26年度		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト A	60,587,544	100.0%	58,692,702	100.0%	1,894,842
※ 市民一人当たりの経常行政コスト（円）	252,920		246,387		6,533
(1)人にかかるコスト	12,661,412	20.9%	13,279,347	22.7%	△ 617,935
(2)物にかかるコスト	16,034,423	26.5%	15,252,933	26.0%	781,490
(3)移転支出的なコスト	31,353,711	51.7%	29,550,380	50.3%	1,803,331
(4)その他のコスト	537,998	0.9%	610,042	1.0%	△ 72,044
経常収益 B	2,097,992	100.0%	1,992,440	100.0%	105,552
純経常行政コスト (A－B)	58,489,552		56,700,262		1,789,290
受益者負担比率 (B／A)	3.5%		3.4%		0.1%

※ 市民一人当たりの経常行政コスト（円）は、経常行政コストを各年度末の統計人口（27年度：239,552人、26年度：238,213人）でそれぞれ除したものです。

経常費用の項目

- (1)人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
- (2)物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費
- (3)移転支出的なコスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4)その他のコスト … 公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

それでは、行政コスト計算書からどのようなことを読み取れるのかをみていきます。

経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、経常収益は施設利用料や保育費自己負担金など主に行政サービス提供の結果得られた受益者負担を表しています。

行政サービスを提供する上で、大きな財源である地方税等の一般財源等は経常収益に含めていないため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは大幅なコスト超過になっています。

地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が、経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみならずは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

現在作成している「総務省方式改訂モデル」の行政コスト計算書で示される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や国・県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

1. 行政コスト計算書の性質別分析

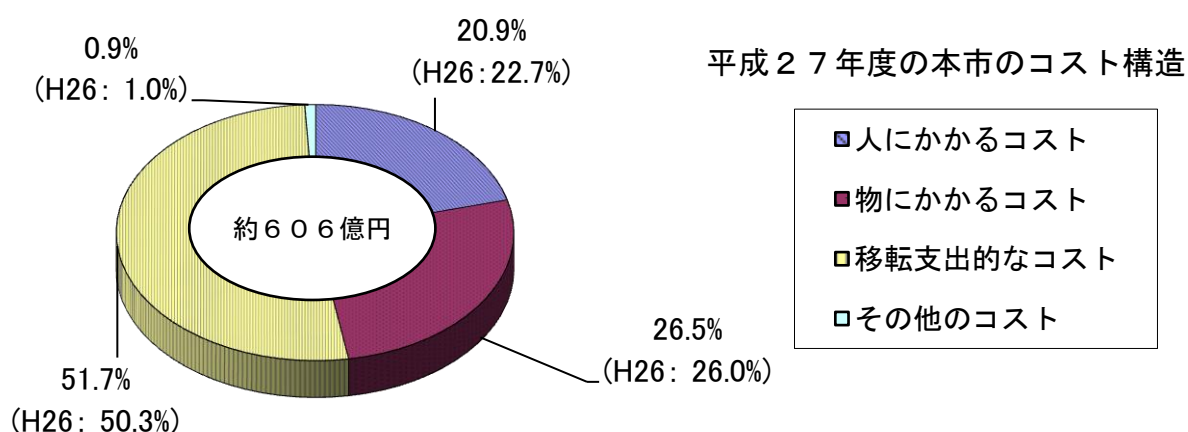
平成27年度の行政コスト計算書では、経常行政コストが前年度に比べ約18.9億円増加の約605.9億円、経常収益は前年度に比べ約1.1億円増加の約21億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度より約17.9億円増加の約584.9億円となりました。

経常行政コストを各年度末の統計人口で除し、市民一人当たりに対して1年間にどれくらいの行政サービスが供給されたのかを金額で示したものが、市民一人当たりの経常行政コスト（円）です。

平成27年度末の茅ヶ崎市の統計人口は、239,552人（※平成27年国勢調査速報値を基にした推計人口）でしたので、平成27年度の市民一人当たりの経常行政コストは252,920円となり、前年度と比較して6,533円増加しています。

また、経常行政コストの内訳をみると、人にかかるコストが20.9%、物にかかるコストが26.5%、移転支出的なコストが51.7%、その他のコストが0.9%となっています。

経常行政コストを支出の性質別にみた内訳のことをコスト構造といいます。



例えば、同じ行政サービスを提供するとしても、職員自らがその活動を行えば人にかかるコストの割合が高くなり、外部に委託してサービスを提供すれば、物件費など物にかかるコストの割合が高くなります。

また、自前の施設を建設して行政サービスを提供する場合は、物にかかるコストの中でも減価償却費の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借してサービスを行う場合は物件費の割合が高くなると考えられます。

このように、どのような手法で行政サービスを提供するかによって、コスト構造は異なってきます。

全ての地方公共団体が、同じ公会計モデルを用いて財務書類の整備を進めていけば、他団体との比較が容易になり、自団体の行政サービス提供の特徴を分析し、コスト削減への糸口を見つけるのに役立っていくと考えられます。

● 人にかかるコスト

人にかかるコストは約 126.6 億円で、前年度と比較して約 6.2 億円の減少となりました。

退職手当引当金繰入等は、職員がこの一年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すもので、 $\text{＜当該年度末退職手当引当金－前年度末退職手当引当金＋当該年度退職手当＞}$ の計算式で算定を行い、平成 27 年度は約 3.8 億円を計上しています。

賞与引当金繰入額には、貸借対照表の賞与引当金と同額が計上され、翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、現年度の勤務によって発生する負担相当額を計上したものです。本市の場合、6 月（と 12 月）に賞与が支払われるため、翌年度の 6 月に支払われる賞与を、現年度の 12 月から翌年度の 5 月までの 6 ヶ月間の勤務に対して支払われると考え、うち 12 月から 3 月までの 4 ヶ月分を $\text{＜翌年度 6 月支払予定賞与額} \div 6 \text{ ヶ月} \times 4 \text{ ヶ月＞}$ の計算式で算定を行い、平成 27 年度は約 7.4 億円を計上しています。

● 物にかかるコスト

物にかかるコストは約１６０．３億円で、前年度と比較して約７．８億円の増加となりました。

なお、公共施設など有形固定資産（土地を除く）は、行政サービスのために使用されることにより摩耗損耗しますが、これをコストと捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費として計上し、これが行政コスト全体の８．０％を占めています。

● 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは約３１３．５億円で、前年度と比較して約１８億円増加しており、その内訳は、社会保障給付の増が約４．５億円、補助金等の増が約５．１億円、他会計等への支出額の増が約３．９億円、他団体への公共資産整備補助金等の増が約４．５億円となっています。

● その他のコスト

その他のコストは約５．４億円で、前年度に比べ約０．７億円減少しています。

なお、公債費には元金の償還分とそれに伴う利息の支払い分がありますが、元金は負債として貸借対照表に計上しているため、行政コスト計算書では利息の支払い分のみをコストと捉え計上し、前年度と比較して約０．５億円減少しています。

また、市税や使用料などが滞納となり、不納欠損として処理したものや、徴収が困難になってしまった未収金や長期延滞債権はコストと考えられますので、回収不能見込計上額として行政コスト計算書に計上し、前年度と比較して約０．３億円減少しています。

● 経常収益

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の調定額が該当します。

具体的には、保育料、証明手数料、施設利用料等のように、行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した際に徴収される料金等の、直接の受益者負担を表しています。

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、０．１ポイント増加し、３．５％でした。

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

2. 行政コスト計算書の目的別分析

ここまでは、コストの性質に注目して行政コスト計算書を縦方向にみてきましたが、行政コスト計算書はマトリックス形式になっているため、横方向にみていくと、経常行政コストや経常収益が、教育や福祉など、支出の行政目的別に、それぞれの程度あったのかを読み取ることができます。

経常行政コストを目的別にみていくことで、その自治体がどのような行政分野にコストをかけているのかを把握することができます。

目的別行政コスト計算書

(単位:千円)

	平成27年度		平成26年度		前年度 増減
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト	60,587,544	100.0%	58,692,702	100.0%	3.2% 増
生活インフラ・国土保全	5,764,808	9.5%	5,871,578	10.0%	-1.8% 減
教 育	6,354,460	10.5%	6,269,033	10.7%	1.4% 増
福 祉	27,987,947	46.2%	26,464,672	45.1%	5.8% 増
環 境 衛 生	7,897,036	13.0%	8,131,085	13.9%	-2.9% 減
産 業 振 興	1,079,008	1.8%	1,003,313	1.7%	7.5% 増
消 防	2,693,413	4.5%	2,889,492	4.9%	-6.8% 減
総 務	7,827,408	12.9%	7,039,062	12.0%	11.2% 増
議 会	445,466	0.7%	414,420	0.7%	7.5% 増
支 払 利 息	507,947	0.8%	553,689	0.9%	-8.3% 減
回収不能見込計上額	30,051	0.1%	56,353	0.1%	-46.7% 減
そ の 他 行 政 コ ス ト	0	0.0%	5	0.0%	皆 減

目的別の構成比率は、福祉にかかるコストが行政コスト全体の46.2%を占め、次いで環境衛生にかかるコストが13.0%、総務にかかるコストが12.9%、教育にかかるコストが10.5%、生活インフラ・国土保全にかかるコストが9.5%となっています。

福祉にかかるコストは約279.9億円で、前年度比5.8%の伸びを示しています。その主な内訳は、社会保障給付が約168.4億円(60.2%)、他会計等への支出額が約64.3億円(23.0%)となっています。

環境衛生にかかるコストは約79億円で、前年度と比較して2.9%の減少となっています。コストの内訳は、各施設の管理運営費などの物件費が約30.5億円(38.6%)、他会計等への支出額が14億円(17.7%)となっています。また、本市においては、ごみ処理施設や最終処分場を自前で建設しているため、減価償却費の構成比率が13.6%(約10.7億円)と高く、減価償却費全体のうち22.2%を占めています。

総務にかかるコストは約78.3億円で、前年度と比較して11.2%増加しています。

教育にかかるコストは約63.5億円で、前年度と比較して1.4%増加しています。コストの内訳は、学校や公民館などの施設の管理運営の人件費が約19.7億円(31.0%)、物件費が約18.6億円(29.2%)、次いで学校や公民館などの施設の減価償却費が約13.1億円(20.6%)となっています。

生活インフラ・国土保全にかかるコストは約５７．６億円で、前年度と比較して１．８％の減少となっています。コストの内訳は、公共下水道事業会計への負担金が約１８．４億円（３１．８％）、道路や橋りょう、公園などの資産減耗による減価償却費が約１４．４億円（２５．０％）となっています。

● 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているか）を確認することができます。

各分野のハード、ソフト両面にわたる財源配分のバランスを検討する上で、参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

平成２７年度

(単位:千円)

	行政コスト計算書 (目的別経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト 対公共資産 比率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	5,764,808	9.5%	126,485,736	53.5%	4.6%
教 育	6,354,460	10.5%	65,879,796	27.9%	9.6%
福 祉	27,987,947	46.2%	6,075,014	2.6%	460.7%
環 境 衛 生	7,897,036	13.0%	10,136,450	4.3%	77.9%
産 業 振 興	1,079,008	1.8%	3,613,036	1.5%	29.9%
消 防	2,693,413	4.5%	3,436,785	1.4%	78.4%
総 務 ・ 議 会	8,272,874	13.6%	20,797,809	8.8%	39.8%
支 払 利 息	507,947	0.8%	—	—	—
回収不能見込計上額	30,051	0.1%	—	—	—
そ の 他 行 政 コ ス ト	0	0.0%	—	—	—
合 計	60,587,544	100.0%	236,424,626	100.0%	25.6%

福祉分野で行政コスト対公共資産比率が極めて高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることが原因です。

このように行政目的ごとの比率はかなりばらつきますが、全体では１０～３０％の間が平均的比率とされているため、本市の資産は効率的に活用（２５．６％）されていると考えられます。

行政コスト計算書の用語解説

用 語	解 説
人にかかるコスト	
人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額 ＜人件費－退職手当－前年度貸借対照表の賞与引当金＞
退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 ＜当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当＞
賞与引当金繰入額	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当該年度貸借対照表の賞与引当金＞
物にかかるコスト	
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる金額
移転支出的なコスト	
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費
補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等や庁舎等の火災保険料、公用車の自動車損害保険料等の保険料等。
他会計等への支出額	特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）にかかる経費
他団体への公共資産整備補助金等	「他団体及び民間への支出金により形成された資産」への当該年度支出額
その他のコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額 ＜不納欠損額＋回収不能見込額－前年度回収不能見込額＞
その他行政コスト	災害の復旧に要したコストや長期未払金及び未払金にかかるコスト
経常収益	
使用料	施設等を利用した際に徴収する金額の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対して徴収する金額の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）を差し引いたもの

平成27年度 茅ヶ崎市行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
(1)人件費	12,299,578	20.3%	1,114,904	1,972,108	1,560,208	1,374,628	289,259	1,982,112	3,615,087	391,272			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 379,110	-0.6%	△ 38,267	△ 57,434	△ 54,664	△ 48,588	△ 9,654	△ 69,848	△ 97,223	△ 3,432			0
(3)賞与引当金繰入額	740,944	1.2%	63,518	119,977	94,283	82,618	17,257	114,607	226,862	21,822			0
小 計	12,661,412	20.9%	1,140,155	2,034,651	1,599,827	1,408,658	296,862	2,026,871	3,744,726	409,662			0
2													
(1)物件費	10,817,808	17.9%	896,292	1,858,079	1,167,220	3,048,123	155,736	422,230	3,248,038	22,090			0
(2)維持補修費	380,128	0.6%	188,420	122,934	4,862	29,869	6,264	7,122	19,675	1,182			
(3)減価償却費	4,836,487	8.0%	1,439,585	1,307,953	157,645	1,073,074	178,526	189,380	490,324				
小 計	16,034,423	26.5%	2,524,297	3,288,966	1,329,527	4,151,066	340,526	618,732	3,758,037	23,272			0
(1)社会保険給付	17,590,656	29.0%		244,096	16,835,282	511,278							
(2)補助金等	3,407,196	5.6%	239,236	622,709	1,294,706	425,370	441,620	46,378	324,645	12,532			0
(3)他会計等への支出額	9,665,122	16.0%	1,835,637	0	6,429,485	1,400,000	0	0	0				0
(4)地団体への 公共資産整備補助金等	690,737	1.1%	25,483	164,038	499,120	664	0	1,432	0				0
小 計	31,353,711	51.7%	2,100,356	1,030,843	25,058,593	2,337,312	441,620	47,810	324,645	12,532			0
(1)支払利息	507,947	0.8%									507,947		
(2)回収不能見込計上額	30,051	0.1%										30,051	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	537,998	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	507,947	30,051	0
経 常 行 政 コ ス ト	60,587,544		5,764,808	6,354,480	27,987,947	7,897,036	1,079,008	2,693,413	7,827,408	445,466	507,947	30,051	0
(構成比率)			9.5%	10.5%	46.2%	13.0%	1.8%	4.5%	12.9%	0.7%	0.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	b	2 分担金・負担金・寄附金	c	経常収益合計	d	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	940,039						0
2 分担金・負担金・寄附金	1,157,953						155,700
経常収益合計	2,097,992						59,648
(b+c)							0
d/a	3.5%						215,348
(差引)経常行政コスト	58,489,552						0
a-d							△ 215,348

平成26年度 茅ヶ崎市行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
(1)人件費	11,713,311	20.0%	1,089,758	1,957,945	1,533,573	1,236,987	290,428	1,872,448	3,398,457	353,715			0
(2)退職手当引当金繰入等	863,390	1.5%	90,431	132,917	126,727	110,976	21,427	160,705	212,654	7,553			0
(3)賞与引当金繰入額	702,646	1.2%	63,790	116,512	93,167	79,845	16,310	112,236	199,395	21,391			0
小 計	13,279,347	22.7%	1,223,979	2,207,374	1,753,467	1,427,808	328,165	2,145,389	3,810,506	382,659			0
2													
(1)物件費	10,002,517	17.0%	864,914	1,774,678	1,066,674	3,084,365	158,852	501,425	2,534,035	17,569			5
(2)維持補修費	565,421	1.0%	242,428	129,018	11,604	147,619	3,481	5,993	25,278	0			
(3)減価償却費	4,684,995	8.0%	1,414,863	1,274,001	158,238	1,074,986	171,974	166,392	424,541				
小 計	15,252,933	26.0%	2,522,205	3,177,697	1,236,516	4,306,970	334,307	673,810	2,983,854	17,569			5
(1)社会保険給付	17,138,499	29.2%		236,706	16,363,918	537,875							
(2)補助金等	2,893,701	4.9%	254,270	647,256	938,913	408,100	340,841	55,427	234,702	14,192			0
(3)他会計等への支出額	9,275,801	15.8%	1,851,510	0	5,974,291	1,450,000	0	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	242,379	0.4%	19,614	0	197,567	332	0	14,866	10,000				0
小 計	29,550,380	50.3%	2,125,394	883,962	23,474,689	2,396,307	340,841	70,293	244,702	14,192			0
(1)支払利息	553,689	0.9%									553,689		
(2)回収不能見込計上額	56,353	0.1%										56,353	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	610,042	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	553,689	56,353	0
経 常 行 政 コ ス ト	58,692,702		5,871,578	6,269,033	26,464,672	8,131,085	1,003,313	2,889,492	7,039,062	414,420	553,689	56,353	5
(構成比率)			10.0%	10.7%	45.1%	13.9%	1.7%	4.9%	12.0%	0.7%	0.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	b	150,852	3,187	178,185	352,025	2,965	1,364	112,009	0	0		一般財源 振替額
2 分担金・負担金・寄附金	c	1,022,315	25,537	0	745,896	205,128	0	2,390	43,050	0	0		169,538
経 常 収 益 合 計	d	1,992,440	176,389	3,187	924,081	557,153	2,965	3,754	155,059	0	0		314
(b+c)		3.4%	3.0%	0.1%	3.5%	6.6%	0.3%	0.1%	2.2%	0.0%	0.0%		169,852
d/a													0.0%
(差引)経常行政コスト	a-d	56,700,262	5,695,189	6,265,846	25,540,591	7,573,932	1,000,348	2,885,738	6,884,003	414,420	553,689	56,353	△ 169,852

③ 純資産変動計算書について

③ 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が１年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

貸借対照表の項でも述べましたが、純資産とは市が保有する資産のうち、現在までの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

純資産変動計算書

(単位：千円)

	27年度	26年度	差 額
期首純資産残高	190,657,908	192,365,199	△ 1,707,291
純経常行政コスト	△ 58,489,552	△ 56,700,262	△ 1,789,290
財源調達			
一般財源			
地方税	35,278,474	35,169,255	109,219
地方交付税	1,721,289	1,859,144	△ 137,855
その他行政コスト充当財源	6,417,158	4,631,511	1,785,647
経常国県補助金等受入	14,176,435	13,278,575	897,860
建設国県補助金等受入	885,737	691,892	193,845
臨時損益	137,540	28,886	108,654
資産評価替えによる変動額	△ 52,272	△ 668,909	616,637
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	△ 185,850	2,617	△ 188,467
期末純資産残高	190,546,867	190,657,908	△ 111,041

1. 純経常行政コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが転記されています。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金等）のみを財源として充てているため、平成27年度の純経常行政コストは約584.9億円でした。

一方、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び経常国県補助金等受入）が、どの程度調達できているかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賅われているのかを確認することができます。

平成27年度は、純経常行政コスト約584.9億円に対して、地方税等の経常的な収入が約575.9億円であるため、全ての純経常行政コストを経常的な収入では賅えていないことがわかります。

地方税等の一般財源が、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上されるのは、一般財源は経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

一般財源の内訳を前年度と比較すると、地方税が前年度と比べて約1.1億円増加しています。

また、行政コスト計算書に計上されていない国県補助金等は、純資産変動計算書に計上されていますが、国県補助金等受入の総額は前年度と比較して約10.9億円増加しています。

平成27年度の純経常行政コストは前年度と比較して約17.9億円増加し、地方税の増があったものの、地方交付税等の減があったため、結果として純資産は約1.1億円の減少となり、期末純資産残高は約1,905億円となっています。

2. 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

具体的には、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失及び損失補償等引当金等が、これに該当します。

平成27年度は、公共資産除売却益を約1.4億円計上しています。

3. 資産評価替えによる変動額

貸借対照表において、売却可能資産を時価評価することにより、評価替えによる増減が生じます。

平成27年度は、約0.5億円の減額を計上しています。

純資産変動計算書の用語解説

用 語	解 説
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の公共資産（有形固定資産等）及び投資等（投資及び出資金、基金等）を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いたもの（行政コスト計算書から転記）
一般財源	地方税のように財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
地方税	本市の場合、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金等
国県補助金等受入	国もしくは県から交付された補助金等で、公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上
投資損失	投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失
損失補償等引当金繰入等	市が損失補償を行っている地方公社や第三セクター等の債務のうち、履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した引当金による財源の移動
科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を形成するために投入された財源の移動
公共資産処分による財源増	土地の売却等の資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の移動
貸付金・出資金等の回収等による財源投入	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の移動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替
資産評価替えによる財源増	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの

平成27年度 茅ヶ崎市純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	190,657,908	26,949,857	194,617,309	△ 31,249,891	340,633
純経常行政コスト	△ 58,489,552			△ 58,489,552	
一般財源					
地方税	35,278,474			35,278,474	
地方交付税	1,721,289			1,721,289	
その他行政コスト充当財源	6,417,158			6,417,158	
国県補助金等受入	15,062,172	885,737		14,176,435	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,719			△ 5,719	
公共資産除売却損益	143,259			143,259	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,143,510	△ 4,143,510	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,897,923	△ 1,897,923	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,060,331	3,060,331	
減価償却による財源増		△ 712,730	△ 4,113,105	4,825,835	
地方債償還に伴う財源振替			2,070,508	△ 2,070,508	
資産評価替えによる変動額	△ 52,272				△ 52,272
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 185,850		△ 185,850		
期末純資産残高	190,546,867	27,122,864	195,369,964	△ 32,234,322	288,361

平成26年度 茅ヶ崎市純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	192,365,199	26,961,192	194,329,978	△ 29,935,513	1,009,542
純経常行政コスト	△ 56,700,262			△ 56,700,262	
一般財源					
地方税	35,169,255			35,169,255	
地方交付税	1,859,144			1,859,144	
その他行政コスト充当財源	4,631,511			4,631,511	
国県補助金等受入	13,970,467	691,892		13,278,575	
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	28,886			28,886	
投資損失	0				
損失補償等引当金繰入等	0				
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,670,215	△ 2,670,215	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,959,600	△ 1,959,600	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 2,783,181	2,783,181	
減価償却による財源増		△ 703,227	△ 3,966,625	4,669,852	
地方債償還に伴う財源振替			2,404,705	△ 2,404,705	
資産評価替えによる変動額	△ 668,909				△ 668,909
無償受贈資産受入	0				
その他	2,617		2,617		
期末純資産残高	190,657,908	26,949,857	194,617,309	△ 31,249,891	340,633

④ 資金収支計算書について

④ 資金収支計算書について

市の支出（歳出）をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は、【貸借対照表の3 流動資産（1）現金預金③歳計現金】と一致します。

資金収支計算書

（単位：千円）

	27年度	26年度	差 額
1 経常的収支	7,808,303	7,567,943	240,360
経常的支出 A	55,206,126	52,357,421	2,848,705
経常的収入 B	63,014,429	59,925,364	3,089,065
2 公共資産整備収支	△ 3,559,098	△ 2,340,510	△ 1,218,588
公共資産整備支出 C	10,552,859	7,955,338	2,597,521
公共資産整備収入 D	6,993,761	5,614,828	1,378,933
3 投資・財務的収支	△ 4,892,546	△ 5,572,317	679,771
投資・財務的支出 E	6,882,086	7,453,545	△ 571,459
投資・財務的収入 F	1,989,540	1,881,228	108,312
当 期 収 支 H－G＝ I	△ 643,341	△ 344,884	△ 298,457
支出合計 A＋C＋E＝ G	72,641,071	67,766,304	4,874,767
収入合計 B＋D＋F＝ H	71,997,730	67,421,420	4,576,310
期首資金残高（前年度繰越金） J	3,492,965	3,837,849	△ 344,884
期末資金残高 （ I ＋ J ）	2,849,624	3,492,965	△ 643,341

経常的収支 … 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

公共資産整備収支 … 道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

投資・財務的収支 … 投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

本市の資金収支計算書では、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支」は黒字で問題はありませんが、この黒字の額が減少するほど、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていきます。

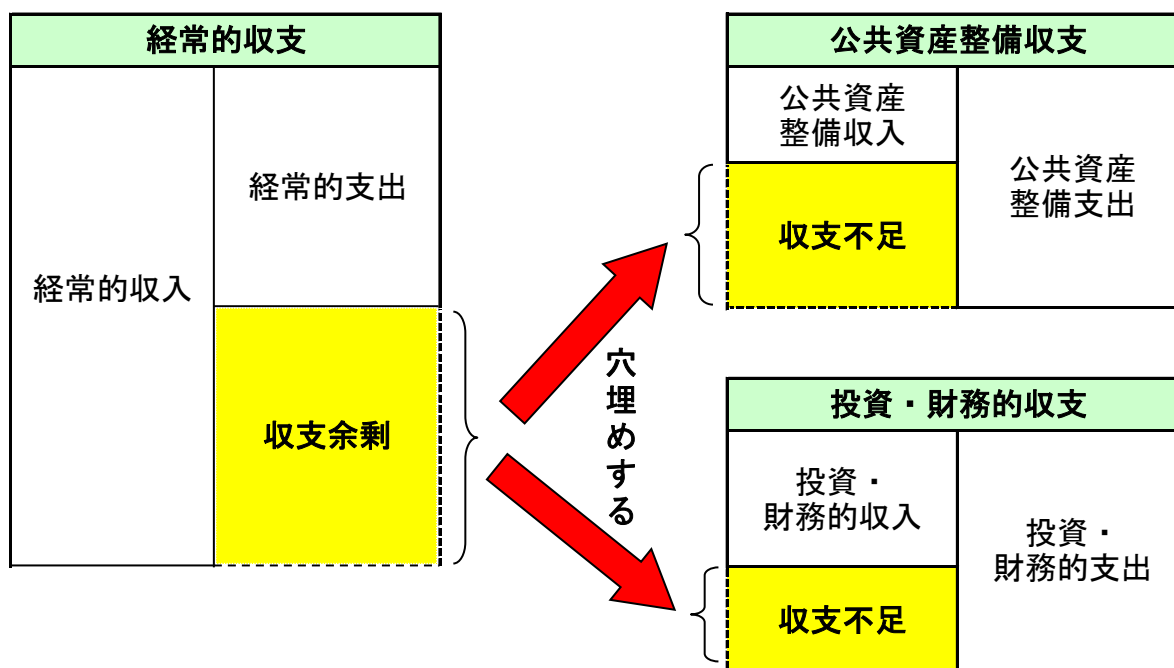
経常的収支は約 78.1 億円の黒字であり、前年度と比較して黒字額が約 2.4 億円増加しています。

内訳を見ると、経常的支出は、人件費が約 8.4 億円増、物件費が約 8.2 億円増、社会保障給付が約 4.5 億円増、他会計等への事務費等充当財源繰出支出が約 4.5 億円増となっており、これらの要因により前年度と比較して約 28.5 億円増加しています。

一方、経常的収入は、地方税が約 1.5 億円増、地方交付税が約 1.4 億円減、国県補助金等が約 6.1 億円増、基金取崩額が約 13.9 億円増等の要因により、前年度と比較して約 30.9 億円の増加となりました。

「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」は赤字（△）ですが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

～資金収支計算書での資金の流れ～



平成 27 年度の資金収支計算書を概観すると、収入の合計(H)が約 720 億円であるのに対し、支出の合計(G)が約 726.4 億円であったため、当期収支は約 6.4 億円の減少となりました。

そのため、期首資金残高（前年度繰越金）の約 34.9 億円から当期収支の減額分である約 6.4 億円を差し引いた約 28.5 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

平成27年度 茅ヶ崎市資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,011,706
物件費	10,817,808
社会保障給付	17,590,656
補助金等	3,407,196
支払利息	507,947
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,484,966
その他支出	385,847
支出合計	55,206,126
地方税	35,374,565
地方交付税	1,721,289
国県補助金等	13,725,392
使用料・手数料	941,585
分担金・負担金・寄附金	1,102,868
諸収入	1,079,267
地方債発行額	2,429,076
基金取崩額	1,464,771
その他収入	5,175,616
収入合計	63,014,429
経常的収支額	7,808,303

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,677,793
公共資産整備補助金等支出	690,737
他会計等への建設費充当財源繰出支出	184,329
支出合計	10,552,859
国県補助金等	1,336,780
地方債発行額	4,607,300
基金取崩額	864,316
その他収入	185,365
収入合計	6,993,761
公共資産整備収支額	△ 3,559,098

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,808,947
基金積立額	55,920
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,180,156
地方債償還額	3,837,063
支出合計	6,882,086
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,808,947
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	143,259
その他収入	37,334
収入合計	1,989,540
投資・財務的収支額	△ 4,892,546

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 643,341
期首歳計現金残高	3,492,965
期末歳計現金残高	2,849,624

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,231千円です。

※ 2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		71,997,730 千円
地方債発行額	△	7,036,376 千円
財政調整基金等取崩額	△	1,000,000 千円
支出総額	△	72,641,071 千円
地方債元利償還額		4,342,779 千円
財政調整基金等積立額		4,089 千円
基礎的財政収支		△ 4,332,849 千円

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。

持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多いため、重要な指標として注記しています。

なお、収入総額には繰越金を含めず、実質的な単年度のプライマリーバランスを計上しており、平成27年度の本市は約43億円のマイナスでした。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

平成26年度 茅ヶ崎市資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	13,172,385
物件費	10,002,517
社会保障給付	17,138,499
補助金等	2,893,701
支払利息	553,689
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,031,209
その他支出	565,421
支 出 合 計	52,357,421
地方税	35,227,142
地方交付税	1,859,144
国県補助金等	13,120,230
使用料・手数料	971,199
分担金・負担金・寄附金	964,801
諸収入	1,040,382
地方債発行額	3,140,566
基金取崩額	73,800
その他収入	3,528,100
収 入 合 計	59,925,364
経 常 的 収 支 額	7,567,943

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,395,352
公共資産整備補助金等支出	242,379
他会計等への建設費充当財源繰出支出	317,607
支 出 合 計	7,955,338
国県補助金等	850,237
地方債発行額	3,699,900
基金取崩額	995,850
その他収入	68,841
収 入 合 計	5,614,828
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,340,510

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,808,947
基金積立額	110,573
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,194,592
地方債償還額	4,339,433
支 出 合 計	7,453,545
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,808,947
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	28,886
その他収入	43,395
収 入 合 計	1,881,228
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,572,317

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 344,884
期首歳計現金残高	3,837,849
期末歳計現金残高	3,492,965

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,913千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	67,421,420	千円
地方債発行額	△ 6,840,466	千円
財政調整基金等取崩額	△ 0	千円
支出総額	△ 67,766,304	千円
地方債元利償還額	4,889,209	千円
財政調整基金等積立額	10,167	千円

基礎的財政収支 △ 2,285,974 千円

第 3 章

連結財務書類 4 表について

第3章 連結財務書類4表について

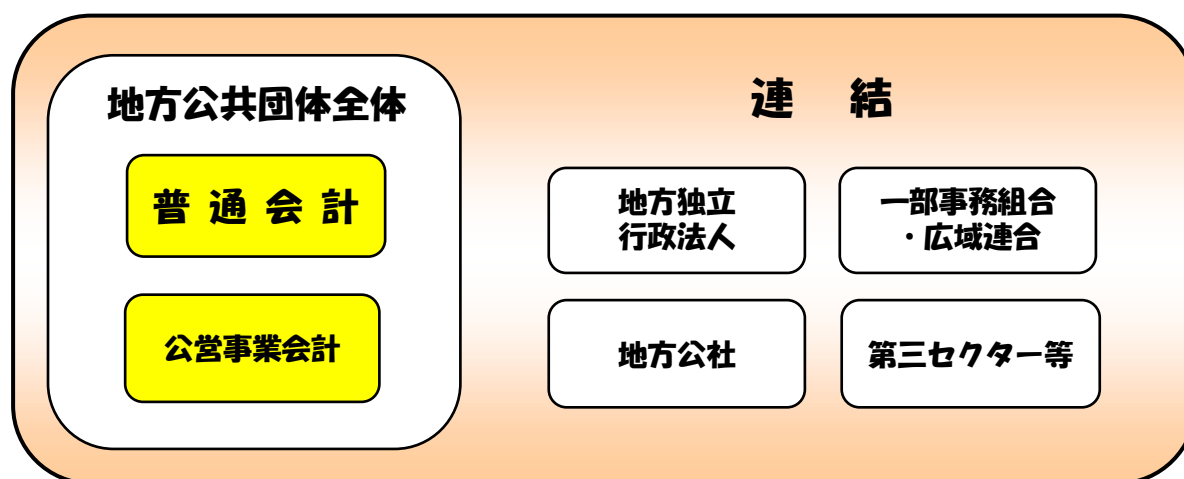
1 連結の目的と必要性

市では普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で公共下水道事業や病院事業、特別会計で国民健康保険事業や後期高齢者医療事業など、市民のみなさまと密接な関わりをもつ事業を行っています。

また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の茅ヶ崎市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析する場合には、連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係団体や法人をひとつの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。



＜連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ＞

2 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準等に則って作成されており、これを法定決算書類とします。

法定決算書類は、地方公営企業法の財務規定、土地開発公社経理基準要綱、公益法人会計基準等の所定の会計基準に基づく作成が求められています。

民間企業では、各社が企業会計原則に則り、同じフォームで財務書類を作成しているため、連結するにあたって大きな問題は生じませんが、地方公共団体ではそれぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って財務書類を作成しているため、その調整が必要になります。

そのため、連結を行うためには、まず普通会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加える必要があります。（連結の手法の詳細については60～61頁の資料1を参照）

その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、同じ内容でも、会計基準によって法定決算書類の表示科目が異なる場合は、連結財務書類の科目に揃えるため、原則として普通会計に準じて表示科目の読替を行います。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体として連結財務書類を作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない財務書類や項目については、普通会計に準じて新たに作成・計上を行っております。

また、連結財務書類は、連結グループというひとつの行政サービス実施体が外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた次のような取引は、内部取引とみなし、原則としてすべて相殺消去を行います。

- ・ 普通会計と公営事業会計間の繰出金と繰入金
- ・ 普通会計から関係団体への出資金と、関係団体の基本金
- ・ 普通会計から関係団体への貸付金と、関係団体の借入金
※ 本市の場合、年度内に返済しているため、現金の動きはありません。
- ・ 普通会計から関係団体への補助金の支給と、関係団体の補助金の受入
- ・ 連結対象会計間のサービス提供（売上）と、サービス供給（仕入）

3 連結の範囲

真の茅ヶ崎市全体の資産・負債・行政コスト・収益等に関する財務活動を分析するため、公営事業会計（企業会計である公共下水道事業、病院事業会計や、国民健康保険事業等の特別会計）は、すべて連結の対象となります。

また、「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定より、茅ヶ崎市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資しており、その経営に影響力を及ぼしていると判断される地方公社や第三セクター等の関係団体を連結の対象としています。

これらのことから、本市における連結の対象は、普通会計、公営企業会計（2会計）、特別会計（3会計）、広域連合（1団体）、地方公社（1法人）、第三セクター等（2法人）としています。

※ 連結範囲については62頁の資料2を参照

(資料1) 連結の手法

1. 対象範囲	普通会計、公営企業会計(2会計)、特別会計(3会計)、広域連合(1団体)、地方公社(1法人)、第三セクター等(2法人) ※(資料2)を参照
2. 対象年度	平成27年度(基準日:平成28年3月31日)
3. 会計基準	地方公共団体及び連結対象法人においては、それぞれ独自の会計基準が定められているため、連結に際しては会計基準の統一は行わず、原則として各々の既存の財務書類の金額を基礎として連結を行います。 ただし、各法人の会計基準において作成されていない財務書類は、普通会計に準じて作成をします。 また、回収不能見込額や賞与引当金等、各法人の会計基準において求められていない会計処理は、普通会計に準じて評価・計上を行います。 ① 普通会計・特別会計・広域連合 「新地方公会計制度実務研究会報告書」で提示された総務省方式改訂モデルに基づいて作成した財務書類4表を活用します。 ② 公営企業会計 地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した財務書類を活用します。 ③ 地方公社及び第三セクター等 公益法人会計基準、土地開発公社経理基準要綱等に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告がなされている各々の財務書類を活用します。
4. 減価償却方法	① 普通会計及び特別会計 「新地方公会計制度実務研究会報告書」で提示された有形固定資産耐用年数表に基づき、当該区分ごとの定額法により算出します。 ② 公営企業会計 地方公営企業法施行規則第14条による耐用年数等に基づく定額法または定率法によります(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)。 ③ 地方公社及び第三セクター等 減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の規定に基づく定額法によります。

5. 退職手当引当金	① 普通会計、公営企業会計、特別会計 会計年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。 ② 地方公社及び第三セクター等 それぞれの貸借対照表上に計上している額を計上します。
6. 相殺消去	連結財務書類は、連結の対象となる会計及び法人等を一つの行政サービス実施体とみなして作成します。 そのため、連結の対象となる会計及び法人間で行われている資金の出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、売上(支払)、繰出(繰入)等の取引は、単にお金の置き場所が変わったに過ぎないため、内部取引は相殺消去しています。 ただし、下水道料金や施設使用料等、条例で金額が定められているものは、相殺消去の対象から除いています。 また、普通会計の財務書類において、「損失補償等引当金」等として計上されている連結対象法人に係る負債などは、連結財務書類では相手方の財務書類に既に計上されているため、重複を避けるため連結財務書類内訳表の普通会計では計上を行いません。 そのため、「普通会計の財務書類」と「連結財務書類内訳表の普通会計」は数値が異なる場合があります。
7. 出納整理期間中の調整	普通会計・特別会計・広域連合においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を財務書類に計上しておりますが、その他の連結対象には出納整理期間はありません。 そのため、連結に際して、「出納整理期間が設けられている会計及び法人等」と「出納整理期間が設けられていない会計及び法人等」との間で出納整理期間中に現金の受払い等がなされている場合には、「出納整理期間が設けられていない会計及び法人等」においても、出納整理期間に相当する期間の現金の受払い等が当該年度内になされたものとして調整を行っています。
8. その他	普通会計以外の会計及び法人等の収益については、国県補助金等を除き、行政コスト計算書に計上しています。 連結財務書類4表の作成に際しては、平成21年6月に国(総務省)が公表した「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」の『総務省方式改訂モデル編』を参考としています。 連結財務書類4表は、市と連携協力して公共サービスを実施している団体・法人等を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、連結対象の団体・法人等の資産、債務、コスト及び収益等が市に帰属するものではありません。

(資料2) 連結の範囲

1. 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なる会計の範囲について、財政比較などをするために統一的に用いられている会計区分です。

一般会計、公共用地先行取得事業特別会計

2. 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用、もしくは一部適用する地方公共団体が営む企業で、一般行政部門から独立した組織により経営されています。公営企業は独立採算性をとることとされており、当該事業の経営に伴う収入をもって事業を行っています。

公共下水道事業会計、病院事業会計

3. 特別会計

特別会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記の普通会計及び公営企業会計に属さない会計です。公営企業とは異なり、一般行政部門のなかで特別会計を設けるなどして運営されています。

国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、
介護保険事業特別会計(保険事業勘定及び介護サービス事業勘定)

4. 地方独立行政法人

地方独立行政法人とは、住民の生活、地域社会及び地域経済の安定等の公共上の見地から必要な事務事業ではあるが、地方公共団体が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体に委ねた場合には実施されないおそれがあると認められる事務事業を実施するために、地方独立行政法人法の定めるところにより地方公共団体が設立する法人のことです。(本市には該当する法人はありません。)

該当なし

5. 一部事務組合及び広域連合

一部事務組合及び広域連合とは、複数の普通地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。

なお、連結財務書類4表では、各組合等に対する負担割合で按分した金額を計上しています。

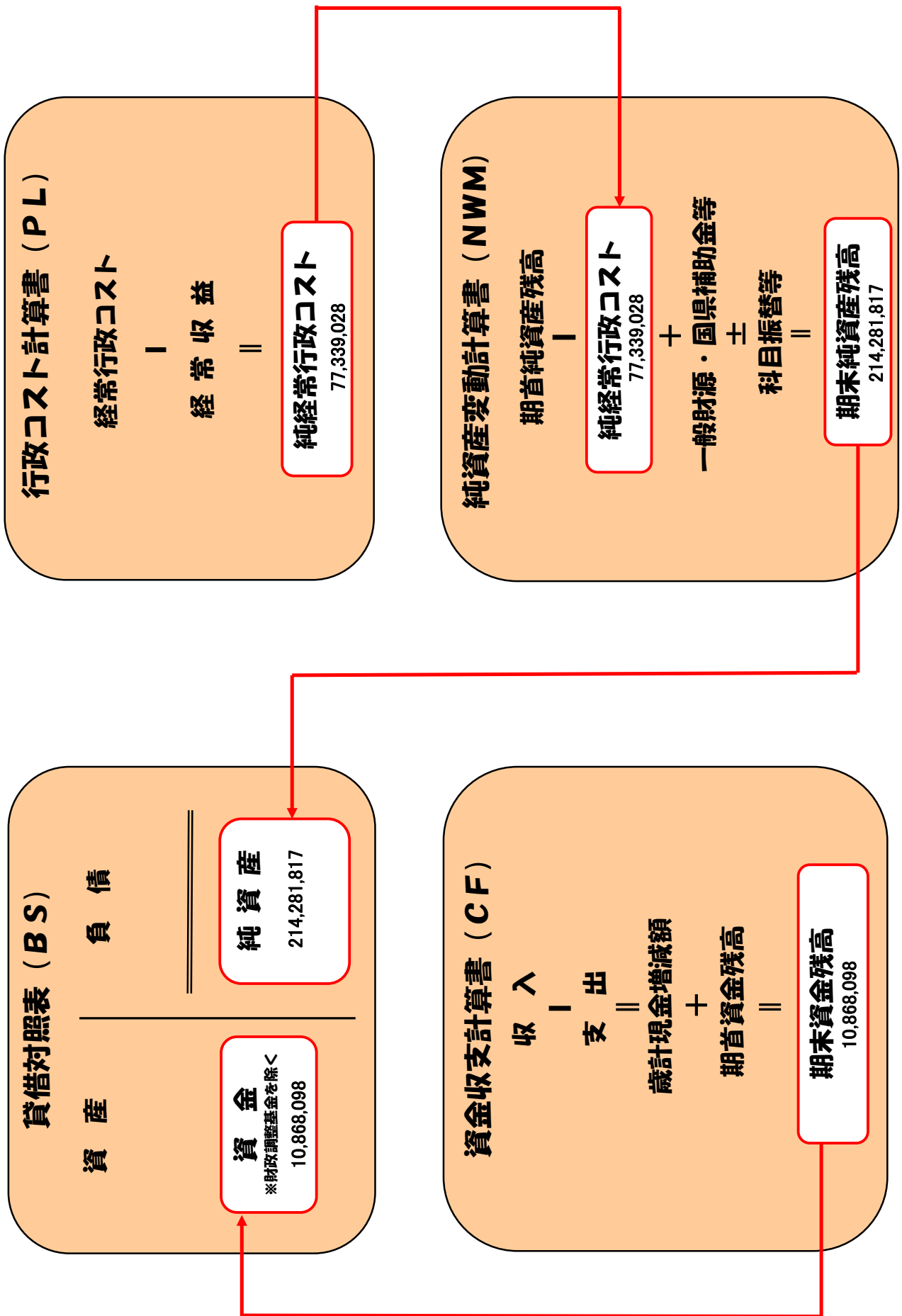
神奈川県後期高齢者医療広域連合

6. 地方公社及び第三セクター等

連結財務書類4表の対象とした関係団体は、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資しており、市議会への報告がなされている3法人です。

茅ヶ崎市土地開発公社、(公財)茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団
(社福)茅ヶ崎市社会福祉事業団

(資料3) 総務省方式改訂モデル 連結財務書類 4 表の関係



① 連結貸借対照表について

① 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、茅ヶ崎市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計等については、普通会計に準じて新たに作成をしていますが、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等ではそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体とみなして作成をするため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目等については、普通会計に準じて算定し計上をしていることから、既存の法定決算書類の数値とは異なるものになります。

具体例を挙げると「新地方公会計制度実務研究会報告書」で規定されている「売却可能資産」「回収不能見込額」「賞与引当金」等については、普通会計に準じて算出を行い計上しています。

また、公営企業会計である病院事業会計の法定決算書類では、退職手当引当金の計上は必ずしも義務付けられていませんが、連結貸借対照表では普通会計に準じて算出を行い、これを計上しています。

なお、普通会計から連結対象会計・法人等への出資金（連結対象会計・法人等の基本金）、連結対象会計・法人等の間での取引（サービス提供／供給）により生じた未収金や未払金等は、内部取引として相殺消去を行っています。

連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	27年度	26年度	差 額	負債の部	27年度	26年度	差 額
1 公共資産	324,651,978	320,990,998	3,660,980	1 固定負債	99,034,826	99,349,868	△ 315,042
(1)有形固定資産	322,265,990	318,456,690	3,809,300	(1) 地方債	88,923,057	87,495,859	1,427,198
(2)売却可能資産	2,385,988	2,534,308	△ 148,320	(2) 関係団体長期借入金等	0	0	0
				(3) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	4,923,209	6,089,536	△ 1,166,327	(4) 引当金	10,091,161	11,841,556	△ 1,750,395
(1) 投資及び出資金	180,352	180,352	0	(うち退職手当引当金)	10,082,531	11,841,556	△ 1,759,025
(2) 貸付金	28,650	27,800	850	(5) その他	20,608	12,453	8,155
(3) 基金等	3,524,315	4,508,119	△ 983,804				
(4) 長期延滞債権	1,779,183	2,051,622	△ 272,439	2 流動負債	12,819,052	12,214,037	605,015
(5) その他	238,706	281,452	△ 42,746	(1) 翌年度償還予定地方債	6,686,978	6,592,527	94,451
(6) 回収不能見込額	△ 827,997	△ 959,809	131,812	(2) 短期借入金	2,010,000	2,030,000	△ 20,000
				(3) 未払金	1,611,852	1,267,664	344,188
3 流動資産	17,823,803	20,456,199	△ 2,632,396	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,372,697	1,240,485	132,212
(1) 資金	15,180,073	17,775,553	△ 2,595,480	(5) 賞与引当金	1,036,346	996,350	39,996
(うち歳計現金等)	10,868,098	12,467,667	△ 1,599,569	(6) その他	101,179	87,011	14,168
(2) 未収金	2,824,864	2,872,441	△ 47,577	3 繰延収益	21,263,295	21,743,214	△ 479,919
(3) 販売用不動産	0	0	0				
(4) その他	203,581	236,772	△ 33,191	負債合計	133,117,173	133,307,119	△ 189,946
(5) 回収不能見込額	△ 384,715	△ 428,567	43,852				
4 繰延勘定	0	0	0	純資産の部	27年度	26年度	差 額
				純資産合計	214,281,817	214,229,614	52,203
資産合計	347,398,990	347,536,733	△ 137,743	負債及び純資産合計	347,398,990	347,536,733	△ 137,743

1. 連結貸借対照表の経年比較

資産の総額は約3,474億円で、前年度と比較して約1.4億円減少しています。

公共資産の総額は約3,247億円で、普通会計の約47.5億円の増、病院事業の約0.9億円の減、公共下水道事業の約10億円の減が主な要因として挙げられ、前年度と比較して約36.6億円増加しています。

投資等の総額は約49億円で、前年度と比較して約11.7億円減少しており、その主な要因は普通会計の約13.4億円の減、介護保険事業の約1.8億円の増、後期高齢者医療広域連合の約0.7億円の増です。

流動資産の総額は約178億円で、普通会計の約17.1億円の減、病院事業の約1.5億円の減、公共下水道事業の約1億円減、後期高齢者医療広域連合の約7.6億円の減等の要因により、前年度と比較して約26.3億円減少しています。

負債の総額は約1,331億円で、前年度と比較して約1.9億円減少しており、その主な要因は普通会計の約18.1億円の増、病院事業の約3.2億円の減、公共下水道事業の約16.1億円の減です。

純資産の総額は約2,143億円となり、前年度と比較して約0.5億円増加しています。

○ 社会資本形成の世代間負担比率

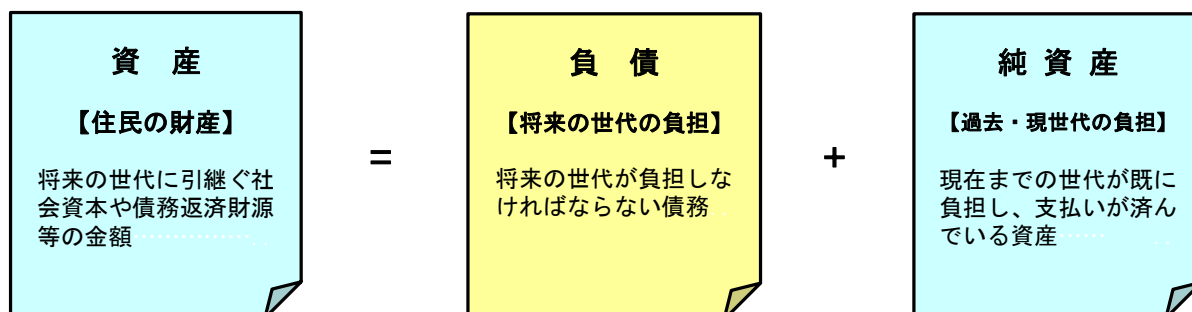
(単位：千円)

	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減 (A) - (B)
公共資産合計	324,651,978	320,990,998	3,660,980
純資産合計	214,281,817	214,229,614	52,203
過去・現世代負担比率	66.0%	66.7%	△ 0.7%

○ 社会資本形成の過去・現世代負担比率 (%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

これまで茅ヶ崎市は、約3,247億円の公共資産を形成していますが、そのうちの66.0%にあたる約2,143億円については、現在までの世代の負担で既に支払いが済んでいます。

過去・現世代負担比率は、前年度と比較して0.7ポイント減少しました。



2. 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

(単位:千円)

	連結ベース		普通会計ベース		※ 連単倍率 (倍)
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
公共資産	324,651,978	93.5%	238,048,618	93.9%	1.36
投資等	4,923,209	1.4%	8,003,610	3.2%	0.62
流動資産	17,823,803	5.1%	7,385,615	2.9%	2.41
繰延勘定	0	0.0%	0	0.0%	—
資 産 合 計	347,398,990	100.0%	253,437,843	100.0%	1.37
地方債	88,923,057	66.8%	48,353,365	76.9%	1.84
翌年度償還予定地方債	6,686,978	5.0%	3,895,989	6.2%	1.72
退職手当引当金	10,082,531	7.6%	8,680,258	13.8%	1.16
翌年度支払予定退職手当	1,372,697	1.0%	1,220,420	1.9%	1.13
その他の負債※繰延収益含む	26,051,910	19.6%	740,944	1.2%	35.16
負 債 合 計	133,117,173	100.0%	62,890,976	100.0%	2.12
純資産	214,281,817	66.0%	190,546,867	80.0%	1.13
負債・純資産合計	347,398,990	100.0%	253,437,843	100.0%	1.37

※ 連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。

※ 純資産の行の比率は、過去・現世代負担比率を掲載しています。

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの約3, 474億円に対し、普通会計ベースでは約2, 534億円で、連単倍率は1. 37倍です。

資産の内訳をみていくと、公共資産は連結ベースの約3, 247億円に対し、普通会計ベースでは約2, 380億円で、連単倍率は1. 36倍です。

これは、連結ベースでは、病院事業における有形固定資産約108億円と、公共下水道事業における有形固定資産約750億円が計上されているためです。

有形固定資産は、連結ベース・普通会計ベースともに資産全体の9割以上を占め、有形固定資産（道路、学校、庁舎、病院、下水道等）として整備された資産が、市の行政サービスを支えていることを表しています。

また、投資等は、普通会計ベースの約80億円に対し、連結ベースでは約49億円で、連単倍率も0. 62と、1を下回っています。

これは、普通会計ベースで投資及び出資金として計上されていた病院事業への出資金（約51億円）や文化・スポーツ振興財団への出資金（3億円）等の連結対象会計・法人等への出資金等が、連結ベースでは内部取引として相殺消去の対象となっていることが原因です。

流動資産は、普通会計ベースの約74億円に対し、連結ベースでは病院事業の流動資産（資金約52億円、未収金約14億円等）などの計上により約178億円で、連単倍率は2.41倍となっています。

一方、負債では、連結ベースの約1,331億円に対し、普通会計ベースでは約629億円で、連単倍率は2.12倍と、資産での連単倍率より高くなっています。

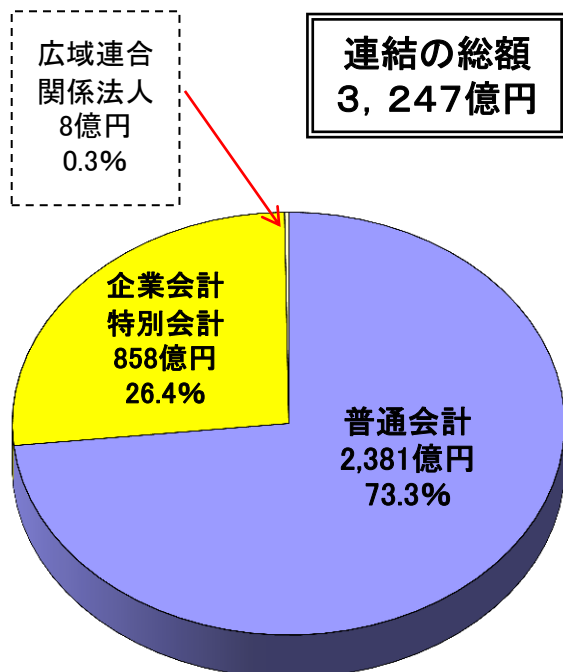
所有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいるものを表す、過去・現世代負担比率（純資産が公共資産に占める割合）は、普通会計ベースが80.0%であるのと比較して、連結ベースでは66.0%と低くなっている一方、負債の割合は連結ベースの方が高くなっており、これは将来世代の負担割合が高いことを表しています。

またグラフ1及び2から、公共資産に占める企業会計及び特別会計の割合が26.4%であるのに対して、負債に占める割合は51.2%にも及んでいることがわかります。

この原因としては、公共下水道事業での社会資本整備には多額の資金が必要となりますが、将来の下水道使用料収入で資金回収することを前提に市債を活用する仕組みになっていることに加え、市債の償還年限が普通会計よりも長いこと、また、公営企業の会計基準の変更により前年度まで純資産に計上されていた借入資本が負債計上されたためです。

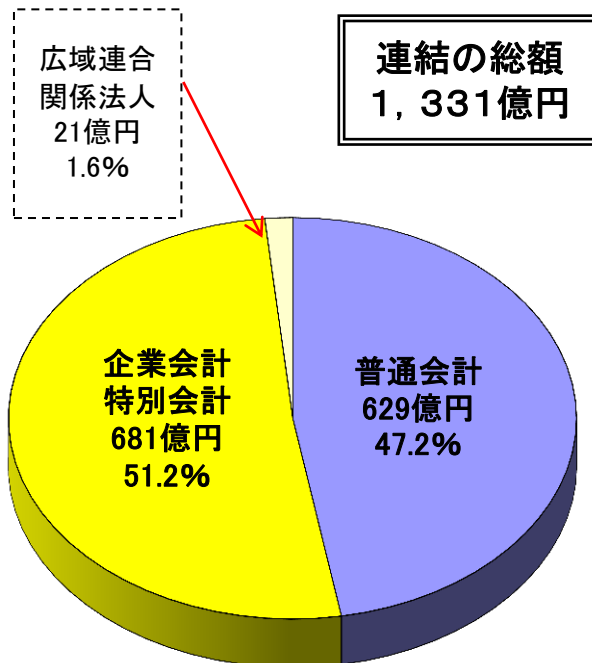
グラフ 1

公共資産の会計別割合



グラフ 2

負債の会計別割合



平成27年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	198,874,673	①普通会計地方債	48,353,365
②教育	65,879,796	②公営事業地方債	40,569,692
③福祉	6,084,449	地方公共団体計	88,923,057
④環境衛生	20,969,589	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,613,036	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	3,436,785	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	20,800,281	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	2,607,381	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	322,265,990	(4) 引当金	10,091,161
(2) 売却可能資産	2,385,988	(うち退職手当等引当金)	10,082,531
公共資産合計	324,651,978	(うちその他の引当金)	8,630
		(5) その他	20,608
		固定負債合計	99,034,826
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	180,352	(1) 翌年度償還予定地方債	
(2) 貸付金	28,650	①地方公共団体	6,686,978
(3) 基金等	3,524,315	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	1,779,183	翌年度償還予定額計	6,686,978
(5) その他	238,706	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,010,000
(6) 回収不能見込額	△ 827,997	(3) 未払金	1,611,852
投資等合計	4,923,209	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,372,697
		(5) 賞与引当金	1,036,346
3 流動資産		(6) その他	101,179
(1) 資金	15,180,073	流動負債合計	12,819,052
(うち財政調整基金)	4,311,975		
(うち歳計現金等)	10,868,098	3 繰延収益	21,263,295
(2) 未収金	2,824,864		21,263,295
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	133,117,173
(4) その他	203,581		
(5) 回収不能見込額	△ 384,715	[純資産の部]	
流動資産合計	17,823,803	1 公共資産等整備国県補助金等	40,282,643
		2 公共資産等整備一般財源等	215,700,789
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 51,084,814
		5 資産評価差額	9,383,199
		純資産 合計	214,281,817
資 産 合 計	347,398,990	負債及び純資産合計	347,398,990

※この連結貸借対照表は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び債務が当団体に帰属するものではありません。

平成２７年度 連結貸借対照表内訳表（その１）

	普通会計 A	地方公共団体 公営事業会計							(合計) A+B+C
		公営企業会計 B		その他					
		病院	公共下水道	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険		(小計) C	
						保険事業勘定	介護サービス事業勘定		
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	126,485,736		72,388,937	0	0	0	0	0	198,874,673
②教育	65,879,796		0	0	0	0	0	0	65,879,796
③福祉	6,075,014		0	0	0	0	0	0	6,075,014
④環境衛生	10,136,450	10,833,139	0	0	0	0	0	0	20,969,589
⑤産業振興	3,613,036		0	0	0	0	0	0	3,613,036
⑥消防	3,436,785		0	0	0	0	0	0	3,436,785
⑦総務	20,797,809		0	0	0	0	0	0	20,797,809
⑧収益事業	0		0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	1,803	2,605,503	0	0	0	0	0	2,607,306
地方公共団体計	236,424,626	10,834,942	74,994,440	0	0	0	0	0	322,254,008
(2) 売却可能資産	1,623,992	4,064	0	0	0	0	0	0	1,628,056
公共資産合計	238,048,618	10,839,006	74,994,440	0	0	0	0	0	323,882,064
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	6,140,880	0	0	0	0	0	0	0	6,140,880
(2) 貸付金		28,650	0	0	0	0	0	0	28,650
(3) 基金等	1,238,779	0	0	555,252	0	1,029,015	0	1,584,267	2,823,046
(うち 退職手当目的基金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 長期延滞債権	954,982	102,851	6,517	669,071	10,793	32,138	0	712,002	1,776,352
(5) その他	0	234,336	4,370		0	0	0	0	238,706
(6) 回収不能見込額	△ 331,031	△ 92,091	△ 2,552	△ 372,075	△ 3,988	△ 26,260	0	△ 402,323	△ 827,997
投資等合計	8,003,610	273,746	8,335	852,248	6,805	1,034,893	0	1,893,946	10,179,637
3. 流動資産	うち財源 4,311,975								
(1) 資金	7,161,599	5,197,763	1,150,311	628,452	7,015	270,232	0	905,699	14,415,372
(2) 未収金	310,502	1,425,426	567,236	474,648	14,458	31,099	0	520,205	2,823,369
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	70,357	131,100		0	0	0	0	201,457
(5) 回収不能見込額	△ 86,486	△ 2,251	0	△ 263,955	△ 5,342	△ 25,411	0	△ 294,708	△ 383,445
流動資産合計	7,385,615	6,691,295	1,848,647	839,145	16,131	275,920	0	1,131,196	17,056,753
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	253,437,843	17,804,047	76,851,422	1,691,393	22,936	1,310,813	0	3,025,142	351,118,454
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債	48,353,365							0	48,353,365
②公営事業地方債		9,225,639	31,223,100				120,953	120,953	40,569,692
地方公共団体計	48,353,365	9,225,639	31,223,100	0	0	0	120,953	120,953	88,923,057
(2) 関係団体			0						
①一部事務組合・広域連合地方債								0	0
②地方三公社長期借入金								0	0
③第三セクター等長期借入金								0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	8,680,258	1,350,498	0	0	0	0	0	0	10,030,756
(うち 退職手当等引当金)	8,680,258	1,350,498	0	0	0	0	0	0	10,030,756
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	20,608	0	0	0	0	0	0	20,608
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	57,033,623	10,596,745	31,223,100	0	0	0	120,953	120,953	98,974,421
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定地方債									
①地方公共団体	3,895,989	582,816	2,164,689	0	0	0	43,484	43,484	6,686,978
②関係団体								0	0
翌年度償還予定額計	3,895,989	582,816	2,164,689	0	0	0	43,484	43,484	6,686,978
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	973,164	575,276	0	0	0	0	0	1,548,440
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,220,420	152,277	0	0	0	0	0	0	1,372,697
(5) 賞与引当金	740,944	243,053	14,386	10,638	3,226	15,721	0	29,585	1,027,968
(6) その他	0	96,879	750	0	0	0	0	0	97,629
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	5,857,353	2,048,189	2,755,101	10,638	3,226	15,721	43,484	73,069	10,733,712
4. 繰延収益		476,205	20,787,090					0	21,263,295
負債合計	62,890,976	13,121,139	54,765,291	10,638	3,226	15,721	164,437	194,022	130,971,428
[純資産の部]									
1. 公共資産等整備国庫補助金等	27,122,864	0	13,159,779	0	0	0	0	0	40,282,643
2. 公共資産等整備一般財源等	195,369,964	1,304,297	21,984,918	296,996	6,805	5,878	△ 164,437	145,242	218,804,421
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	△ 32,234,322	3,378,611	△ 23,925,925	1,383,759	12,905	1,289,214	0	2,685,878	△ 50,095,758
5. 資産評価差額	288,361	0	10,867,359	0	0	0	0	0	11,155,720
純資産合計	190,546,867	4,682,908	22,086,131	1,680,755	19,710	1,295,092	△ 164,437	2,831,120	220,147,026
負債及び純資産合計	253,437,843	17,804,047	76,851,422	1,691,393	22,936	1,310,813	0	3,025,142	351,118,454

平成２７年度 連結貸借対照表内訳表（その２）

（単位：千円）

(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	広域連合	地方三公社	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I)
		神奈川県後期 高齢者医療 広域連合	茅ヶ崎市 土地開発公社	(公財)茅ヶ崎市 文化・スポーツ 振興財団	(社福)茅ヶ崎市 社会福祉事業団	(合計)			
D	E	F	G			H		I	J
0	198,874,673	0	0	0	0	0	198,874,673	0	198,874,673
0	65,879,796	0	0	0	0	0	65,879,796	0	65,879,796
0	6,075,014	0	0	0	9,435	9,435	6,084,449	0	6,084,449
0	20,969,589	0	0	0	0	0	20,969,589	0	20,969,589
0	3,613,036	0	0	0	0	0	3,613,036	0	3,613,036
0	3,436,785	0	0	0	0	0	3,436,785	0	3,436,785
0	20,797,809	0	0	2,472	0	2,472	20,800,281	0	20,800,281
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	2,607,306	0	0	75	0	75	2,607,381	0	2,607,381
0	322,254,008	0	0	2,547	9,435	11,982	322,265,990	0	322,265,990
0	1,628,056	0	757,932	0	0	0	2,385,988	0	2,385,988
0	323,882,064	0	757,932	2,547	9,435	11,982	324,651,978	0	324,651,978
△ 5,652,528	488,352	0	0	0	0	0	488,352	△ 308,000	180,352
0	28,650	0	0	0	0	0	28,650	0	28,650
0	2,823,046	332,864	5,000	341,785	21,620	363,405	3,524,315	0	3,524,315
0	0	0	0	33,155	18,620	51,775	51,775	0	51,775
0	1,776,352	2,831	0	0	0	0	1,779,183	0	1,779,183
0	238,706	0	0	0	0	0	238,706	0	238,706
0	△ 827,997	0	0	0	0	0	△ 827,997	0	△ 827,997
△ 5,652,528	4,527,109	335,695	5,000	341,785	21,620	363,405	5,231,209	△ 308,000	4,923,209
18,267	14,433,639	288,386	16,868	213,595	227,464	441,059	15,179,952	121	15,180,073
△ 18,267	2,805,102	3,370	0	4,680	10,593	15,273	2,823,745	1,119	2,824,864
0	0		0			0	0	0	0
0	201,457	0	0	0	2,124	2,124	203,581	0	203,581
0	△ 383,445	△ 1,270	0	0	0	0	△ 384,715	0	△ 384,715
0	17,056,753	290,486	16,868	218,275	240,181	458,456	17,822,563	1,240	17,823,803
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 5,652,528	345,465,926	626,181	779,800	562,607	271,236	833,843	347,705,750	△ 306,760	347,398,990
0	48,353,365					0	48,353,365	0	48,353,365
0	40,569,692					0	40,569,692	0	40,569,692
0	88,923,057	0	0	0	0	0	88,923,057	0	88,923,057
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	10,030,756	0	0	41,785	18,620	60,405	10,091,161	0	10,091,161
0	10,030,756	0	0	33,155	18,620	51,775	10,082,531	0	10,082,531
0	0	0	0	8,630	0	8,630	8,630	0	8,630
0	20,608	0	0	0	0	0	20,608	0	20,608
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	98,974,421	0	0	41,785	18,620	60,405	99,034,826	0	99,034,826
0	6,686,978					0	6,686,978	0	6,686,978
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	6,686,978	0	0	0	0	0	6,686,978	0	6,686,978
0	0	0	2,010,000	0	0	0	2,010,000	0	2,010,000
0	1,548,440	0	6	39,380	21,667	61,047	1,609,493	2,359	1,611,852
0	1,372,697	0	0	0	0	0	1,372,697	0	1,372,697
0	1,027,968	0	0	8,378		8,378	1,036,346	0	1,036,346
0	97,629	0	40	1,878	2,751	4,629	102,298	△ 1,119	101,179
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	10,733,712	0	2,010,046	49,636	24,418	74,054	12,817,812	1,240	12,819,052
0	21,263,295	0	0	0	0	0	21,263,295	0	21,263,295
0	130,971,428	0	2,010,046	91,421	43,038	134,459	133,115,933	1,240	133,117,173
0	40,282,643	0	0	0	0	0	40,282,643	0	40,282,643
△ 5,652,528	213,151,893	2,831	2,530,453	311,177	12,435	323,612	216,008,789	△ 308,000	215,700,789
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	△ 50,095,758	623,350	△ 1,988,178	160,009	215,763	375,772	△ 51,084,814	0	△ 51,084,814
0	11,155,720	0	△ 1,772,521		0	0	9,383,199	0	9,383,199
△ 5,652,528	214,494,498	626,181	△ 1,230,246	471,186	228,198	699,384	214,589,817	△ 308,000	214,281,817
△ 5,652,528	345,465,926	626,181	779,800	562,607	271,236	833,843	347,705,750	△ 306,760	347,398,990

平成26年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	199,703,530	①普通会計地方債	45,212,978
②教育	66,132,657	②公営事業地方債	42,282,881
③福祉	6,199,046	地方公共団体計	87,495,859
④環境衛生	21,375,948	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,645,847	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	3,104,762	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	15,585,198	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	2,709,702	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	318,456,690	(4) 引当金	11,841,556
(2) 売却可能資産	2,534,308	(うち退職手当等引当金)	11,841,556
公共資産合計	320,990,998	(うちその他の引当金)	0
		(5) その他	12,453
		固定負債合計	99,349,868
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	180,352	(1) 翌年度償還予定地方債	
(2) 貸付金	27,800	①地方公共団体	6,592,527
(3) 基金等	4,508,119	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	2,051,622	翌年度償還予定額計	6,592,527
(5) その他	281,452	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,030,000
(6) 回収不能見込額	△ 959,809	(3) 未払金	1,267,664
投資等合計	6,089,536	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,240,485
		(5) 賞与引当金	996,350
3 流動資産		(6) その他	87,011
(1) 資金	17,775,553	流動負債合計	12,214,037
(うち財政調整基金)	5,307,886		
(うち歳計現金等)	12,467,667	3 繰延収益	21,743,214
(2) 未収金	2,872,441		21,743,214
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	133,307,119
(4) その他	236,772		
(5) 回収不能見込額	△ 428,567	[純資産の部]	
流動資産合計	20,456,199	1 公共資産等整備国県補助金等	41,094,697
		2 公共資産等整備一般財源等	213,475,693
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 50,046,103
		5 資産評価差額	9,705,327
		純資産 合計	214,229,614
資 産 合 計	347,536,733	負債及び純資産合計	347,536,733

※この連結貸借対照表は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び債務が当団体に帰属するものではありません。

平成27年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	830,194	①普通会計地方債	201,849
②教育	275,012	②公営事業地方債	169,357
③福祉	25,399	地方公共団体計	371,206
④環境衛生	87,537	(2) 関係団体	
⑤産業振興	15,082	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	14,347	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	86,830	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	10,885	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	1,345,286	(4) 引当金	42,125
(2) 売却可能資産	9,960	(うち退職手当等引当金)	42,089
公共資産合計	1,355,246	(うちその他の引当金)	36
		(5) その他	86
		固定負債合計	413,417
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	753	(1) 翌年度償還予定地方債	
(2) 貸付金	120	①地方公共団体	27,914
(3) 基金等	14,712	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	7,427	翌年度償還予定額計	27,914
(5) その他	996	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	8,391
(6) 回収不能見込額	△ 3,456	(3) 未払金	6,729
投資等合計	20,552	(4) 翌年度支払予定退職手当	5,730
		(5) 賞与引当金	4,326
3 流動資産		(6) その他	422
(1) 資金	63,369	流動負債合計	53,512
(うち財政調整基金)	18,000	3 繰延収益	88,763
(うち歳計現金等)	45,369		88,763
(2) 未収金	11,792	負債合計	555,692
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	850	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 1,606	1 公共資産等整備国庫補助金等	168,158
流動資産合計	74,405	2 公共資産等整備一般財源等	900,434
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 213,251
		5 資産評価差額	39,170
		純資産 合計	894,511
資 産 合 計	1,450,203	負債及び純資産合計	1,450,203

平成28年3月末統計人口
239,552 人

※「茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)」は、「茅ヶ崎市連結貸借対照表」を平成28年3月末統計人口(239,552人)で除したものです。

平成26年度 茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	838,340	①普通会計地方債	189,801
②教育	277,620	②公営事業地方債	177,500
③福祉	26,023	地方公共団体計	367,301
④環境衛生	89,735	(2) 関係団体	
⑤産業振興	15,305	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	13,034	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	65,425	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	11,375	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	1,336,857	(4) 引当金	49,710
(2) 売却可能資産	10,639	(うち退職手当等引当金)	49,710
公共資産合計	1,347,496	(うちその他の引当金)	
		(5) その他	52
		固定負債合計	417,063
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	757	(1) 翌年度償還予定地方債	
(2) 貸付金	117	①地方公共団体	27,675
(3) 基金等	18,925	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	8,612	翌年度償還予定額計	27,675
(5) その他	1,181	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	8,522
(6) 回収不能見込額	△ 4,029	(3) 未払金	5,322
投資等合計	25,563	(4) 翌年度支払予定退職手当	5,207
		(5) 賞与引当金	4,183
3 流動資産		(6) その他	365
(1) 資金	74,620	流動負債合計	51,274
(うち財政調整基金)	22,282	3 繰延収益	91,276
(うち歳計現金等)	52,338		91,276
(2) 未収金	12,058	負債合計	559,613
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	994	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 1,798	1 公共資産等整備国庫補助金等	172,513
流動資産合計	85,874	2 公共資産等整備一般財源等	896,155
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 210,090
		5 資産評価差額	40,742
		純資産 合計	899,320
資 産 合 計	1,458,933	負債及び純資産合計	1,458,933

平成27年3月末統計人口
238,213 人

※「茅ヶ崎市連結貸借対照表(市民一人当たり)」は、「茅ヶ崎市連結貸借対照表」を平成27年3月末統計人口(238,213人)で除したものです。

② 連結行政コスト計算書について

② 連結行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが、普通会計の行政コスト計算書です。

この考え方を連結対象にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。

行政コスト計算書を作成していない連結対象のものについては、普通会計に準じて新たに作成をしていますが、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等で損益計算書や正味財産増減計算書等を作成している場合は、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体とみなして作成をするため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し、計上をしていることから、既存の法定決算書類の数値とは異なるものになります。

連結行政コスト計算書

(単位：千円)

	27年度		26年度		差 額
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト A	128,607,306	100.0%	121,791,757	100.0%	6,815,549
(1)人にかかるコスト	18,156,354	14.1%	18,596,230	15.3%	△ 439,876
(2)物にかかるコスト	25,164,647	19.6%	24,311,654	20.0%	852,993
(3)移転支出的なコスト	82,149,711	63.9%	75,278,617	61.8%	6,871,094
(4)その他のコスト	3,136,594	2.4%	3,605,256	2.9%	△ 468,662
経常収益 B	51,268,278	100.0%	47,460,957	100.0%	3,807,321
(1)使用料・手数料	940,008	1.8%	970,093	2.0%	△ 30,085
(2)分担金・負担金・寄附金	26,396,974	51.5%	22,548,736	47.5%	3,848,238
(3)保険料	11,478,290	22.4%	11,629,373	24.5%	△ 151,083
(4)事業収益	12,133,318	23.7%	11,955,811	25.2%	177,507
(5)その他特定行政サービス収入	319,688	0.6%	356,944	0.8%	△ 37,256
(6)他会計補助金等	0	0.0%	0	0.0%	0
純経常行政コスト (A－B)	77,339,028		74,330,800		3,008,228
受益者負担率 (B／A)	39.9%		39.0%		0.8

経常費用の項目

- (1)人にかかるコスト … 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2)物にかかるコスト … 物件費、維持補修費、減価償却費
- (3)移転支出的なコスト … 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4)その他のコスト … 支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

1. 連結行政コスト計算書の経年比較

平成27年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コストが前年度に比べ約68.2億円増加の約1,286.1億円、経常収益は前年度に比べ約38.1億円増加の約512.7億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より約30億円増加の約773.4億円となりました。

なお、国民健康保険料や介護保険料など、連結対象になる会計・団体・法人の収入は、実施する事業に対する受益者負担と考えられるため、国県補助金等を除き、行政コスト計算書における経常収益として計上しています。

また、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率は、39.9%で前年度より0.8ポイント増加しました。

2. 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較

(単位：千円)

		連結ベース		普通会計ベース		※連単倍率 (倍)
		総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト	A	128,607,306	100.0%	60,587,544	100.0%	2.12
(1)人にかかるコスト		18,156,354	14.1%	12,661,412	20.9%	1.43
(2)物にかかるコスト		25,164,647	19.6%	16,034,423	26.5%	1.57
(3)移転支出的なコスト		82,149,711	63.9%	31,353,711	51.7%	2.62
(4)その他のコスト		3,136,594	2.4%	537,998	0.9%	5.83
経常収益	B	51,268,278	100.0%	2,097,992	100.0%	24.44
純経常行政コスト (A－B)		77,339,028		58,489,552		1.32
受益者負担率 (B／A)		39.9%		3.5%		11.47

※ 連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計ベースの約605.9億円に対し、連結ベースでは約1,286.1億円で、経常行政コスト全体の連単倍率は2.12倍です。

コストの内訳をみていくと、人にかかるコスト（連単倍率1.43倍）、物にかかるコスト（連単倍率1.57倍）と比較して、移転支出的なコスト（連単倍率2.62倍）とその他のコスト（連単倍率5.83倍）の連単倍率が大きくなっています。

移転支出的なコストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、連結ベースでは国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び神奈川県後期高齢者医療広域連合において多額のコストが計上されており、福祉目的事業において、これらが大きな比重を占めていることがわかります。

その他のコストの連単倍率は5.83倍と最も大きいですが、これはその他のコストを形成する項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは公共下水道事業会計と病院事業会計の公営事業地方債の支払利息が計上されていることが、大きな要因のひとつとなっています。

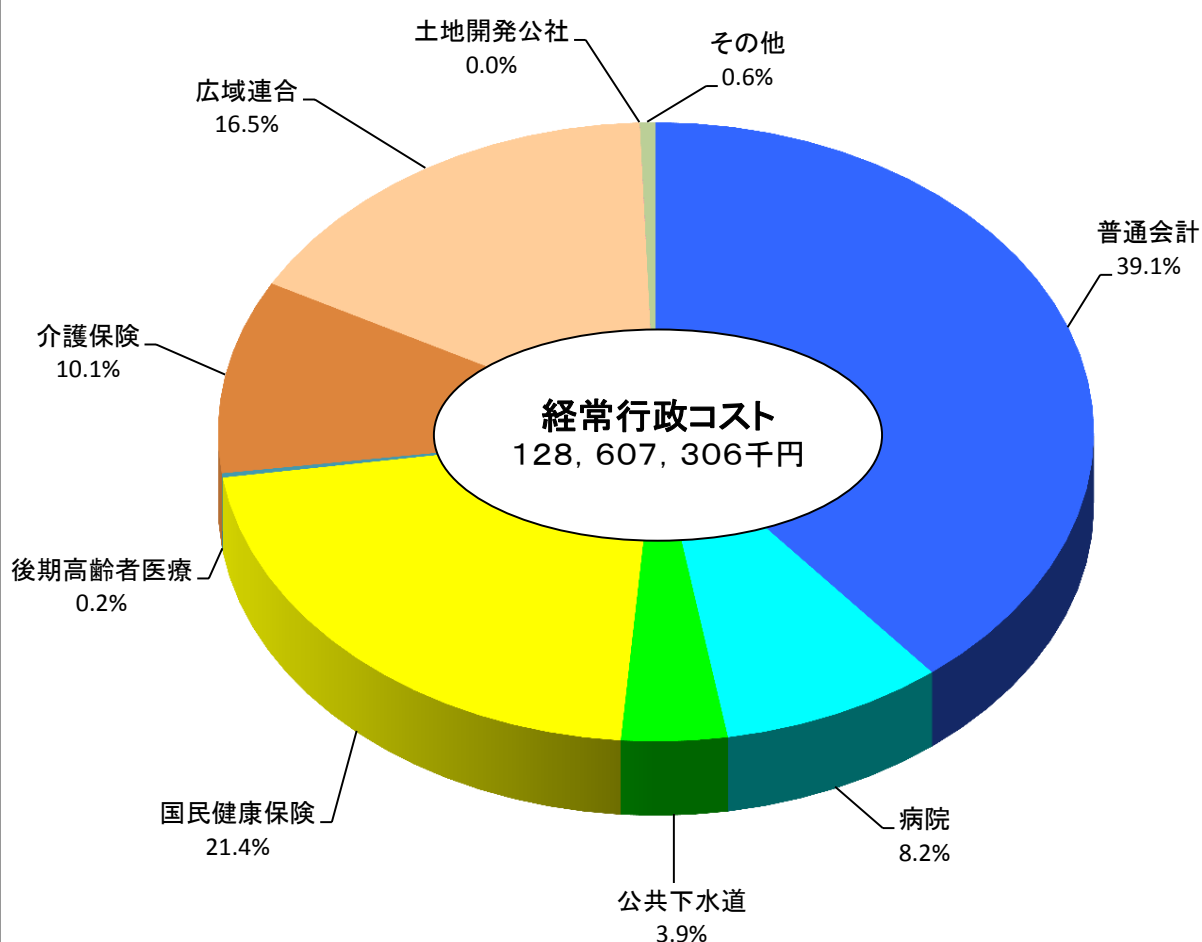
一方、経常収益は、普通会計ベースが約21億円であるのに対し、連結ベースでは約512.7億円（連単倍率24.44倍）となっています。

経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率をみても、普通会計ベースの3.5%に対して、連結ベースは39.9%と大きく異なります。

これは、特別会計や企業会計は、原則受益者負担で賄われるべきものだからです。

このように連結ベースでみた場合、連結グループというひとつの行政サービス実施体の規模の把握が可能となるとともに、普通会計以外の事業活動規模の大きさもよくわかります。

(参考)平成27年度 経常行政コストに占める各会計等の割合



平成２７年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書内訳表（その１）

	地方公共団体								
	普通会計 A	公営事業会計							(合 計) A+B+C
		公営企業会計 B		その他					
		病院	公共下水道	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険		(小計) C	
						保険事業勘定	介護サービス事業勘定		
経常行政コスト									
人件費	12,299,578	4,108,889	130,997	199,571	39,429	279,259	0	518,259	17,057,723
退職手当引当金繰入等	△ 379,110	23,461	0	0	0	0	0	0	△ 355,649
賞与引当金繰入等	740,944	243,053	14,386	10,638	3,226	15,721	0	29,585	1,027,968
物件費	10,817,808	4,543,736	486,028	327,978	15,058	453,401	1,614	798,051	16,645,623
維持補修費	380,128	136,096	118,544	0	0	0	0	0	634,768
減価償却費	4,836,487	765,159	2,446,511	0	0	0	0	0	8,048,157
社会保障給付	17,590,656	0	0	16,207,010	0	12,180,277	0	28,387,287	45,977,943
補助金等	3,407,196	33,336	968,832	10,308,734	2,754,208	0	0	13,062,942	17,472,306
他会計等への支出額	9,665,122	0	0	20,720	0	0	0	20,720	9,685,842
他団体への公共資産整備補助金等	690,737		0	0	0	0	0	0	690,737
支払利息	507,947	164,879	820,569	0	0	0	3,603	3,603	1,496,998
回収不能見込計上額	30,051	8,008	0	209,657	5,401	26,723	0	241,781	279,840
その他行政コスト	0	538,390	62,430	193,932	219,674	19,430	0	433,036	1,033,856
経常行政コスト合計	60,587,544	10,565,007	5,048,297	27,478,240	3,036,996	12,974,811	5,217	43,495,264	119,696,112
経常収益									
使用料・手数料	940,039	0	0	0	0	0	0	0	940,039
分担金・負担金・寄附金	1,157,953	392,402	183,792	12,868,711	0	3,440,618	487	16,309,816	18,043,963
保険料				6,109,101	2,433,749	3,258,599		11,801,449	11,801,449
事業収益	0	9,069,533	2,792,486	0	0	0	0	0	11,862,019
その他特定行政サービス収入	0	93,147	21,350	45,376	136,187	5,500	0	187,063	301,560
他会計補助金等	0	1,017,678	1,669,527	2,327,039	466,417	2,063,001	47,407	4,903,864	7,591,069
経常収益 合計	2,097,992	10,572,760	4,667,155	21,350,227	3,036,353	8,767,718	47,894	33,202,192	50,540,099
(差引) 純経常行政コスト	58,489,552	△ 7,753	381,142	6,128,013	643	4,207,093	△ 42,677	10,293,072	69,156,013

平成２７年度 茅ヶ崎市連結行政コスト計算書内訳表（その２）

（単位：千円）

地方公共団体		広域連合	地方三公社	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純 計 (E+F+G+H+I) J
(相殺消去等) D	純 計 (A+B+C+D) E	神奈川県後期 高齢者医療 広域連合 F	茅ヶ崎市 土地開発公社 G	(公財)茅ヶ崎市 文化・スポーツ 振興財団	(社福)茅ヶ崎市 社会福祉事業団	(合 計) H			
△ 33	17,057,690	25	0	146,434	263,879	410,313	17,468,028		17,468,028
	△ 355,649	0	0	7,629	0	7,629	△ 348,020		△ 348,020
	1,027,968	0	0	8,378	0	8,378	1,036,346		1,036,346
△ 30,957	16,614,666	101,678	880	525,655	73,281	598,936	17,316,160	△ 849,829	16,466,331
	634,768	0	0	10,455	833	11,288	646,056		646,056
	8,048,157	0	0	659	3,444	4,103	8,052,260		8,052,260
△ 1,852	45,976,091	20,725,138	0	0	0	0	66,701,229		66,701,229
0	17,472,306	151,916	5,166	31,566	14,737	46,303	17,675,691	△ 2,917,946	14,757,745
△ 8,160,221	1,525,621	0	0	0	0	0	1,525,621	△ 1,525,621	0
	690,737	0	0	0	0	0	690,737		690,737
	1,496,998	0	0	0	0	0	1,496,998		1,496,998
	279,840	1,101	0	0	0	0	280,941		280,941
△ 14,172	1,019,684	520,776	255	10,757	3,011	13,768	1,554,483	△ 195,828	1,358,655
△ 8,207,235	111,488,877	21,500,634	6,301	741,533	359,185	1,100,718	134,096,530	△ 5,489,224	128,607,306
	940,039	0				0	940,039	△ 31	940,008
△ 566,114	17,477,849	10,779,036	0		0	0	28,256,885	△ 1,859,911	26,396,974
	11,801,449	2,431,049			0	0	14,232,498	△ 2,754,208	11,478,290
△ 32,842	11,829,177	0	35,751	723,633	395,270	1,118,903	12,983,831	△ 850,513	12,133,318
△ 17,210	284,350	25,028	3	5,075	5,232	10,307	319,688		319,688
△ 7,591,069	0	0	0	15,481	0	15,481	15,481	△ 15,481	0
△ 8,207,235	42,332,864	13,235,113	35,754	744,189	400,502	1,144,691	56,748,422	△ 5,480,144	51,268,278
0	69,156,013	8,265,521	△ 29,453	△ 2,656	△ 41,317	△ 43,973	77,348,108	△ 9,080	77,339,028

茅ヶ崎市連結行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	16,559,458	13.6%	1,209,714	1,957,945	2,173,615	5,166,028	290,428	1,872,448	353,715			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,040,423	0.9%	90,431	132,917	126,727	284,851	21,427	160,705	7,553			0
	(3)賞与引当金繰入額	996,349	0.8%	79,353	116,512	132,579	309,871	16,310	112,236	21,391			0
	小 計	18,596,230	15.3%	1,379,498	2,207,374	2,432,921	5,760,750	328,165	2,145,389	382,659			0
2	(1)物件費	15,549,795	12.8%	1,314,096	1,774,678	1,797,374	7,488,362	158,852	2,497,434	17,569			5
	(2)維持補修費	830,182	0.7%	349,950	129,018	12,600	296,827	3,481	5,993	32,313	0		
	(3)減価償却費	7,931,677	6.5%	3,897,768	1,274,001	161,524	1,834,064	171,974	166,392	425,954			
	小 計	24,311,654	20.0%	5,561,814	3,177,697	1,971,498	9,619,253	334,307	673,810	2,955,701	17,569	0	5
3	(1)社会保障給付	63,861,164	52.4%		236,706	63,086,846	537,612						
	(2)補助金等	10,384,963	8.9%	1,087,571	647,256	8,007,824	468,120	340,841	55,427	263,732	14,192		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	532,490	0.4%	19,614	0	197,567	290,443	0	14,866	10,000			0
	小 計	75,278,617	61.7%	1,107,185	883,962	71,292,237	1,296,175	340,841	70,293	273,732	14,192		0
4	(1)支払利息	1,612,714	1.3%								1,612,714		
	(2)回収不能見込計上額	345,576	0.3%									345,576	
	(3)その他行政コスト	1,646,966	1.4%	334,010	0	722,817	591,151	0	△ 1,012	0			0
	小 計	3,605,256	3.0%	334,010	0	722,817	591,151	0	△ 1,012	0	1,612,714	345,576	
経 常 行 政 コ ス ト	a	121,791,757		8,382,507	6,269,033	76,419,473	17,267,329	1,003,313	2,889,492	414,420	1,612,714	345,576	5
(構 成 比 率)				6.9%	5.2%	62.7%	14.2%	0.8%	2.4%	0.3%	1.3%	0.3%	0.0%

【經常收益】

1 使用料・手数料	970,093	/	150,852	3,187	178,195	352,025	2,965	1,364	111,977	0	0	/	0	一般財源 振替額
2 分担金・負担金・寄附金	22,548,736	/	64,465	0	22,233,089	205,428	0	2,390	43,050	0	0	/	0	169,538
3 保険料	11,629,373	/	0	/	11,629,373	/	/	/	/	/	/	/	/	314
4 事業収益	11,955,811	/	2,834,420	0	740	8,962,744	0	0	157,907	0	0	/	0	/
5 その他特定行政サービス収入	356,944	/	21,964	0	202,395	126,028	0	0	6,557	0	0	/	0	/
6 他会計補助金等	0	/	0	0	0	0	0	0	0	0	0	/	0	/
経常収益	47,460,957	/	3,071,701	3,187	34,243,782	9,646,225	2,965	3,754	319,491	0	0	/	0	169,852
b/a	39.0%	/	36.6%	0.1%	44.8%	55.9%	0.3%	0.1%	4.4%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト	74,330,800	/	5,310,806	6,265,846	42,175,691	7,621,104	1,000,348	2,885,738	6,868,404	414,420	1,612,714	/	345,576	5 △ 169,852

※ この連結経政コスト計算書は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるみなして作成したものであり、関係団体のコスト及び収益が当団体に帰属するものではありません。

③ 連結純資産変動計算書について

③ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す純資産変動計算書を連結した財務書類です。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は【前年度連結貸借対照表の純資産合計】及び【前年度連結純資産変動計算書の期末純資産残高】と、純経常行政コストは【連結行政コスト計算書の（差引）純経常行政コスト】と、期末純資産残高は【当年度連結貸借対照表の純資産合計】とそれぞれ一致します。

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	27年度	26年度	差 額
期首純資産残高	214,229,614	239,287,776	△ 25,058,162
純経常行政コスト	△ 77,339,028	△ 74,330,800	△ 3,008,228
財源調達			
一般財源	43,407,854	41,647,871	1,759,983
国県補助金等受入	33,257,132	31,846,975	1,410,157
臨時損益	123,965	15,025	108,940
資産評価替えによる変動額	△ 369,814	△ 1,357,955	988,141
無償受贈資産受入	47,686	52,023	△ 4,337
その他	924,408	△ 22,931,301	23,855,709
期末純資産残高	214,281,817	214,229,614	52,203

地方税等は、連結行政コスト計算書ではなく連結純資産変動計算書に一般財源として計上されています。

これは、普通会計における地方税等の一般財源が、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみならず自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金・国民健康保険料・事業収益等）のみを計上しているため、純経常行政コストは赤字となります。それとは別に、一般財源や国県補助金等の財源調達を行いました。期末純資産残高は公営企業の会計基準変更による影響から前年度末より約0.5億円増加し、約2,143億円となりました。

平成27年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	214,229,614	41,094,697	213,475,693	0	△ 50,046,103	9,705,327
純経常行政コスト	△ 77,339,028				△ 77,339,028	
一般財源						
地方税	35,269,394				35,269,394	
地方交付税	1,721,289				1,721,289	
その他行政コスト充当財源	6,417,171				6,417,171	
国県補助金等受入	33,257,132	885,737			32,371,395	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 5,719				△ 5,719	
公共資産除売却損益	129,684				129,684	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			5,167,240		△ 5,167,240	
公共資産処分による財源増		0	△ 13,575		13,575	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,827,808		△ 1,827,808	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	3,117,396		△ 3,117,396	
減価償却による財源増		△ 1,697,791	△ 6,337,680		8,035,471	
地方債償還に伴う財源振替			4,632,001		△ 4,632,001	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 369,814					△ 369,814
無償受贈資産受入	47,686					47,686
その他	924,408	0	△ 6,168,094	0	7,092,502	
期末純資産残高	214,281,817	40,282,643	215,700,789	0	△ 51,084,814	9,383,199

平成27年度茅ヶ崎市連結
純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体										純計 (A+B+C+D) E
	普通会計	公営事業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	
		公営企業会計 B		その他							
		病院	公共下水道	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険		(小計) C			
	A					保険事業勘定	介護サービス事業勘定				
期首純資産残高	190,657,908	4,643,123	21,623,301	1,694,979	20,355	1,046,494	△ 207,114	2,554,714	219,479,046	△ 5,668,836	213,810,210
純経常行政コスト	△ 58,489,552	7,753	△ 381,142	△ 6,128,013	△ 643	△ 4,207,093	42,677	△ 10,293,072	△ 69,156,013		△ 69,156,013
一般財源											
地方税	35,278,474	0	0	0	0	0	0	0	35,278,474		35,278,474
地方交付税	1,721,289	0	0	0	0	0	0	0	1,721,289		1,721,289
その他行政コスト充当財源	6,417,158	0	0	0	0	0	0	0	6,417,158		6,417,158
国県補助金等受入	15,062,172	45,061	0	6,113,789	0	4,455,688	0	10,569,477	25,676,710		25,676,710
臨時損益											
災害復旧事業費	△ 5,719	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,719		△ 5,719
公共資産除売却損益	143,259	△ 13,575	0	0	0	0	0	0	129,684		129,684
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
：											
出資の受入・新規設立	0	0	184,329	0	0	0	0	0	184,329	△ 184,329	0
資産評価替えによる変動額	△ 52,272	0	△ 313,558	0	0	0	0	0	△ 365,830		△ 365,830
無償受贈資産受入	0	0	47,686	0	0	0	0	0	47,686		47,686
その他	△ 185,850	546	925,515	0	△ 2	3	0	1	740,212	184,333	924,545
期末純資産残高	190,546,867	4,682,908	22,086,131	1,680,755	19,710	1,295,092	△ 164,437	2,831,120	220,147,026	△ 5,668,832	214,478,194

平成27年度茅ヶ崎市連結
純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	広域連合 F	地方三公社 茅ヶ崎市 土地開発公社	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
			(公財)茅ヶ崎市 文化・スポーツ 振興財団	(社福)茅ヶ崎市 社会福祉事業団	(合計) H			
期首純資産残高	1,311,267	△ 1,255,717	468,529	187,017	655,546	214,521,306	△ 291,691	214,229,614
純経常行政コスト	△ 8,265,521	29,453	2,656	41,317	43,973	△ 77,348,108	9,080	△ 77,339,028
一般財源								
地方税	0	0	0	0	0	35,278,474	△ 9,080	35,269,394
地方交付税	0	0	0	0	0	1,721,289		1,721,289
その他行政コスト充当財源	13	0	0	0	0	6,417,171		6,417,171
国県補助金等受入	7,580,422	0	0	0	0	33,257,132		33,257,132
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	△ 5,719		△ 5,719
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	129,684		129,684
投資損失	0	0	0	0	0	0		0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0		0
：								
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0		0
資産評価替えによる変動額		△ 3,984			0	△ 369,814		△ 369,814
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	47,686		47,686
その他	0	2	1	△ 136	△ 135	924,412	△ 4	924,408
期末純資産残高	626,181	△ 1,230,246	471,186	228,198	699,384	214,573,513	△ 291,695	214,281,817

平成26年度 茅ヶ崎市連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	239,287,776	41,963,981	213,971,332	0	△ 27,658,796	11,011,259
純経常行政コスト	△ 74,330,800				△ 74,330,800	
一般財源						
地方税	35,157,204				35,157,204	
地方交付税	1,859,144				1,859,144	
その他行政コスト充当財源	4,631,523				4,631,523	
国県補助金等受入	31,846,975	691,892			31,155,083	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	15,025				15,025	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,722,229		△ 3,722,229	
公共資産処分による財源増		0	△ 14,096		14,096	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,993,161		△ 1,993,161	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,752,676		2,752,676	
減価償却による財源増		△ 1,561,176	△ 8,464,380		10,025,556	
地方債償還に伴う財源振替			4,922,125		△ 4,922,125	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 1,357,955					△ 1,357,955
無償受贈資産受入	52,023					52,023
その他	△ 22,931,301	0	97,998		△ 23,029,299	
期末純資産残高	214,229,614	41,094,697	213,475,693	0	△ 50,046,103	9,705,327

④ 連結資金収支計算書について

④ 連結資金収支計算書

連結対象団体の資産のうち、歳計現金や現金・預金等の現金資産に注目し、各会計・団体・法人の支出（歳出）、収入（歳入）を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の３つに区分して表示した資金収支計算書を連結したものが、連結資金収支計算書です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。

会計年度末における資金（現金資産）の残高を表すため、４つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は【連結貸借対照表の３流動資産（１）資金の（うち歳計現金等）】と一致します。

そのため、普通会計や特別会計等のように、もともと現金主義を採用している会計及び団体は決算書の内容を組替えれば問題はありませんが、公営企業会計、地方公社及び第三セクター等のように発生主義を採用している会計及び法人の法定決算書類を活用して作成をする場合は、すべての項目を現金主義へ修正する必要があります。

具体的には、未収金や未払金等について、会計年度内に実際に取引が完了し、収入・支出が行われた現金の額への組替えを行っています。

「経常的収支」には、経常的な行政サービスに伴う現金収支が計上されます。

「公共資産整備収支」には、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための現金収支が計上されます。

「投資・財務的収支」には、地方債の発行収入やその返済額など、外部からの資金調達やその償還に関する現金収支、基金の増減をもたらす現金収支が計上されます。

平成２７年度と平成２６年度を比較すると、「経常的収支」の黒字額は約１０．３億円の減額でした。

本市の連結資金収支計算書の場合、「経常的収支」は黒字ですが、黒字の額が減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていくことになります。

「公共資産整備収支」は赤字（△）ですが、建設事業には大きな資金が必要となるため、「経常的収支」の黒字分を充てています。

平成２７年度の連結資金収支計算書を概観すると、収入の合計（Ｉ）が約１，４０２億円であるのに対し、支出の合計（Ｈ）が約１，４１８億円であったため、当期収支は約１６億円の赤字でした。

そのため、期首資金残高（前年度繰越金）の約１２５億円から、当期収支を減額した金額約１０９億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

平成27年度連結資金収支計算書

(単位：千円)

	27年度	26年度	差 額
1 経常的収支	9,322,039	10,351,195	△ 1,029,156
経常的支出 A	121,051,575	112,919,885	8,131,690
経常的収入 B	130,373,614	123,271,080	7,102,534
2 公共資産整備収支	△ 4,040,758	△ 2,614,820	△ 1,425,938
公共資産整備支出 C	12,228,899	9,715,915	2,512,984
公共資産整備収入 D	8,188,141	7,101,095	1,087,046
3 投資・財務的収支	△ 6,880,850	△ 7,646,171	765,321
投資・財務的支出 E	8,514,967	9,121,899	△ 606,932
投資・財務的収入 F	1,634,117	1,475,728	158,389
翌年度繰上充用金増減額 G	0	0	0
当期収支 I - H = J	△ 1,599,569	90,204	△ 1,689,773
支出合計 A + C + E = H	141,795,441	131,757,699	10,037,742
収入合計 B + D + F + G = I	140,195,872	131,847,903	8,347,969
期首資金残高（前年度繰越金） K	12,467,667	12,377,463	90,204
経費負担割合変更に伴う差額 L	0	0	0
期末資金残高 (J + K + L)	10,868,098	12,467,667	△ 1,599,569

このページは空白です

平成27年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	19,700,122
物件費	16,498,026
社会保障給付	66,701,229
補助金等	14,765,395
支払利息	1,496,998
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	1,889,805
支 出 合 計	121,051,575
地方税	35,361,498
地方交付税	1,721,289
国県補助金等	31,916,060
使用料・手数料	941,554
分担金・負担金・寄附金	26,353,574
保険料	11,283,072
事業収入	12,071,352
諸収入	1,379,641
地方債発行額	2,429,076
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,704,545
他会計繰入金等	0
その他収入	5,211,953
収 入 合 計	130,373,614
経 常 的 収 支 額	9,322,039

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	11,470,262
公共資産整備補助金等支出	749,896
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	7,329
第三セクター等公共資産整備支出	1,412
支 出 合 計	12,228,899
国県補助金等	1,590,222
地方債発行額	5,548,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	864,678
他会計負担金等	0
その他収入	184,841
収 入 合 計	8,188,141
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,040,758

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	9,424
貸付金	1,308,947
基金積立額	584,070
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	6,592,526
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	20,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	8,514,967
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,308,947
基金取崩額	0
地方債発行額	136,700
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
他会計繰入金等	0
その他収入	188,470
収 入 合 計	1,634,117
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,880,850

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,599,569
期首資金残高	12,467,667
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	10,868,098

※ この資金収支計算書は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資金が当団体に帰属するものではありません。

平成２７年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書内訳表（その１）

	地方公共団体								
	普通会計 A	公営事業会計							(合計) A+B+C
		公営企業会計 B		その他					
		病院	公共下水道	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険		(小計) C	
						保険事業勘定	介護サービス事業勘定		
[経常的収支の部]									
人件費	14,011,706	4,559,463	146,454	209,690	42,191	295,519	0	547,400	19,265,023
物件費	10,817,808	4,535,942	528,435	327,978	15,058	453,401	1,614	798,051	16,680,236
社会保障給付	17,590,656	0	0	16,207,010	0	12,180,277	0	28,387,287	45,977,943
補助金等	3,407,196	32,883	968,812	10,308,734	2,754,208	0	0	13,062,942	17,471,833
支払利息	507,947	164,879	820,569	0	0	0	3,603	3,603	1,496,998
他会計への事務費等充当財源繰出支出	8,484,966	0	0	20,720	0	0	0	20,720	8,505,686
その他支出	385,847	536,587	183,215	193,932	219,674	19,430	0	433,036	1,538,685
支出合計	55,206,126	9,829,754	2,647,485	27,268,064	3,031,131	12,948,627	5,217	43,253,039	110,936,404
地方税	35,374,565	0	0	0	0	0	0	0	35,374,565
地方交付税	1,721,289	0	0	0	0	0	0	0	1,721,289
国県補助金等	13,725,392	35,483	5,264	6,113,789	0	4,455,688	0	10,569,477	24,335,616
使用料・手数料	941,585	0	0	0	0	0	0	0	941,585
分担金・負担金・寄附金	1,102,868	0	0	12,868,711	0	3,440,618	0	16,309,329	17,412,197
保険料	0	0	0	5,943,255	2,430,678	3,232,298	0	11,606,231	11,606,231
事業収入	0	9,011,761	2,787,248	0	0	0	0	0	11,799,009
諸収入	1,079,267	87,923	0	45,376	136,187	5,500	0	187,063	1,354,253
地方債発行額	2,429,076	0	0	0	0	0	0	0	2,429,076
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	1,464,771	0	0	110,000	0	36,146	0	146,146	1,610,917
他会計繰入金等	0	1,017,678	1,665,678	2,327,039	466,417	2,063,001	0	4,856,457	7,539,813
その他収入	5,175,616	14,755	26,389	0	0	0	0	0	5,216,760
収入合計	63,014,429	10,167,600	4,484,579	27,408,170	3,033,282	13,233,251	0	43,674,703	121,341,311
経常的収支額	7,808,303	337,846	1,837,094	140,106	2,151	284,624	△ 5,217	421,664	10,404,907
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出	9,677,793	362,059	1,423,142	0	0	0	0	0	11,462,994
公共資産整備補助金等支出	690,737	0	59,159	0	0	0	0	0	749,896
他会計への建設費充当財源繰出支出	184,329	0	0	0	0	0	0	0	184,329
地方独立行政法人公共資産整備支出								0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出								0	0
地方三公社公共資産整備支出								0	0
第三セクター等公共資産整備支出								0	0
支出合計	10,552,859	362,059	1,482,301	0	0	0	0	0	12,397,219
国県補助金等	1,336,780	9,241	244,201	0	0	0	0	0	1,590,222
地方債発行額	4,607,300	0	941,100	0	0	0	0	0	5,548,400
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	864,316	0	0	0	0	0	0	0	864,316
他会計負担金等	0	0	184,329	0	0	0	0	0	184,329
その他収入	185,365	0	13,832	0	0	0	0	0	199,197
収入合計	6,993,761	9,241	1,383,462	0	0	0	0	0	8,386,464
公共資産整備収支額	△ 3,559,098	△ 352,818	△ 98,839	0	0	0	0	0	△ 4,010,755
[投資・財務的収支の部]									
投資及び出資金	0	9,424	0	0	0	0	0	0	9,424
貸付金	1,808,947	0	0	0	0	0	0	0	1,808,947
基金積立額	55,920	0	0	146,820	0	213,761	0	360,581	416,501
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,180,156	0	0	0	0	0	0	0	1,180,156
地方債償還額	3,837,063	573,483	2,139,303	0	0	0	42,677	42,677	6,592,526
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	6,882,086	582,907	2,139,303	146,820	0	213,761	42,677	403,258	10,007,554
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	1,808,947	0	0	0	0	0	0	0	1,808,947
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	136,700	0	0	0	0	0	136,700
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金等	0	382,322	169,960	0	0	0	47,407	47,407	599,689
その他収入	180,593	0	7,390	0	0	0	487	487	188,470
収入合計	1,989,540	382,322	314,050	0	0	0	47,894	47,894	2,733,806
投資・財務的収支額	△ 4,892,546	△ 200,585	△ 1,825,253	△ 146,820	0	△ 213,761	5,217	△ 355,364	△ 7,273,748
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 643,341	△ 215,557	△ 86,998	△ 6,714	2,151	70,863	0	66,300	△ 879,596
期首資金残高	3,492,965	5,413,320	1,237,309	635,166	4,864	199,369	0	839,399	10,982,993
経費負担割合変更に伴う差額									0
期末資金残高	2,849,624	5,197,763	1,150,311	628,452	7,015	270,232	0	905,699	10,103,397

平成２７年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書内訳表（その２）

（単位：千円）

地方公共団体		広域連合	地方三公社	第三セクター等			(単純合計)	(相殺消去等)	純 計 (E+F+G+H+I)
(相殺消去等)	純 計 (A+B+C+D)	神奈川県後期 高齢者医療 広域連合	茅ヶ崎市 土地開発公社	(公財)茅ヶ崎市 文化・スポーツ 振興財団	(社福)茅ヶ崎市 社会福祉事業団	(合計)			
D	E	F	G			H	E+F+G+H	I	J
△ 33	19,264,990	25	0	159,302	275,805	435,107	19,700,122		19,700,122
△ 30,957	16,649,279	101,678	880	517,201	73,287	590,488	17,342,325	△ 844,299	16,498,026
△ 1,852	45,976,091	20,725,138	0	0	0	0	66,701,229		66,701,229
	17,471,833	151,916	5,166	38,314	14,766	53,080	17,681,995	△ 2,916,600	14,765,395
	1,496,998	0	0	0	0	0	1,496,998		1,496,998
△ 6,980,065	1,525,621	0	0	0	0	0	1,525,621	△ 1,525,621	0
	1,538,685	520,776	253	22,076	3,843	25,919	2,085,633	△ 195,828	1,889,805
△ 7,012,907	103,923,497	21,499,533	6,299	736,893	367,701	1,104,594	126,533,923	△ 5,482,348	121,051,575
	35,374,565	0	0	0	0	0	35,374,565	△ 13,067	35,361,498
	1,721,289	0	0	0	0	0	1,721,289		1,721,289
	24,335,616	7,580,422	0	0	22	22	31,916,060		31,916,060
	941,585	0	0	0	0	0	941,585	△ 31	941,554
21,396	17,433,593	10,779,036	0	0	141	141	28,212,770	△ 1,859,196	26,353,574
	11,606,231	2,431,049	0	0	0	0	14,037,280	△ 2,754,208	11,283,072
△ 32,842	11,766,167	0	35,751	724,412	395,602	1,120,014	12,921,932	△ 850,580	12,071,352
	1,354,253	22,805	1	2,582	0	2,582	1,379,641		1,379,641
	2,429,076	0	0	0	0	0	2,429,076		2,429,076
	0	0	0	0	0	0	0		0
	0	0	0	0	0	0	0		0
	1,610,917	93,628	0	0	0	0	1,704,545		1,704,545
△ 7,539,813	0	0	0	0	0	0	0		0
△ 17,806	5,198,954	6	0	18,657	5,872	24,529	5,223,489	△ 11,536	5,211,953
△ 7,569,065	113,772,246	20,906,946	35,752	745,651	401,637	1,147,288	135,862,232	△ 5,488,618	130,373,614
△ 556,158	9,848,749	△ 592,587	29,453	8,758	33,936	42,694	9,328,309	△ 6,270	9,322,039
	11,462,994					0	11,462,994	7,268	11,470,262
	749,896					0	749,896		749,896
△ 184,329	0					0	0		0
	0					0	0		0
	0					0	0		0
	0					0	0		0
	0		7,329			0	7,329		7,329
	0			392	1,020	1,412	1,412		1,412
△ 184,329	12,212,890	0	7,329	392	1,020	1,412	12,221,631	7,268	12,228,899
	1,590,222	0	0	0	0	0	1,590,222		1,590,222
	5,548,400	0	0	0	0	0	5,548,400		5,548,400
	0	0	0	0	0	0	0		0
	864,316	0	0	0	362	362	864,678		864,678
△ 184,329	0	0	0	0	0	0	0		0
	199,197	0	0	0	0	0	199,197	△ 14,356	184,841
△ 184,329	8,202,135	0	0	0	362	362	8,202,497	△ 14,356	8,188,141
0	△ 4,010,755	0	△ 7,329	△ 392	△ 658	△ 1,050	△ 4,019,134	△ 21,624	△ 4,040,758
	9,424	0	0	0	0	0	9,424		9,424
	1,808,947	0	0	0	0	0	1,808,947	△ 500,000	1,308,947
	416,501	164,404	0	3,165	0	3,165	584,070		584,070
	0	0	0	0	0	0	0		0
△ 1,180,156	0	0	0	0	0	0	0		0
	6,592,526	0	0	0	0	0	6,592,526		6,592,526
	0	0	0	0	0	0	0		0
	0	0	20,000	0	0	0	20,000		20,000
	0	0	0	0	0	0	0		0
	0	0	0	0	0	0	0		0
△ 1,180,156	8,827,398	164,404	20,000	3,165	0	3,165	9,014,967	△ 500,000	8,514,967
	0	0	0	0	0	0	0		0
	1,808,947	0	0	0	0	0	1,808,947	△ 500,000	1,308,947
	0	0	0	0	0	0	0		0
	136,700	0	0	0	0	0	136,700		136,700
	0	0	0	0	0	0	0		0
	0	0	0	0	0	0	0		0
△ 599,689	0	0	0	0	0	0	0		0
	188,470	0	0	0	0	0	188,470		188,470
△ 599,689	2,134,117	0	0	0	0	0	2,134,117	△ 500,000	1,634,117
580,467	△ 6,693,281	△ 164,404	△ 20,000	△ 3,165	0	△ 3,165	△ 6,880,850	0	△ 6,880,850
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24,309	△ 855,287	△ 756,991	2,124	5,201	33,278	38,479	△ 1,571,675	△ 27,894	△ 1,599,569
25,790	11,008,783	1,045,377	14,744	208,394	194,186	402,580	12,471,484	△ 3,817	12,467,667
	0					0	0		0
50,099	10,153,496	288,386	16,868	213,595	227,464	441,059	10,899,809	△ 31,711	10,868,098

平成26年度 茅ヶ崎市連結資金収支計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	18,515,121
物件費	15,577,235
社会保障給付	63,861,164
補助金等	10,848,836
支払利息	1,612,714
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	2,504,815
支出合計	112,919,885
地方税	35,215,091
地方交付税	1,859,144
国県補助金等	30,985,154
使用料・手数料	971,167
分担金・負担金・寄附金	22,471,320
保険料	11,348,585
事業収入	11,931,086
諸収入	1,374,916
地方債発行額	3,140,566
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	401,768
他会計繰入金等	0
その他収入	3,572,283
収入合計	123,271,080
経常的収支額	10,351,195

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,396,438
公共資産整備補助金等支出	309,554
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	9,234
第三セクター等公共資産整備支出	689
支出合計	9,715,915
国県補助金等	1,115,782
地方債発行額	4,907,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	995,877
他会計負担金等	0
その他収入	82,336
収入合計	7,101,095
公共資産整備収支額	△ 2,614,820

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12,455
貸付金	1,308,947
基金積立額	776,502
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	7,003,995
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	20,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	9,121,899
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,308,947
基金取崩額	0
地方債発行額	94,500
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
他会計繰入金等	0
その他収入	72,281
収入合計	1,475,728
投資・財務的収支額	△ 7,646,171

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	90,204
期首資金残高	12,377,463
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	12,467,667

※ この資金収支計算書は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政サービス実施体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資金が当団体に帰属するものではありません。

第 4 章

施策分野別財務書類について

第4章 施策分野別財務書類について

第2章及び第3章での財務書類の分析は、普通会計及び連結会計によるマクロ的な分析です。

これにより全体的な傾向を把握することができますが、課題への具体的対応を行うためには、より細分化した分析が可能な施策分野別の行政コスト計算書を活用することになります。

※施策別行政コスト計算書は、基本的に決算統計における事業費区分に基づき作成しております。

① 都市基盤整備

平成27年度 行政コスト計算書（都市基盤整備）

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	土 木 管 理	道 路・橋 り よ う	河 川	街 路	公 園	下 水 道	区 画 整 理 等	市 営 住 宅
1	(1)人件費	1,114,904	19.4%	388,818	197,166	79,859	0	135,842	△ 39,833	326,094	26,958
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 38,267	-0.7%	△ 13,249	△ 5,318	△ 2,707	0	△ 4,907	0	△ 11,226	△ 860
	(3)賞与引当金繰入額	63,518	1.1%	23,003	9,224	4,725	0	8,036	△ 2,357	19,292	1,595
	小 計	1,140,155	19.8%	398,572	201,072	81,877	0	138,971	△ 42,190	334,160	27,693
2	(1)物件費	896,292	15.5%	141,307	138,839	69,641	43,228	177,390	0	147,216	178,671
	(2)維持補修費	188,420	3.3%	0	122,302	52,229	0	13,364	0	32	493
	(3)減価償却費	1,439,585	25.0%	0	640,777	188,683	287,346	123,085	0	150,568	49,126
	小 計	2,524,297	43.8%	141,307	901,918	310,553	330,574	313,839	0	297,816	228,290
3	(1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	239,236	4.2%	63,415	4,326	21,410	90	59,463	0	90,353	179
	(3)他会計等への支出額	1,835,637	31.8%	0	0	0	0	0	1,835,637	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	25,483	0.4%	0	0	0	0	0	0	25,483	0
	小 計	2,100,356	36.4%	63,415	4,326	21,410	90	59,463	1,835,637	115,836	179
4	(1)支払利息	0	0.0%								
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%								
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		5,764,808		603,294	1,107,316	413,840	330,664	512,273	1,793,447	747,812	256,162
(構 成 比 率)				10.5%	19.2%	7.2%	5.7%	8.9%	31.1%	13.0%	4.4%

【経常収益】

1 使 用 料・手 数 料 b	151,260		12,600	△ 556	532	0	19,363	0	10,941	108,380
2 分担金・負担金・寄附金 c	25,388		0	23,562	88	0	1,738	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	176,648		12,600	23,006	620	0	21,101	0	10,941	108,380
d/a	3.1%		2.1%	2.1%	0.1%	0.0%	4.1%	0.0%	1.5%	42.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	5,588,160		590,694	1,084,310	413,220	330,664	491,172	1,793,447	736,871	147,782

前年度と比較すると、性質別では人にかかるコストが約0.8億円の減、物にかかるコストはほぼ横ばいとなり、移転支出的なコストは約0.3億円の減となっています。

人にかかるコストのうち、退職手当引当金繰入額が約1.3億円の減となっており、都市基盤整備分野の純経常行政コストが前年度と比較して、約1.1億円減少している大きな要因となっております。

① 都市基盤整備

平成26年度 行政コスト計算書（都市基盤整備）

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	土 木 管 理	道路・橋りょう	河 川	街 路	公 園	下 水 道	区画整理等	市 営 住 宅
1	(1)人件費	1,069,758	18.2%	382,034	197,660	83,284	0	113,883	△ 25,106	298,733	19,270
	(2)退職手当引当金繰入等	90,431	1.6%	30,780	13,101	6,763	0	10,289	0	28,065	1,433
	(3)賞与引当金繰入額	63,790	1.1%	23,561	10,005	5,136	0	7,024	△ 1,548	18,424	1,188
	小 計	1,223,979	20.9%	436,375	220,766	95,183	0	131,196	△ 26,654	345,222	21,891
2	(1)物件費	864,914	14.8%	132,053	122,350	41,627	77,648	179,389	0	165,481	146,366
	(2)維持補修費	242,428	4.1%	0	144,112	48,989	0	38,748	0	37	10,542
	(3)減価償却費	1,414,863	24.1%	0	624,587	184,758	284,971	123,051	0	148,786	48,710
	小 計	2,522,205	43.0%	132,053	891,049	275,374	362,619	341,188	0	314,304	205,618
3	(1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	254,270	4.3%	62,271	5,792	21,656	1,958	53,323	0	109,101	169
	(3)他会計等への支出額	1,851,510	31.5%	0	0	0	0	0	1,851,510	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	19,614	0.3%	0	19,614	0	0	0	0	0	0
	小 計	2,125,394	36.1%	62,271	25,406	21,656	1,958	53,323	1,851,510	109,101	169
4	(1)支払利息	0	0.0%								
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%								
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		5,871,578		630,699	1,137,221	392,213	364,577	525,707	1,824,856	768,627	227,678
(構 成 比 率)				10.7%	19.3%	6.7%	6.2%	9.0%	31.1%	13.1%	3.9%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	150,852		12,885	556	0	0	26,955	0	4,634	105,822
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	25,537		0	24,514	199	0	824	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	176,389		12,885	25,070	199	0	27,779	0	4,634	105,822
d/a	3.0%		2.0%	2.2%	0.1%	0.0%	5.3%	0.0%	0.6%	46.5%

(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - d	5,695,189		617,814	1,112,151	392,014	364,577	497,928	1,824,856	763,993	121,856
-------------------------------	-----------	--	---------	-----------	---------	---------	---------	-----------	---------	---------

② 教育文化

平成27年度 行政コスト計算書（教育文化）

（自 平成27年4月 1日）
（至 平成28年3月31日）

【経常行政コスト】

		総 額	（構成比率）	教育事務	小学校	中学校	幼稚園	社会教育	体育施設等	学校給食
1	(1)人件費	1,972,108	31.0%	695,774	271,956	162,944	0	425,086	77,186	339,162
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 57,434	-0.9%	△ 16,125	△ 8,162	△ 4,824	0	△ 14,047	△ 2,575	△ 11,701
	(3)賞与引当金繰入額	119,977	1.9%	42,329	16,545	9,913	0	25,861	4,696	20,633
	小 計	2,034,651	32.0%	721,978	280,339	168,033	0	436,900	79,307	348,094
2	(1)物件費	1,858,079	29.2%	83,926	692,914	345,920	0	300,987	338,910	95,422
	(2)維持補修費	122,934	1.9%	35	62,613	39,001	0	6,653	1,353	13,279
	(3)減価償却費	1,307,953	20.6%	0	689,960	389,941	0	89,624	126,523	11,905
	小 計	3,288,966	51.7%	83,961	1,445,487	774,862	0	397,264	466,786	120,606
3	(1)社会保障給付	244,096	3.8%	0	60,239	69,759	0	0	0	114,098
	(2)補助金等	622,709	9.8%	563,511	19,508	10,124	0	25,411	3,781	374
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	164,038	2.6%	164,038	0	0	0	0	0	0
	小 計	1,030,843	16.2%	727,549	79,747	79,883	0	25,411	3,781	114,472
4	(1)支払利息	0	0.0%							
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%							
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		6,354,460		1,533,488	1,805,573	1,022,778	0	859,575	549,874	583,172
（ 構 成 比 率 ）				24.1%	28.4%	16.1%	0.0%	13.5%	8.7%	9.2%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,212		0	24	0	0	1,554	634	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	0		0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	2,212		0	24	0	0	1,554	634	0
d/a	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	6,352,248		1,533,488	1,805,549	1,022,778	0	858,021	549,240	583,172

前年度と比較すると、性質別では人にかかるコストが約1.7億円の減、物にかかるコストが約1.1億円の増、移転支出的なコストが約1.5億円の増となっています。

各項目のうち、最も増加したのは移転支出的なコストの他団体への公共資産整備補助金等で、前年度から皆増の約1.6億円となりました。

教育文化分野の純経常行政コストを目的別に見ると、教育事務、社会教育、学校給食の増などを要因として、全体で0.9億円増加しています。

② 教育文化

平成26年度 行政コスト計算書（教育文化）

（自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日）

【経常行政コスト】

		総 額	（構成比率）	教 育 事 務	小 学 校	中 学 校	幼 稚 園	社 会 教 育	体 育 施 設 等	学 校 給 食
1	(1)人件費	1,957,945	31.2%	653,358	361,733	167,450	0	398,161	76,265	300,978
	(2)退職手当引当金繰入等	132,917	2.1%	36,730	20,027	11,830	0	31,698	6,057	26,574
	(3)賞与引当金繰入額	116,512	1.9%	38,881	21,526	9,964	0	23,693	4,538	17,910
	小 計	2,207,374	35.2%	728,969	403,286	189,244	0	453,552	86,860	345,462
2	(1)物件費	1,774,678	28.3%	74,026	643,046	340,325	0	257,379	359,689	100,213
	(2)維持補修費	129,018	2.1%	81	60,019	36,183	0	12,842	5,545	14,348
	(3)減価償却費	1,274,001	20.3%	0	662,320	386,963	0	86,772	125,807	12,139
	小 計	3,177,697	50.7%	74,107	1,365,385	763,471	0	356,993	491,041	126,700
3	(1)社会保障給付	236,706	3.8%	0	61,569	65,148	0	0	0	109,989
	(2)補助金等	647,256	10.3%	588,537	18,913	10,153	0	24,943	4,362	348
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	883,962	14.1%	588,537	80,482	75,301	0	24,943	4,362	110,337
4	(1)支払利息	0	0.0%							
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%							
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		6,269,033		1,391,613	1,849,153	1,028,016	0	835,488	582,263	582,499
（ 構 成 比 率 ）				22.2%	29.5%	16.4%	0.0%	13.3%	9.3%	9.3%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	3,187		0	22	3	0	2,635	527	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	0		0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3,187		0	22	3	0	2,635	527	0
d/a	0.1%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	6,265,846		1,391,613	1,849,131	1,028,013	0	832,853	581,736	582,499
------------------	-----------	--	-----------	-----------	-----------	---	---------	---------	---------

③ 社会福祉

平成27年度 行政コスト計算書（社会福祉）

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	社会福祉	老人福祉	児童福祉	生活保護
1	(1)人件費	1,560,208	5.6%	347,842	81,294	992,999	138,073
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 54,664	-0.2%	△ 11,390	△ 2,846	△ 36,013	△ 4,415
	(3)賞与引当金繰入額	94,283	0.3%	21,019	4,913	60,007	8,344
	小 計	1,599,827	5.7%	357,471	83,361	1,016,993	142,002
2	(1)物件費	1,167,220	4.2%	248,128	102,159	786,706	30,227
	(2)維持補修費	4,662	0.0%	324	178	4,160	0
	(3)減価償却費	157,645	0.6%	71,571	36,731	49,343	0
	小 計	1,329,527	4.8%	320,023	139,068	840,209	30,227
3	(1)社会保障給付	16,835,282	60.1%	3,799,133	89,010	8,903,743	4,043,396
	(2)補助金等	1,294,706	4.6%	246,567	38,380	934,632	75,127
	(3)他会計等への支出額	6,429,485	23.0%	2,327,039	4,102,446	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	499,120	1.8%	0	57,200	441,920	0
	小 計	25,058,593	89.5%	6,372,739	4,287,036	10,280,295	4,118,523
4	(1)支払利息	0	0.0%				
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		27,987,947		7,050,233	4,509,465	12,137,497	4,290,752
(構 成 比 率)				25.2%	16.1%	43.4%	15.3%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	187,471		0	0	187,471	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	832,154		13,150	27,592	791,412	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,019,625		13,150	27,592	978,883	0
d/a	3.6%		0.2%	0.6%	8.1%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	26,968,322		7,037,083	4,481,873	11,158,614	4,290,752
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------

前年度と比較すると、性質別では人にかかるコストが約1.5億円の減、物にかかるコストが約0.9億円の増、移転支出的なコストが約15.8億円の増となっています。

各項目のうち、最も増加したのは移転支出的なコストの社会保障給付で、前年度の約163.6億円に対して約4.7億円増加し、約168.4億円でした。

社会福祉分野の純経常行政コストを目的別に見ると、社会保障給付費の増を主な要因とし、全体として約14.3億円の増となっています。

③ 社会福祉

平成26年度 行政コスト計算書（社会福祉）

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	社会福祉	老人福祉	児童福祉	生活保護
1	(1)人件費	1,533,573	5.8%	377,889	66,775	978,855	110,054
	(2)退職手当引当金繰入等	126,727	0.5%	26,758	7,122	82,554	10,292
	(3)賞与引当金繰入額	93,167	0.4%	22,957	4,057	59,467	6,686
	小 計	1,753,467	6.7%	427,604	77,954	1,120,876	127,032
2	(1)物件費	1,066,674	4.0%	243,984	107,710	693,247	21,733
	(2)維持補修費	11,604	0.1%	1,371	1,279	8,954	0
	(3)減価償却費	158,238	0.6%	74,847	37,661	45,730	0
	小 計	1,236,516	4.7%	320,202	146,650	747,931	21,733
3	(1)社会保障給付	16,363,918	61.8%	3,816,589	99,228	8,773,173	3,674,928
	(2)補助金等	938,913	3.5%	145,405	44,669	669,686	79,153
	(3)他会計等への支出額	5,974,291	22.6%	1,945,852	4,028,439	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	197,567	0.7%	126,640	0	70,927	0
	小 計	23,474,689	88.6%	6,034,486	4,172,336	9,513,786	3,754,081
4	(1)支払利息	0	0.0%				
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		26,464,672		6,782,292	4,396,940	11,382,593	3,902,846
(構 成 比 率)				25.6%	16.7%	43.0%	14.7%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	178,185		0	0	178,185	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	745,896		12,271	27,065	706,560	0
経常収益合計 (b + c) d	924,081		12,271	27,065	884,745	0
d/a	3.5%		0.2%	0.6%	7.8%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	25,540,591		6,770,021	4,369,875	10,497,848	3,902,846
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------

④ 産業振興

平成27年度 行政コスト計算書（産業振興）

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	農 業	畜 産 業	水 産 業	商 工 業	雇 用・労 働
1	(1)人件費	289,259	26.8%	88,357	0	19,387	146,571	34,944
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 9,654	-0.9%	△ 3,254	0	△ 664	△ 4,648	△ 1,088
	(3)賞与引当金繰入額	17,257	1.6%	5,271	0	1,157	8,744	2,085
	小 計	296,862	27.5%	90,374	0	19,880	150,667	35,941
2	(1)物件費	155,736	14.4%	30,779	390	8,101	58,326	58,140
	(2)維持補修費	6,264	0.6%	5,434	0	87	62	681
	(3)減価償却費	178,526	16.6%	55,851	2,708	85,474	8,102	26,391
	小 計	340,526	31.6%	92,064	3,098	93,662	66,490	85,212
3	(1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	441,620	40.9%	34,039	2,431	1,738	339,630	63,782
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小 計	441,620	40.9%	34,039	2,431	1,738	339,630	63,782
4	(1)支払利息	0	0.0%					
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%					
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		1,079,008		216,477	5,529	115,280	556,787	184,935
(構 成 比 率)				20.1%	0.5%	10.7%	51.6%	17.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	69		69	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	0		0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	69		69	0	0	0	0
d/a	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	1,078,939		216,408	5,529	115,280	556,787	184,935
------------------	-----------	--	---------	-------	---------	---------	---------

前年度と比較すると、性質別では人にかかるコストが約0.3億円の減、物にかかるコストはほぼ横ばいですが、移転支出的なコストは約1億円の増となっています。

各項目のうち、最も増加したのは移転支出的なコストの補助金等で、前年度の約3.4億円に対して約1億円増加し、約4.4億円でした。

産業振興分野の純経常行政コストを目的別に見ると、農業が減となる一方で、商工業の増を主な要因として、約0.8億円増加しています。

④ 産業振興

平成26年度 行政コスト計算書（産業振興）

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	農 業	畜 産 業	水 産 業	商 工 業	雇 用 ・ 労 働
1	(1)人件費	290,428	29.0%	114,848	0	21,404	123,711	30,465
	(2)退職手当引当金繰入等	21,427	2.2%	8,303	0	1,731	9,168	2,226
	(3)賞与引当金繰入額	16,310	1.6%	6,450	0	1,202	6,947	1,711
	小 計	328,165	32.8%	129,601	0	24,337	139,826	34,402
2	(1)物件費	158,852	15.8%	26,136	394	10,762	45,492	76,068
	(2)維持補修費	3,481	0.3%	2,754	0	128	102	497
	(3)減価償却費	171,974	17.1%	56,462	2,787	86,118	216	26,391
	小 計	334,307	33.2%	85,352	3,181	97,008	45,810	102,956
3	(1)社会保障給付	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	340,841	34.0%	85,622	1,499	898	189,550	63,272
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小 計	340,841	34.0%	85,622	1,499	898	189,550	63,272
4	(1)支払利息	0	0.0%					
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%					
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小 計	0	0.0%	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		1,003,313		300,576	4,680	122,243	375,186	200,630
(構 成 比 率)				29.9%	0.5%	12.2%	37.4%	20.0%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	2,965		76	0	0	2,889	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	0		0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	2,965		76	0	0	2,889	0
d/a	0.3%		0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	1,000,348		300,500	4,680	122,242	372,296	200,630

このページは空白です

第 5 章

平成 2 7 年度決算の分析

（決算状況の経年変化・都市間比較などによる財政分析）

このページは空白です

第5章 目 次

は じ め に	110
1 平成27年度普通会計決算収支の総括	111
2 平成27年度普通会計歳入決算の状況	111
3 歳入決算の推移	113
4 市税決算の推移	114
5 平成27年度普通会計歳出決算（目的別）の状況	115
6 歳出決算（目的別）の推移	116
7 平成27年度普通会計歳出決算（性質別）の状況	117
8 義務的経費の推移	118
9 人件費の推移	119
10 扶助費の推移	120
11 公債費の推移	121
12 投資的経費の推移	122
13 その他の経費の推移	123
14 財政力指数の推移	124
15 経常収支比率の推移	125
16 市債残高の推移	126
17 財政調整基金残高の推移	127
18 財政健全化法による健全化判断比率の分析	128

はじめに

内閣府が公表した本年8月の月例経済報告では、「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復に向かうことが期待される。」とする一方で、「海外経済の景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクや英国のEU離脱問題などの海外経済の不確実性の高まりに留意する必要がある。さらに、熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」と指摘している。これらの要因を考慮すると、引き続き状況を注視し、慎重に対応を見極める必要があるものと捉えています。

こうした状況のもと、今後も景気の動向等を注視しながら、健全で持続可能な行財政運営を確立するために、一層の取り組みを進めていく必要があります。

ここに、茅ヶ崎市の財政状況の経年的な傾向を分析して、今後の財政運営に活用するとともに、市民の皆様に対し、わかりやすく伝えることを目指し、本章を作成いたしました。

茅ヶ崎市を取り巻く財政状況は、予断を許さない状況にありますが、自立した基礎自治体として、市民福祉の維持・向上のために最善を尽くしてまいります。

本章が、茅ヶ崎市財政の現状について、御理解を深めていただくための一助となれば幸いです。

<本章における留意事項>

①本章は、普通会計をベースに作成しています。

地方公共団体の予算等の審議は、一般会計や特別会計ごとに行いますが、特別会計の設置については、地方公共団体の自主的判断によることとされていることから、団体間の会計比較が困難になります。

そのため、総務省が実施する地方財政状況調査(決算統計)では、地方公共団体間相互の比較や時系列比較など地方財政の実態を全国共通の統一基準で把握しやすいように、公営事業会計等を除く「普通会計」という会計にまとめています。

茅ヶ崎市の場合は、一般会計と公共用地先行取得事業特別会計の2つの会計を合算し、会計間での重複を調整したものが、「普通会計」となります。

②表中の数値について、表示単位未満の端数を調整している場合があります。

1. 平成27年度普通会計決算収支の総括

平成27年度の普通会計の決算額は、歳入が約754.9億円(前年度比5.9%増)、歳出が約726.4億円(前年度比7.2%増)で、歳入・歳出とも前年度決算を上回り、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、約28.5億円の黒字でした。

また、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は約26.3億円の黒字でした。

平成27年度のための収支を示す単年度収支は約7.6億円の黒字となり、また、実質単年度収支(単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額)は、約2.4億円の赤字となりました。

(単位:千円、%)

区分		27年度	26年度	対前年度増減比 H27/H26
(A)	歳入総額	75,490,695	71,259,269	5.9
(B)	歳出総額	72,641,071	67,766,304	7.2
(C)	形式収支 (A)－(B)	2,849,624	3,492,965	△ 18.4
(D)	翌年度繰越財源	219,289	1,619,782	△ 86.5
(E)	実質収支 (C)－(D)	2,630,335	1,873,183	40.4
(F)	単年度収支 (E:N年度)－(E:N－1年度)	757,152	△ 984,978	—
(G)	実質単年度収支	△ 238,759	△ 974,811	△ 75.5

2. 平成27年度普通会計歳入決算の状況

歳入決算額は、約754.9億円で、前年度に比べ約42.3億円増加しました。

消費税増税の影響により、地方消費税交付金が約16億円の増、新庁舎建設等の理由から公共施設等再編整備基金の取り崩しを行ったことなどにより、繰入金が約12.6億円の増、国庫支出金が約7.9億円の増、県支出金が約3億円の増となっている一方で、地方交付税は約1.4億円の減となっています。

財源別では、行政活動の自主性と安定性を確保していく上で、重要な要素となる市税等の自主財源(※1)が歳入全体の61.6%を占め、国・県支出金や市債などの依存財源(※2)は38.4%となっています。

歳入の根幹をなす市税収入の歳入総額に占める割合は、46.9%となっており、政令指定都市を除く神奈川県内の16市の平均は49.3%であるため、本市の割合は県内平均を下回っています。

※1 自主財源とは...

市が自主的に収入できる財源です。自由に使い道を定めることができるため、この割合が高いほど財政の自主性と安定性が高いと言えます。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の8予算科目がこれに該当します。

※2 依存財源とは...

依存財源には、国や県の基準により使い道や金額が定められている国庫支出金、県支出金のほか、各種交付金等、地方交付税、市の借入金である市債が該当します。

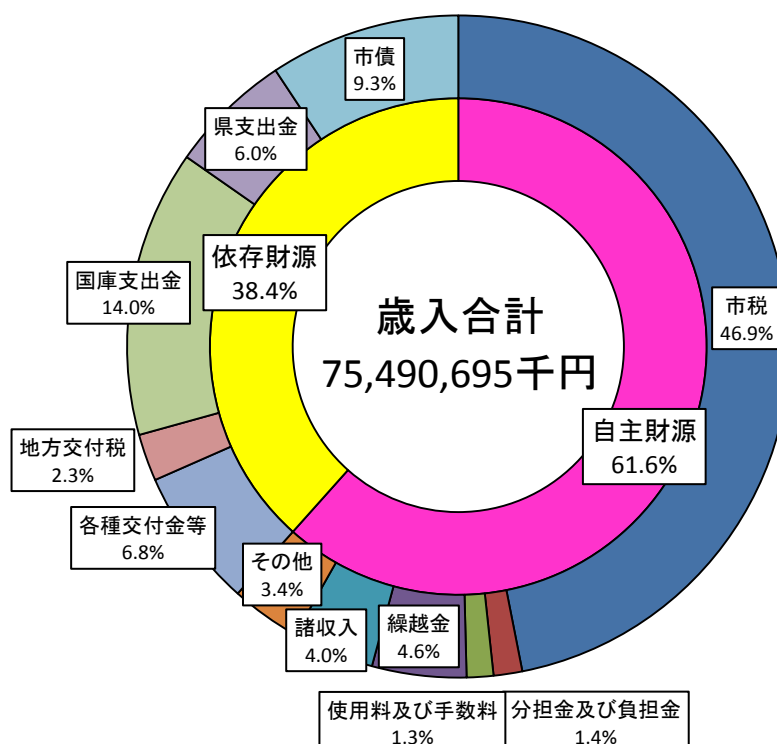
(単位:千円、%)

区 分		27年度		26年度		対前年度増減比
		決算額	構成比	決算額	構成比	H27／H26
自主財源 (※1)	市 税	35,374,565	46.9%	35,227,142	49.4%	0.4 %
	分担金及び負担金	1,066,392	1.4%	994,513	1.4%	7.2 %
	使用料及び手数料	941,585	1.3%	971,199	1.4%	△ 3.0 %
	繰 越 金	3,492,965	4.6%	3,837,849	5.4%	△ 9.0 %
	諸 収 入	3,050,584	4.0%	2,886,339	4.1%	5.7 %
	そ の 他 (※ 3)	2,597,289	3.4%	1,158,561	1.6%	124.2 %
	小 計 (A)	46,523,380	61.6%	45,075,603	63.3%	3.2 %
依存財源 (※2)	各種交付金等(※4)	5,147,478	6.8%	3,513,589	4.9%	46.5 %
	地 方 交 付 税	1,721,289	2.3%	1,859,144	2.6%	△ 7.4 %
	国 庫 支 出 金	10,526,471	14.0%	9,738,015	13.7%	8.1 %
	県 支 出 金	4,535,701	6.0%	4,232,452	5.9%	7.2 %
	市 債	7,036,376	9.3%	6,840,466	9.6%	2.9 %
	小 計 (B)	28,967,315	38.4%	26,183,666	36.7%	10.6 %
歳 入 合 計 (A) + (B)		75,490,695	100.0%	71,259,269	100.0%	5.9 %

※3：財産収入、寄附金、繰入金

※4：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

平成27年度歳入決算の構造



3. 歳入決算の推移

歳入決算額総額については、近年は、横ばいで推移していたものの、平成26年度と平成27年度を比較すると約42.3億円増加しており、平成18年度と平成27年度では、約200.9億円の増加となっています。

経年的な歳入総額の増の要因としては、ここ数年、生活保護扶助費の増や国の施策としての臨時福祉給付金などにより扶助費が大幅に増加したことに伴い、その財源となる国県支出金が大幅に増となっていることなどが挙げられます。一方、施設整備事業に対する国県支出金や市債など、臨時的な歳入は、実施する事業(歳出)の内容や規模に応じて大幅に増減するため、経年的な歳入総額増の要因になるとは必ずしも言えません。

市税については、景気の低迷の影響などにより、減少傾向となっていました。平成24年度の税制改正に伴う個人市民税増収などによって、市税全体としても増収に転じています。

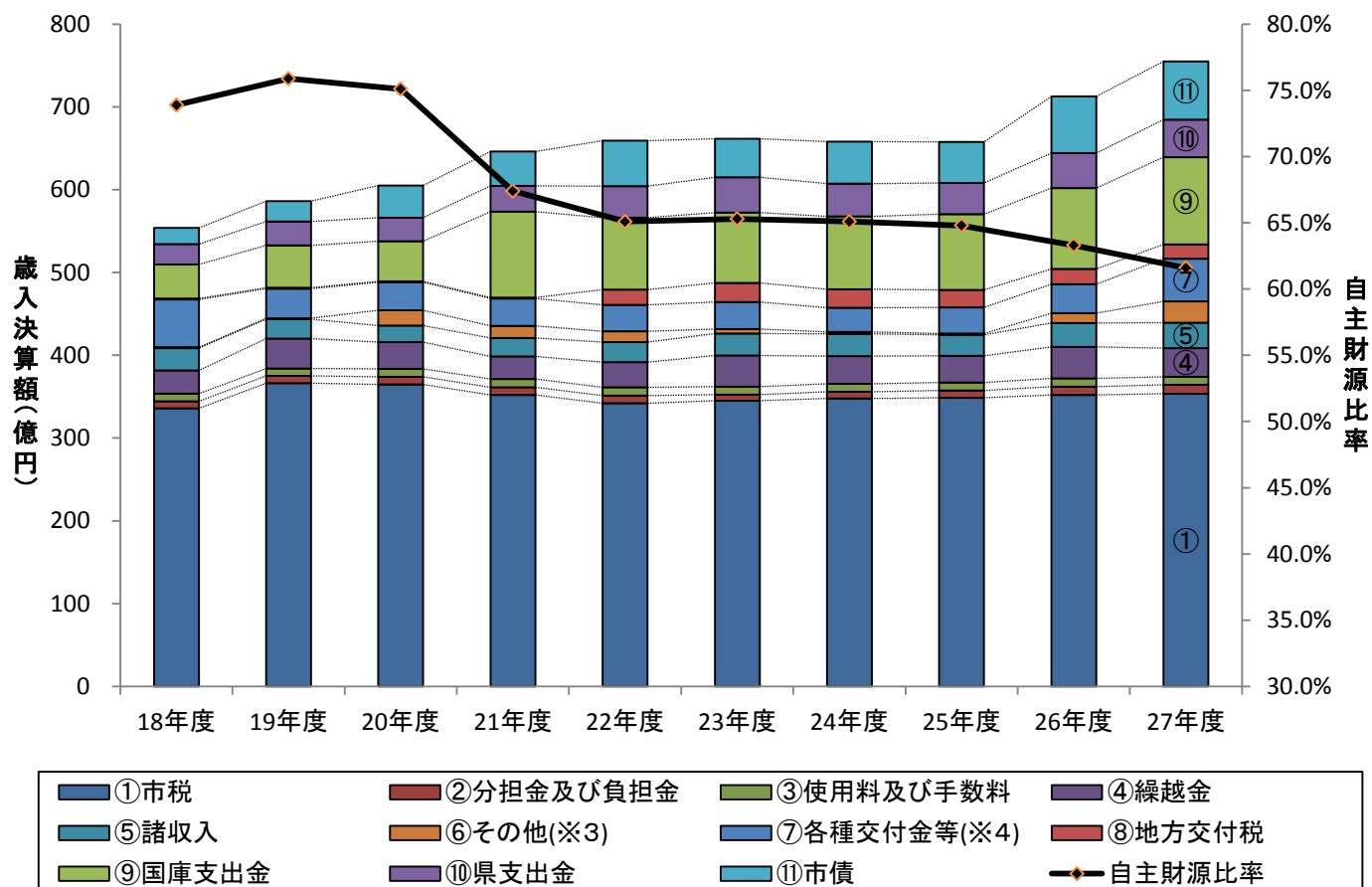
地方交付税については、平成18年度と平成27年度を比較すると約16.1億円の増となっています。なお、本市は平成22年度から普通交付税の交付団体となっており、下のグラフにおいて、平成22年度から地方交付税の決算額が増加しているのは、このためです。

市債については、平成24年度から平成25年度にかけては減となったものの、増加傾向に転じています。これは、市債が財源となる施設整備事業の増に加えて、地方交付税として国が交付すべき財源不足分に対し、国と地方の折半ルールに基づいて発行する臨時財政対策債によるものです。平成27年度の臨時財政対策債発行額は、約24.3億円で、同年度の市債発行総額の約34.5%を占めています。なお、臨時財政対策債発行額は、平成18年度の8億円から大幅に増加していることから、市債発行総額に対する影響が非常に大きいと言えます。

分担金及び負担金、使用料及び手数料については、年度間の増減が比較的少ない傾向となっています。一方、その他(※3)については、基金からの繰入金などの増減により、その額は変動します。

自主財源比率については、自主財源の根幹をなす市税収入は増加しているものの、国県支出金などの大幅な増加により、平成18年度と平成27年度を比較すると12.3ポイント減となっています。

歳入決算額・自主財源比率の推移



4. 市税決算の推移

(単位: 億円、%)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増減 H27-H26
市 民 税	173	199	194	181	167	168	174	173	174	175	1
個人市民税	148	168	170	168	155	153	158	159	159	160	1
法人市民税	25	31	24	13	12	15	16	14	15	15	0
固定資産税	121	125	128	128	131	132	129	130	132	133	1
軽自動車税	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	0
市たばこ税	10	10	10	10	10	11	11	12	11	11	0
都市計画税	30	31	31	31	32	32	32	32	33	33	0
市 税 合 計	336	366	365	352	342	345	348	349	352	354	2
歳入総額	554	586	605	646	659	662	658	658	713	755	42
歳入総額に占める割合	60.6%	62.5%	60.3%	54.5%	51.9%	52.2%	52.9%	53.0%	49.4%	46.9%	

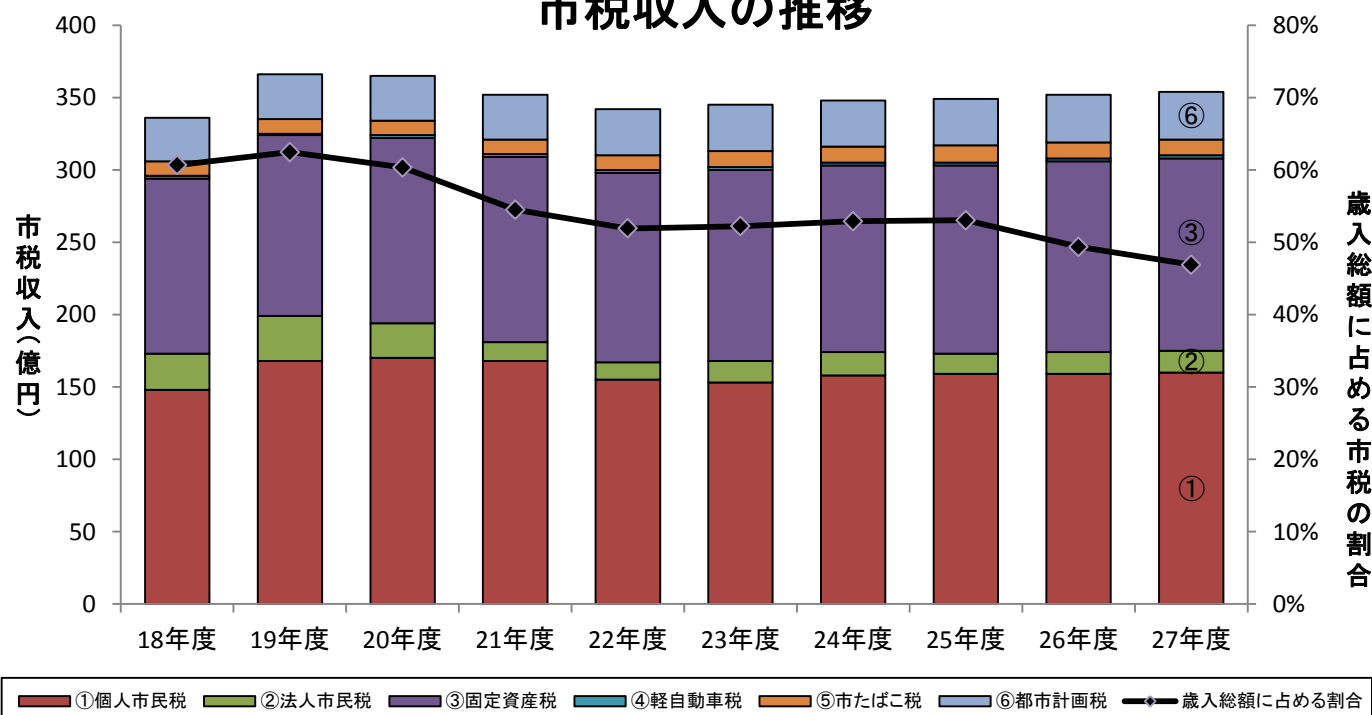
平成19年度においては、税制改正及び「三位一体改革」による国からの税源移譲により、約366億円の市税収入がありました。平成20年度以降は減少傾向で推移し、近年回復基調にあります。

本市の市税収入構造の特徴として、個人市民税の占める割合が高いことが挙げられます。個人市民税については、平成19年度は、「三位一体改革」などにより約168億円の税収があったものの、リーマンショックを発端とした世界的不況の影響などにより、平成23年度には約153億円まで落ち込みました。平成24年度において、年少扶養親族に係る扶養控除の廃止及び特定扶養の控除額上乘せ部分の廃止による所得控除の減少を要因として、約5億円の増収となりましたが、以後、大幅な増収とはならず、横ばい傾向となっています。

法人市民税についても、不況の影響が大きく、平成19年度には、約31億円あった税収が、平成22年度には約12億円まで落ち込み、平成23年度以降は持ち直し傾向がみられるものの、個人住民税と同様、大幅な増収とはなっていません。

近年は、市税収入構造の大きな変化はありませんが、歳入総額に占める市税収入の割合は減少傾向となっています。また、海外景気の下振れリスクの影響など、今後、市税全体の大幅な伸びは期待できないことから、事業に優先順位をつけながら、財政運営を行っていくことが重要となります。

市税収入の推移



5. 平成27年度普通会計歳出決算(目的別)の状況

平成27年度の歳出決算額は、約726.4億円で、前年度と比べ約48.7億円増加しました。
 目的別経費においては、民生費が全体の38.6%を占め、次いで総務費が18.6%、衛生費が10.7%、土木費が9.1%となっています。

民生費の占める割合が大きい要因として、生活保護費や児童手当費などをはじめとした扶助費に関する事業費の多くが民生費において計上されていることが挙げられます。

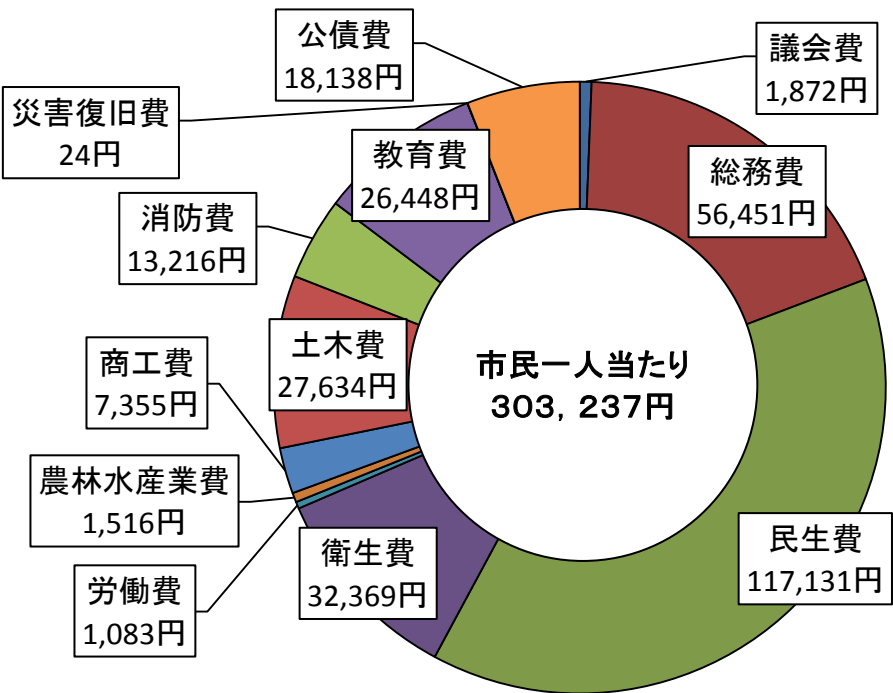
市民一人当たりの歳出決算額は、下の円グラフにあるとおり、約30.3万円となります。

(単位:千円、%)

区 分	27年度		26年度		対前年度増減比 H27/H26
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議 会 費	448,467	0.6%	432,766	0.6%	3.6
総 務 費	13,522,940	18.6%	9,504,318	14.0%	42.3
民 生 費	28,058,898	38.6%	26,368,610	38.9%	6.4
衛 生 費	7,754,044	10.7%	7,392,473	10.9%	4.9
労 働 費	259,517	0.4%	271,913	0.4%	△ 4.6
農 林 水 産 業 費	363,295	0.5%	299,100	0.5%	21.5
商 工 費	1,761,800	2.4%	1,889,783	2.8%	△ 6.8
土 木 費	6,619,728	9.1%	6,837,119	10.1%	△ 3.2
消 防 費	3,165,862	4.4%	3,207,553	4.7%	△ 1.3
教 育 費	6,335,791	8.7%	6,669,542	9.9%	△ 5.0
災 害 復 旧 費	5,719	0.0%	0	0.0%	皆増
公 債 費	4,345,010	6.0%	4,893,127	7.2%	△ 11.2
歳 出 合 計	72,641,071	100.0%	67,766,304	100.0%	7.2

平成27年度歳出決算(目的別)の市民一人当たりの額

(平成27年度末統計人口(239,552人)から算出)



6. 歳出決算(目的別)の推移

歳出決算額(目的別)の総額については、平成27年度は前年度より約48.7億円の増となり、平成26年度に引き続き、大幅な歳出額の拡大となりました。また、歳出額の伸びは一時的なものではなく、平成18年度から平成27年度までの10年間で、約208.4億円の増となっております。これは、例えば生活保護費をはじめとした扶助費など、個々の事業費増の影響もさることながら、子ども手当の新設(現在は児童手当)や消費税増税に伴う臨時福祉給付金など、国の施策の影響によるところも大きいと考えられます。

総務費については、平成26年度に引き続き、決算額が大きく増となっています。これは、本庁舎再整備事業や社会保障・税番号制度推進事業の増などによるものです。

民生費については、景気の低迷や国の施策の影響による、生活保護費などの扶助費の増や消費税増税に伴う臨時福祉給付金などにより、平成18年度と平成27年度との比較では約131.3億円の増となっており、歳出を目的別でみたときに、増加傾向が最も顕著であると言えます。

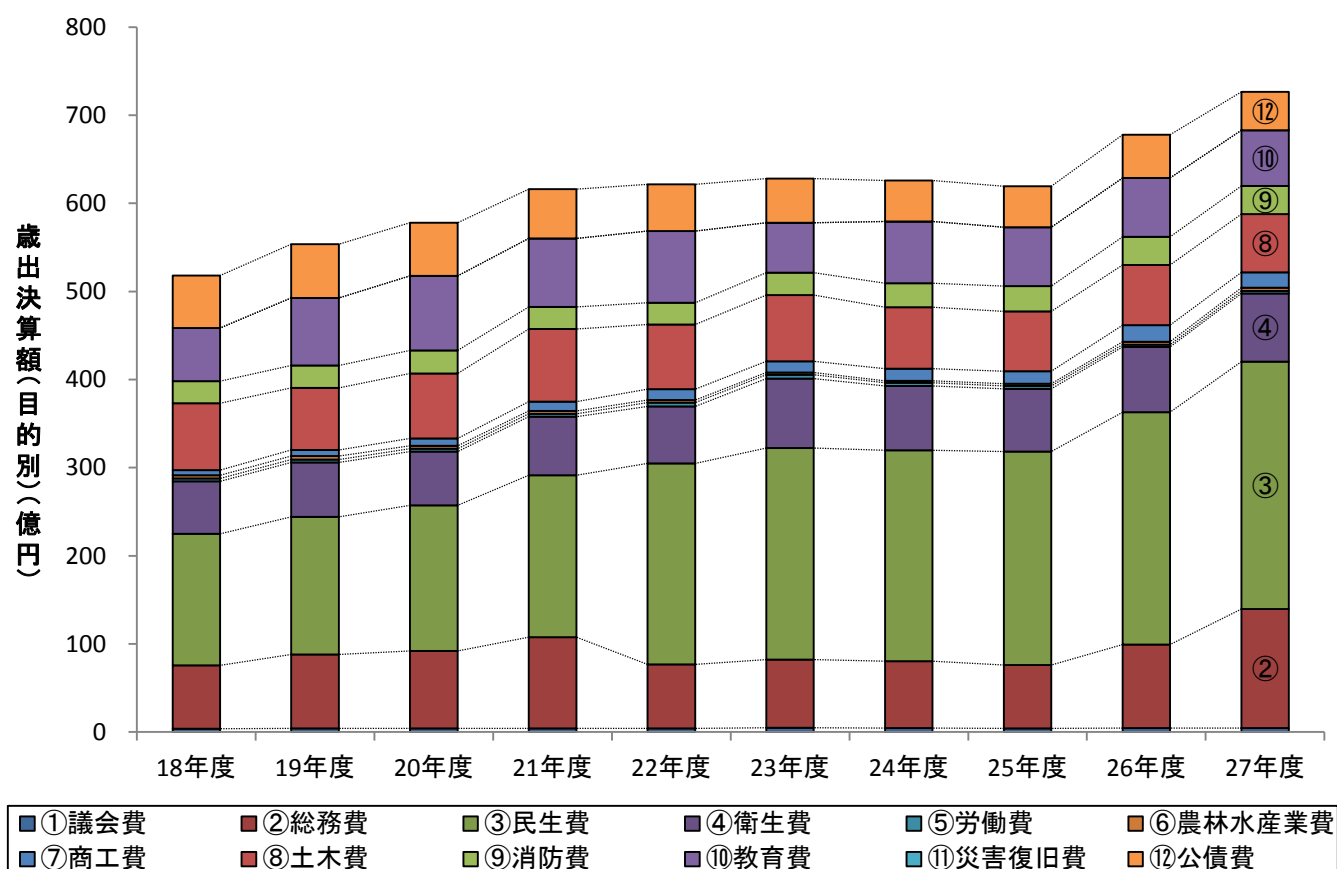
衛生費については、平成23年度に大きく増となっています。これは、寒川町と共同で建設した広域リサイクルセンターに要する経費の増などによるものです。

教育費については、平成22年度以降、減少傾向となっています。これは、汐見台小学校の建設事業が完了したことにより、事業費が減となったことによるものです。

公債費については、過去の大型事業の実施にあたり発行した市債や高金利時に借り入れした市債の償還が終了を迎えていることなどから、現在は減少傾向で推移していますが、歳入決算の推移で示したとおり、市債発行額が増となっていることから、今後、増加に転じることが考えられるため、公債費の推移には留意していく必要があります。

このように、目的別歳出決算額の増減については、社会情勢などを反映しての影響により増減するほか、大規模な施設整備事業を実施・終了したことにより、臨時的に増減するケースがあります。

歳出決算額(目的別)の推移

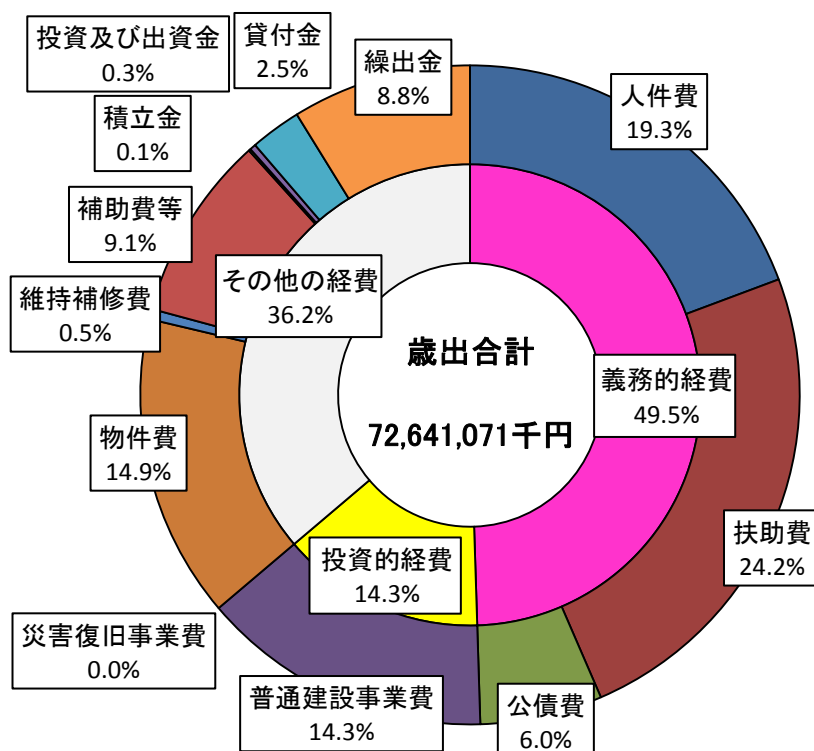


7. 平成27年度普通会計歳出決算(性質別)の状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度		26年度		対前年度増減比
		決算額	構成比	決算額	構成比	H27／H26
義務的経費	人件費	14,011,706	19.3%	13,172,385	19.4%	6.4
	扶助費	17,590,656	24.2%	17,138,499	25.3%	2.6
	公債費	4,345,010	6.0%	4,893,122	7.2%	△ 11.2
投資的経費	普通建設事業費	10,368,530	14.3%	7,637,731	11.3%	35.8
	災害復旧事業費	5,719	0.0%	0	0.0%	皆増
その他の経費	物件費	10,817,808	14.9%	10,002,517	14.8%	8.2
	維持補修費	380,128	0.5%	565,421	0.8%	△ 32.8
	補助費等	6,642,833	9.1%	6,195,211	9.1%	7.2
	積立金	55,920	0.1%	110,573	0.2%	△ 49.4
	投資及び出資金	184,329	0.3%	267,607	0.4%	△ 31.1
	貸付金	1,808,947	2.5%	1,808,947	2.7%	0.0
	繰出金	6,429,485	8.8%	5,974,291	8.8%	7.6
歳出合計		72,641,071	100.0%	67,766,304	100.0%	7.2

平成27年度歳出決算(性質別)の構造



8. 義務的経費の推移

平成27年度決算における義務的経費(※1)は、約359.5億円で、前年度と比べて、約7.4億円(2.1%)増加しています。

人件費については、平成25年度において、国からの要請により、給与減額支給措置を実施したことに伴い減となりましたが、平成26年度より再び増加に転じています。人件費増の主な理由として、職員数の増加に伴う給料及び職員手当等の増加が挙げられます。

扶助費については、国の施策である子ども手当(現在は児童手当)の支給により、平成22年度において、大きく増加しています。平成26年度においても、消費税増税に伴う臨時福祉給付金等の影響により、前年度と比較して大きく増加しています。平成18年度は約80億円であった扶助費の支出額は、平成27年度は約176億円となり、この10年間で2倍以上に増加しています。下のグラフからも、扶助費の増加が著しく、このことが、義務的経費全体の増加、ひいては、財政構造の硬直化の大きな要因となっていると言えます。

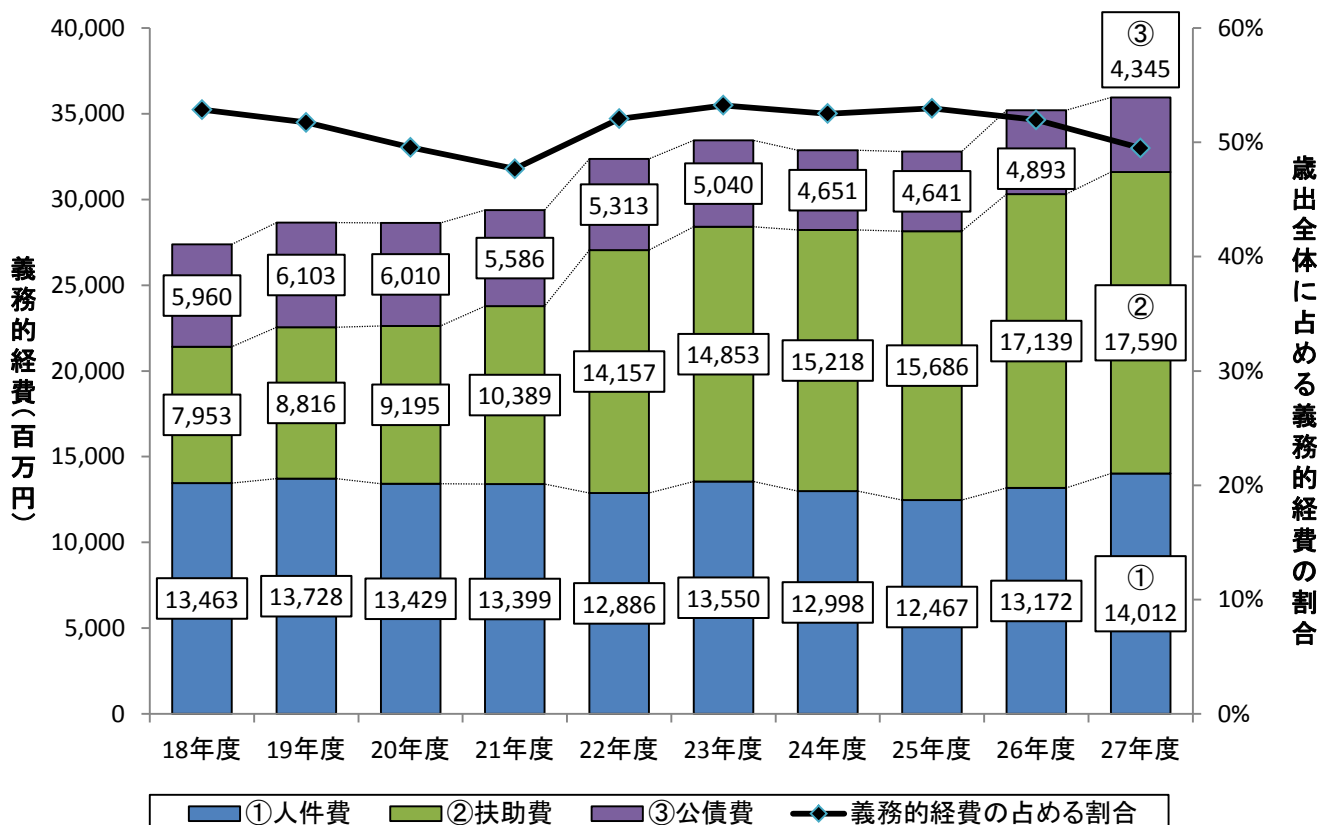
公債費については、過去の大型事業の実施にあたり発行した市債などが終了を迎えていることから、現在は減少傾向で推移していますが、歳入決算の推移で示したとおり、市債発行額が増となっていることから、今後、増加に転じることが考えられるため、公債費の推移には留意していく必要性があります。

平成18年度に約518億円であった歳出総額は、平成27年度には約726億円と、約208億円の増加となり、歳出総額に占める義務的経費の割合については、おおむね50%以上で推移していることから、義務的経費の増加が、歳出全体の増加に大きな影響を与えていることがわかります。

※1 義務的経費とは...

職員等の人件費、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき支出される扶助費及び市債の元金・利子を償還するための経費である公債費のように、支出が義務づけられ、任意に削減しにくい経費のことで、この割合が高いほど財政構造が硬直しているとされます。

義務的経費の推移



9. 人件費の推移

平成27年度決算における人件費は、約140.1億円で、前年度と比較して、約8.4億円(6.4%)の増となりました。

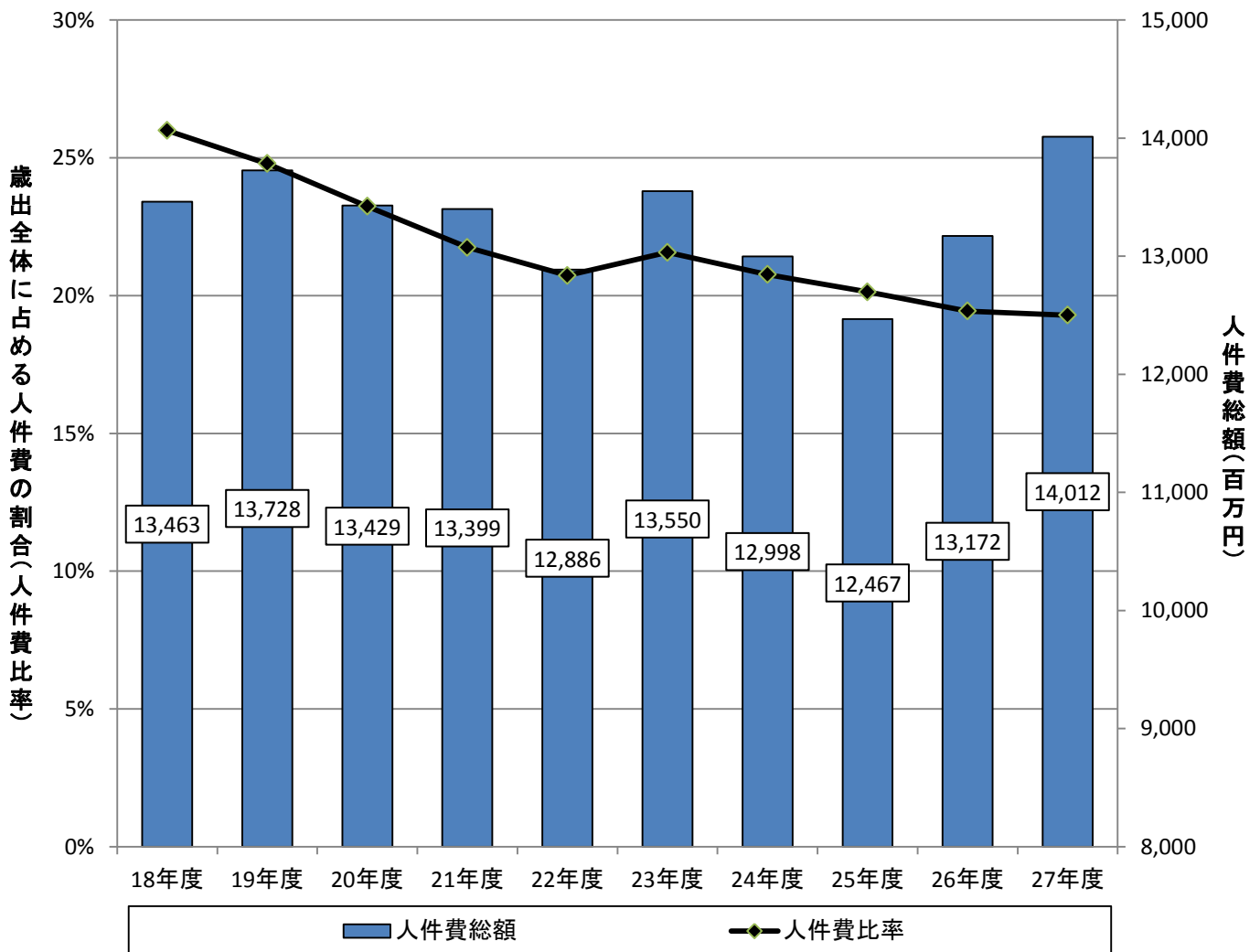
人件費は、給与構造改革による職員給与費の減少、退職手当の減少、職員の年齢構成の変動による職員給与費の減少などを要因として、減少傾向で推移してきましたが、平成26年度より、増加に転じています。

平成26年度については、平成25年度に実施した給与減額支給措置が解消されたため、その戻り分の影響等が挙げられ、また、平成27年度については、職員数の増加に伴う給料及び職員手当等の増加が挙げられます。

歳出総額に占める人件費の割合である「人件費比率」は、平成18年度は26.0%であったのに対して、平成27年度には19.3%と、6.7ポイント改善しています。

人件費比率は、減少傾向となっているものの、人件費決算額そのものは、増加傾向に転じているため、義務的経費を構成する経費のひとつとして、注視していく必要があります。

人件費及び人件費比率の推移



$$\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

10. 扶助費の推移

平成27年度決算における扶助費は、約175.9億円で前年度と比較して、約4.5億円(2.6%)の増となりました。主な増要因としては、民間保育所等運営事業費が約4.8億円増加したこと、生活保護扶助費が約3.7億円増加したことなどが挙げられます。

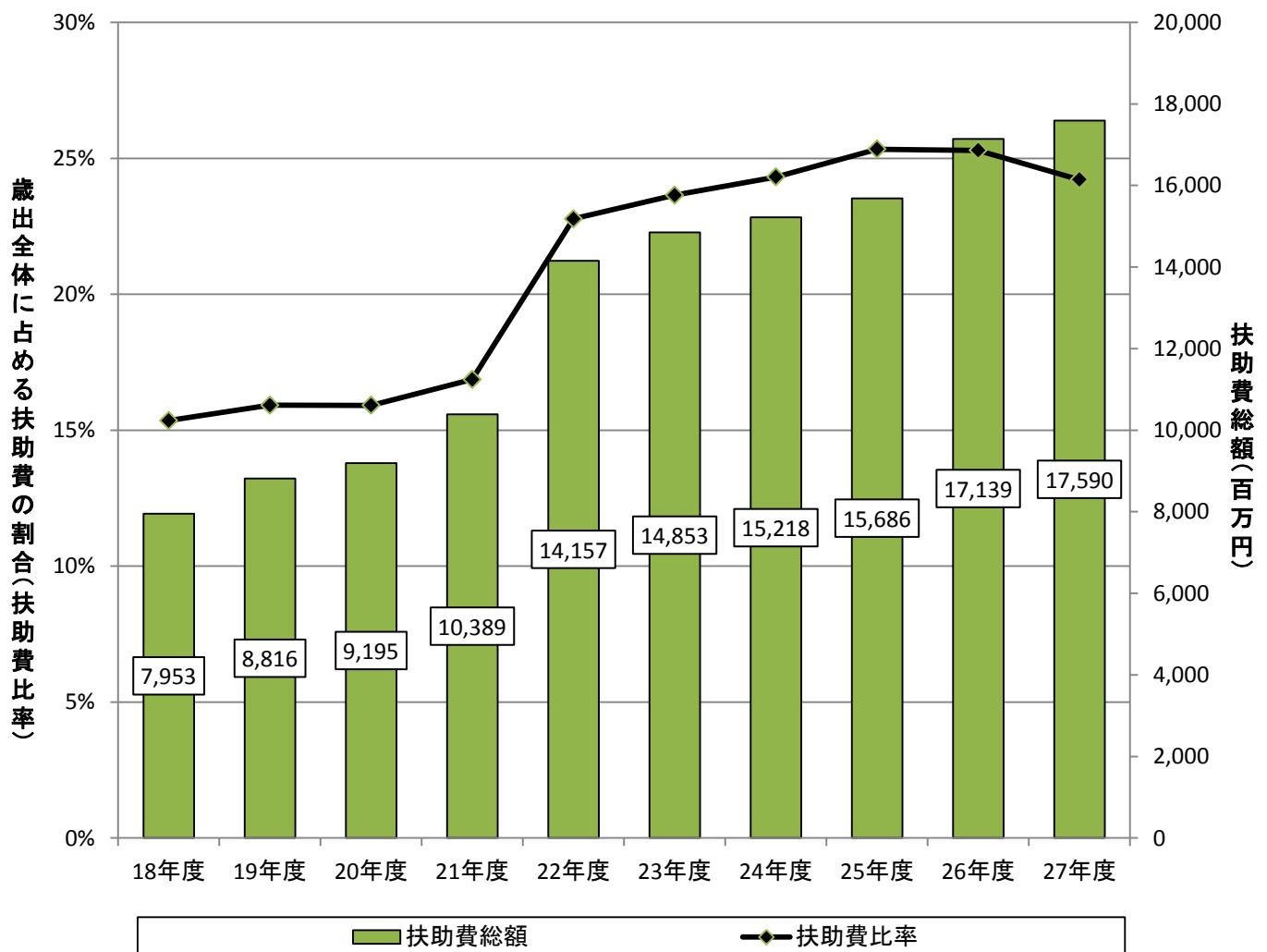
扶助費については近年、大幅な増加傾向となっており、平成18年度と平成27年度を比較すると、約96.4億円の増と、2倍以上に増加しています。

このような大幅な増の要因としては、平成22年度の子ども手当(現在は児童手当)導入に伴う急増もありますが、それ以外の年度においても、不況などの社会情勢の影響を色濃く反映し、扶助費全体の決算額が1年ごとにおおむね2.5%~3.6%程度の割合で伸びています。

歳出総額に占める扶助費の割合である「扶助費比率」は、平成27年度は24.2%となり、前年度から減少したものの、平成18年度の15.4%と比較すると8.8ポイント上昇となっており、また、扶助費総額そのものは右肩上がり推移していることから、扶助費及び扶助費比率については、今後もしばらくは上昇傾向が継続することが見込まれます。

下のグラフを見ると、扶助費全体の増の傾向と、扶助費比率の折れ線の傾向が概ね一致しており、扶助費の増が、歳出決算額全体に影響を与えていることが見てとれます。

扶助費及び扶助費比率の推移



$$\text{扶助費比率} = \frac{\text{扶助費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

11. 公債費の推移

平成27年度決算における公債費は、約43.5億円で、前年度と比較して約5.5億円の減となりました。

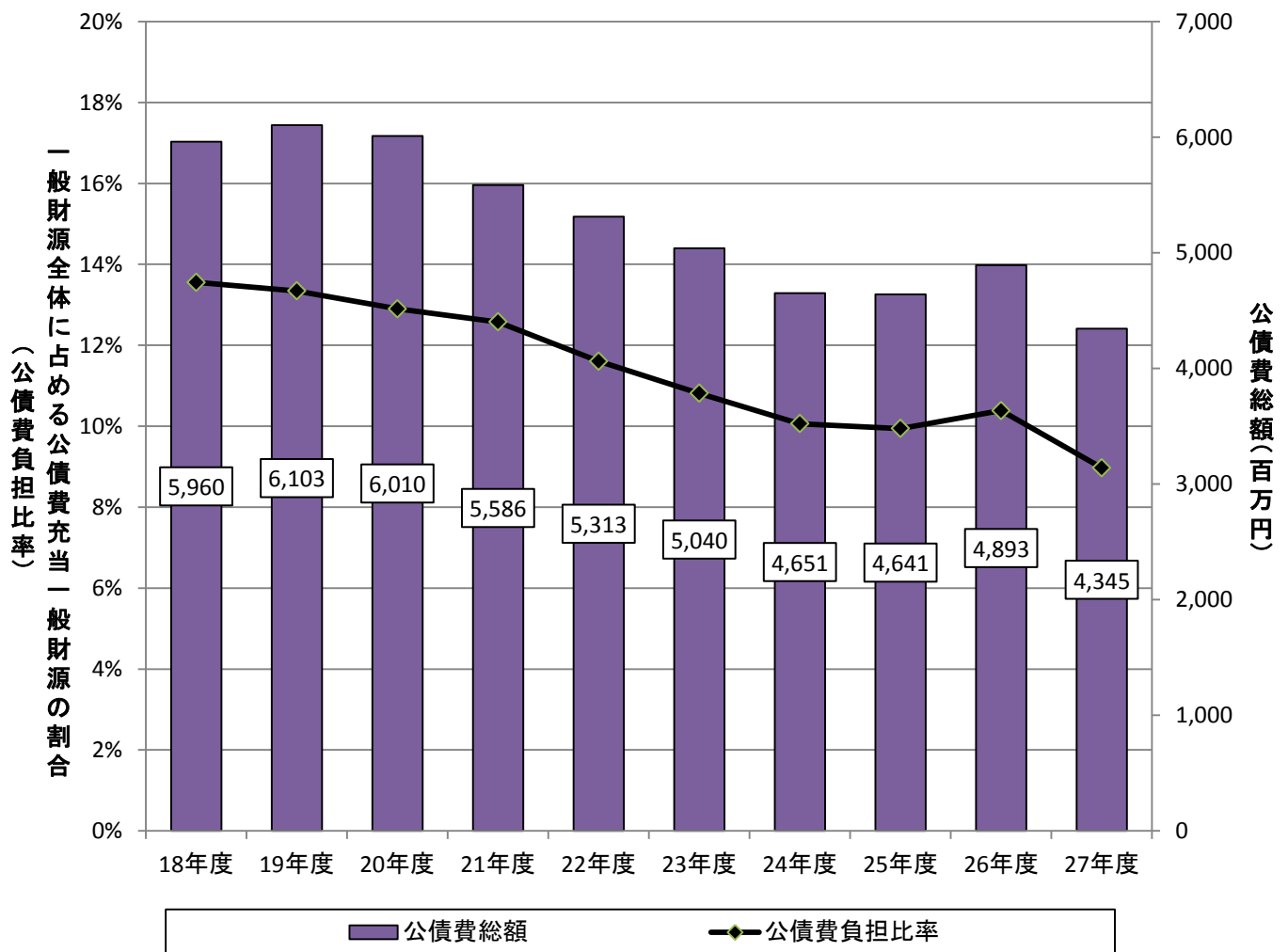
公債費の近年の傾向としては、超低金利時代といわれるように、新たに発行した市債に係る支払利息が以前に比べ少なく済んでいること、過去に発行した大型事業に係る市債や過去の高金利時に借り入れた市債の償還が終了を迎えていることなどにより、減少傾向にあります。

市債に対する償還は、借入れを行った際に償還計画が決められるものであり、原則として、市の都合で返済を繰り上げたり、遅らせたりすることができるものではありません。

しかしながら、公債費の決算額は、新たな市債の発行と合わせ、市債現在高に直接的に影響を及ぼすものであるため、支払予定の公債費の額については、的確に把握し、市債現在高の推計などに対して適切に反映させていく必要があります。

公債費負担比率については、平成18年度は13.6%でしたが、公債費の減少などを反映して、平成27年度は9.0%と、4.6ポイントの減少となっています。しかしながら、市債発行額が、平成26年度より増加に転じているため、市債現在高とあわせて、公債費及び公債費負担比率の推移などについて、注視していく必要があります。

公債費及び公債費負担比率の推移



$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

12. 投資的経費の推移

投資的経費により整備されるものとして、保育園、体育館や公民館などの公共施設、道路や街路など、さまざまな施設があります。

平成27年度決算における投資的経費(※1)は約103.7億円で、前年度と比べて約27.4億円増加しました。また、歳出全体に占める割合は14.3%で、前年度より3.0ポイント増加しています。

歳出額全体と同様に増加傾向で推移していますが、投資的経費の決算額は、公共施設等再編整備計画や実施計画に位置づけられた事業の内容や規模により、各年度ごとに増減するものとなります。

施設の整備には、市債の発行を伴う場合が多いため、市債現在高などに留意しながら、公共施設等再編整備計画や実施計画などに位置づけた事業を着実に実施し、市民のみなさまの利便性の向上に努めていく必要があります。

<直近3箇年で整備した施設のうち主なもの>

平成25年度・・・茅ヶ崎ゆかりの人物館(整備用地の取得)、市立小・中学校(校舎・トイレ・空調設備の改修等)

平成26年度・・・市役所本庁舎(建替工事)、茅ヶ崎ゆかりの人物館(建設工事)

松浪コミュニティセンター(新設・旧3施設(ボランティアセンター・包括支援センター・福祉相談室)移転併合)

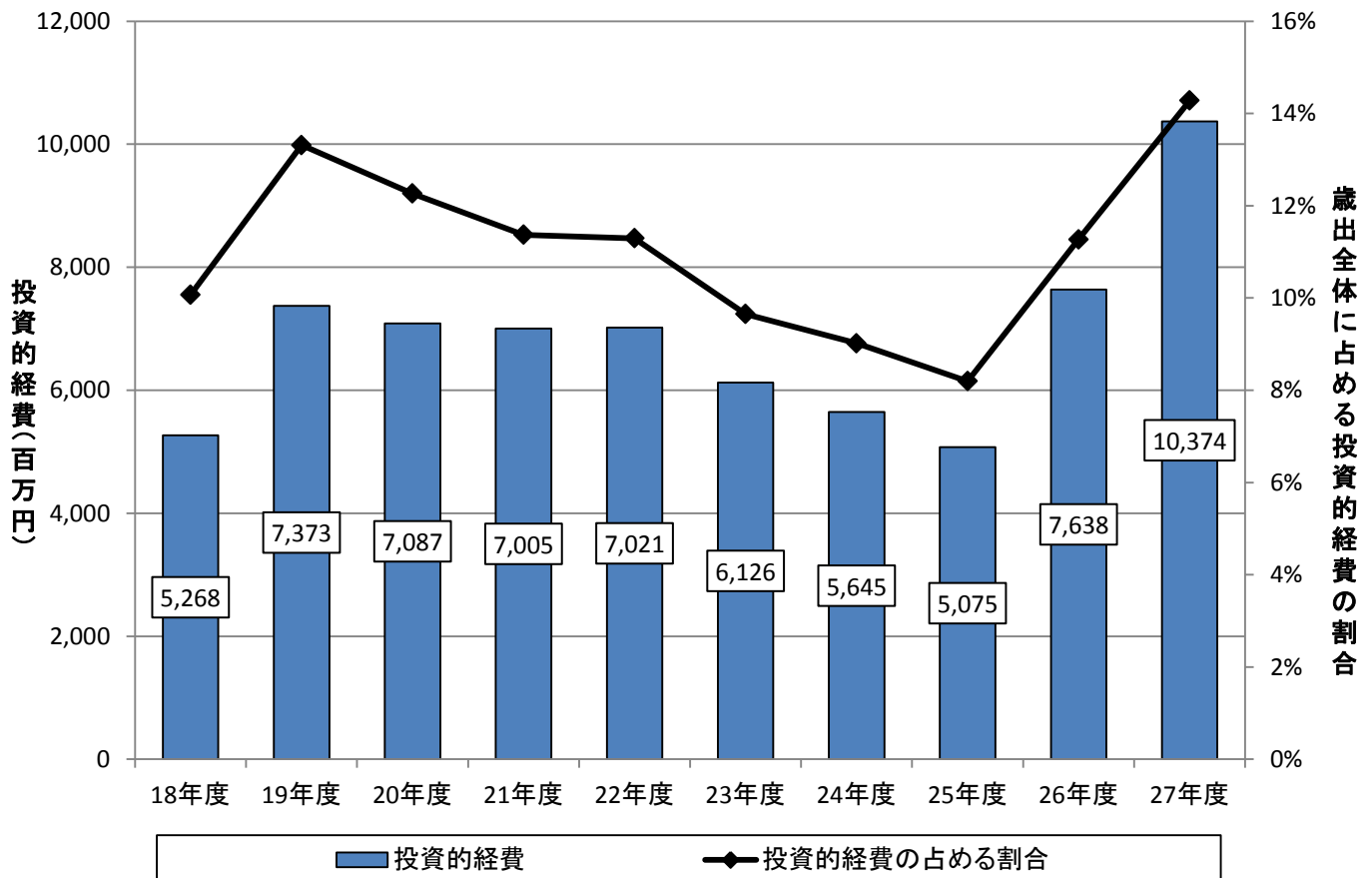
平成27年度・・・市役所本庁舎(建替工事)、焼却処理施設(基幹的設備の改良等)

消防緊急通信指令システム(移設・寒川町との共同運用開始)

※1 投資的経費とは...

道路や学校等の施設整備に充てられる普通建設事業費及び災害が起きたときに行う災害復旧事業費のように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

投資的経費の推移



13. その他の経費の推移

平成27年度決算におけるその他の経費(※1)は、約263.2億円で、前年度に比べ、約13.9億円増加しました。

物件費については、平成18年度以降、増加傾向となっています。これは、新設した施設に対する維持管理コストが新たに生じたり、これまで直営で管理運営を行っていた施設に指定管理者制度を導入したことに伴い、委託料が発生したことなどによるものです。平成27年度は、これらの経費に加え、本庁舎再整備事業に係る消耗品費や備品購入費、社会保障・税番号制度に係るシステム改修等委託料が発生したため、前年度に比べ増額となりました。

補助費等については、基本的には大きな変動がある経費ではありませんが、平成21年度と平成24年度以降突出して増加しています。平成21年度は、定額給付金給付事業費の皆増によるものです。また、平成24年度は、公共下水道事業会計が地方公営企業法の適用を受けることとなったため、公共下水道事業会計へ繰り出す経費の性質が、繰出金から補助費等に変更となったことによるものです。

繰出金については、平成20年度以降、増加傾向となっています。これは、後期高齢者医療制度の新設や、医療費の増に伴い国民健康保険事業特別会計への繰出金が増となったことなどによるものです。平成24年度に大幅に減少しているのは、前述のとおり、公共下水道事業会計へ繰り出す経費の性質が変更となったことによるものです。

※1 その他の経費とは...

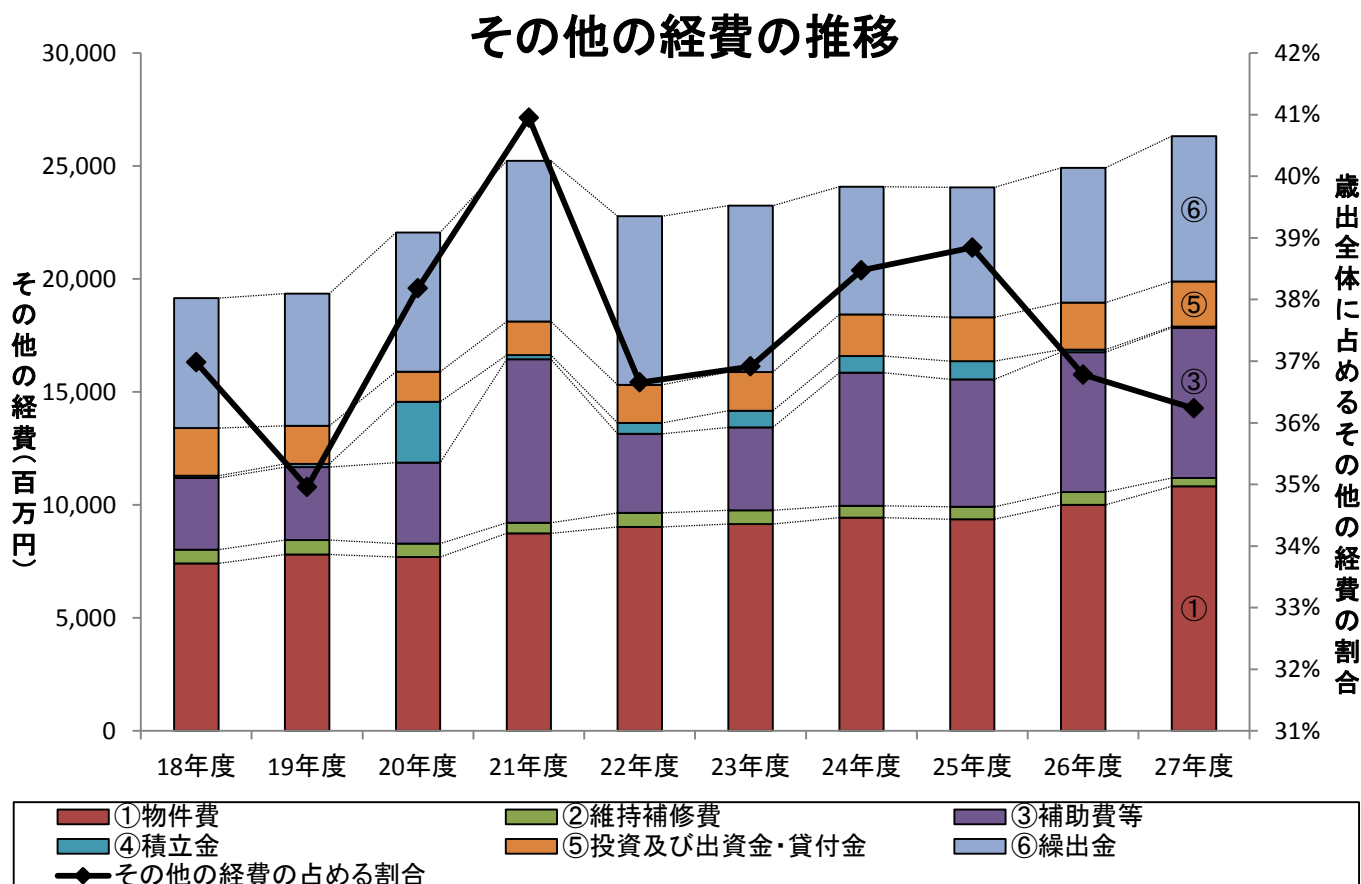
物件費、維持補修費、補助費等、積立金、貸付金、繰出金など、義務的経費及び投資的経費を除いた、その他の経費の集合体であり、年度の変化を明確に言い表すことはできません。

しかし、そのような中でも各種基金への積立金などは、その年度の収入状況等に左右されることから、年度による変化があり、かつ、その増減も比較的大きいと言えます。

物件費は、需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料など)、役務費(通信運搬費、広告料、手数料など)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費などの経費です。

補助費等は、報償費(講師等の謝礼など)、負担金補助及び交付金(各種協議会や講習会等の分担金・会費、法令に基づく補助金など)、保険料などの経費です。

その他は、繰出金(特別会計への繰出金等)、貸付金などの経費です。



14. 財政力指数の推移

財政力指数については、平成22年度から普通交付税の交付団体となったことなどを反映し、平成23年度から引き続き1を割り込んだ数値で推移しています。平成27年度においては、0.939となり、政令指定都市を除く神奈川県内16市の中で、9番目となっています。

本市の近年の財政力指数の傾向としては、平成17年度に普通交付税の不交付団体となって以降、財政力指数は1を超えつつ増加傾向にありましたが、リーマンショックに端を発した世界的な不況の影響などを受け、平成21年度以降は減少傾向に転じ、平成23年度に1を割り込みました。

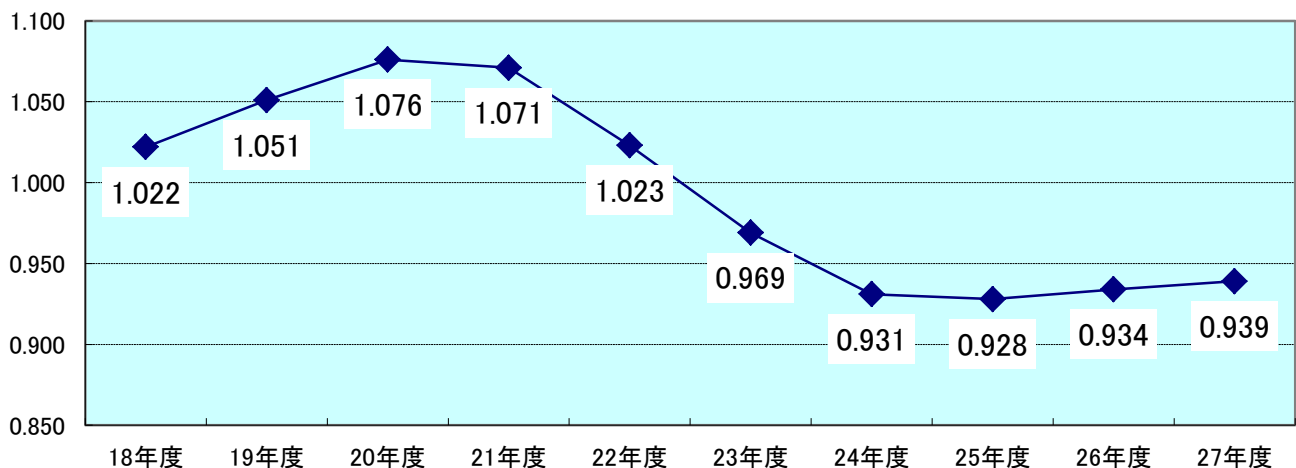
数値が減少した要因として、景気の低迷により市税収入が減少していること、生活保護費をはじめとした扶助費の増などが挙げられます。神奈川県内では、政令市を含む19市のうち16市が交付団体であり、全国では1,718市町村のうち1,659団体が交付団体です。

※ 財政力指数とは...

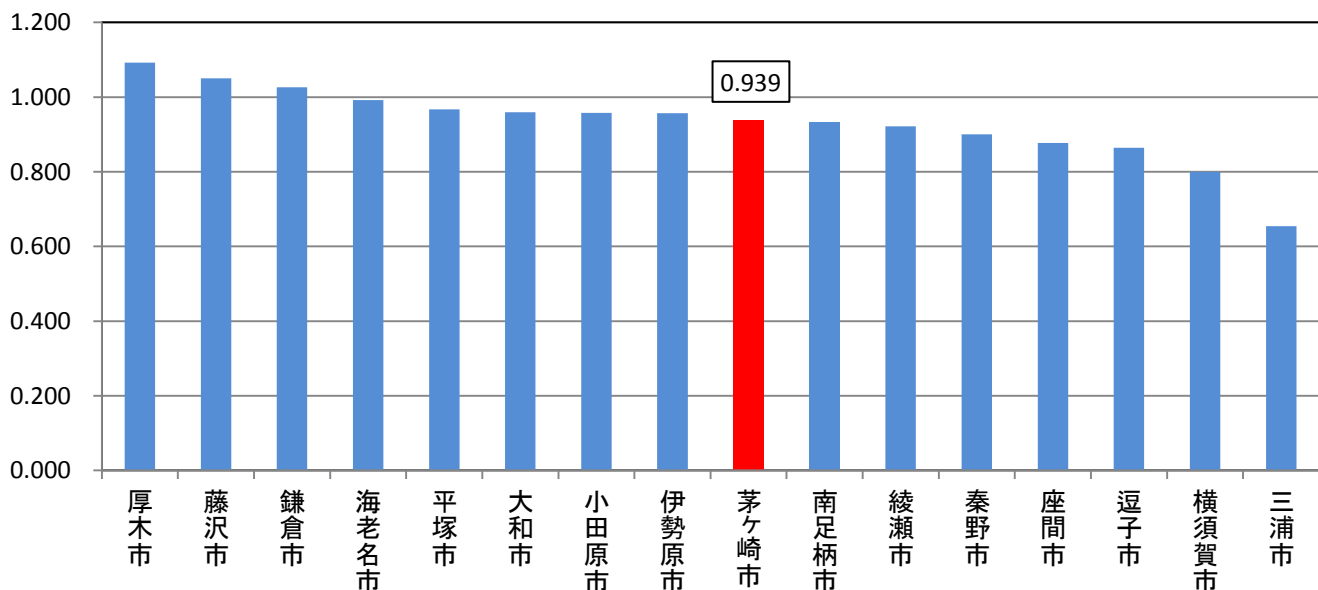
地方公共団体の財政基盤の強さを示すもので、この数値が1に近い(あるいは1を超える)ほど財政基盤が強いとされます。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、単年度の値が1を超える自治体には普通交付税が交付されません。(通常は3年間の平均数値のことを指します。)

財政力指数の推移



財政力指数の県内16市比較(平成27年度)



※各市の数値は、茅ヶ崎市で行った調査の結果をもとに作成しています。

15. 経常収支比率の推移

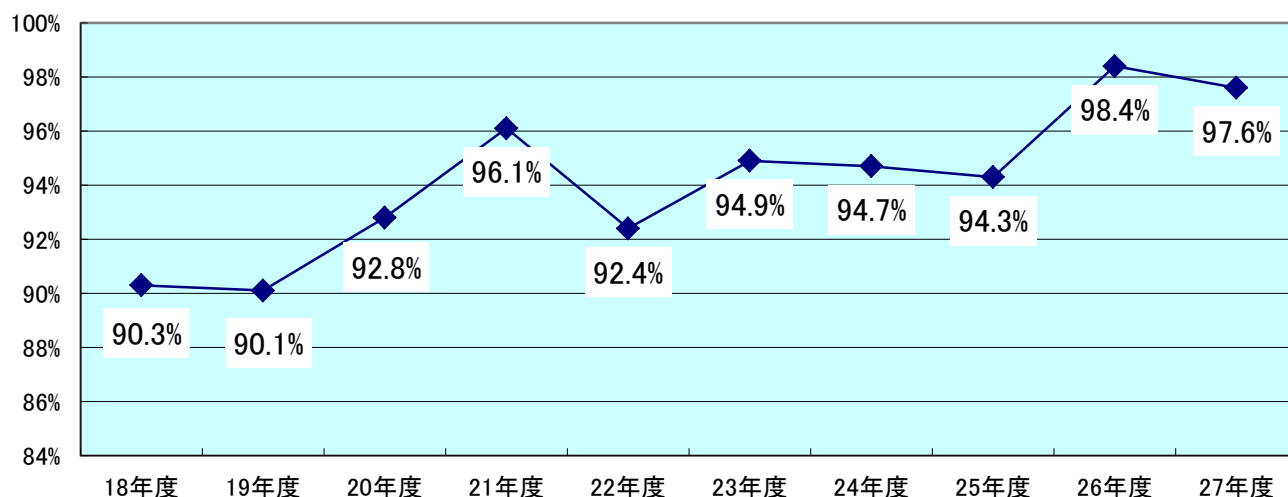
経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性(柔軟性)を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が経常一般財源の総額に占める割合のことをいいます。この比率が低いほど、自由に使える資金が多く、臨時的財政需要に対して余裕があることになります。

平成18年度以降、扶助費などの経常的経費の増に伴い、経常収支比率は上昇傾向にあり、平成22年度は、人件費や公債費が減となったことにより、一時的に改善しましたが、平成23年度に2.5ポイント悪化し、平成25年度までほぼ同比率で推移しました。

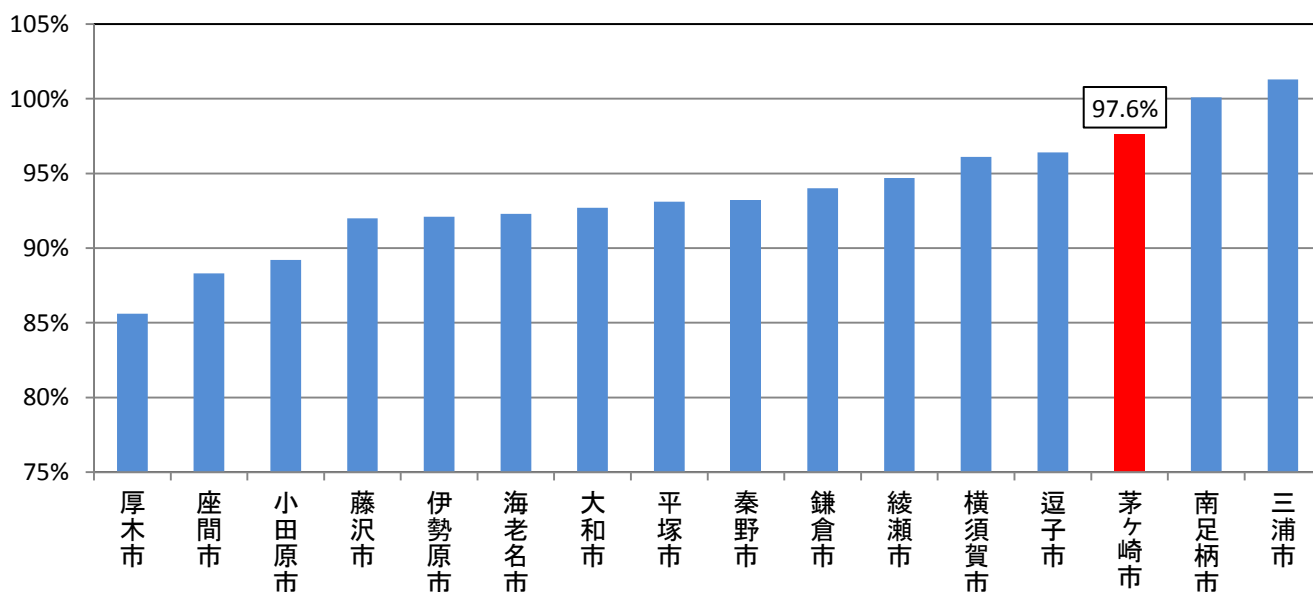
平成26年度において、人件費の増などから、平成18年度以降で最も高い98.4%となりました。平成27年度については、前年度より0.8ポイント改善したものの、数値は高く、依然として財政硬直化の状況は変わっていないと言えます。

今後も、扶助費等の歳出の伸びが見込まれるため、社会構造の変化や少子高齢化を踏まえ、事務事業の見直しや歳入確保に努める必要があります。

経常収支比率の推移



経常収支比率の県内16市比較(平成27年度)



※各市の数値は、茅ヶ崎市で行った調査の結果をもとに作成しています。

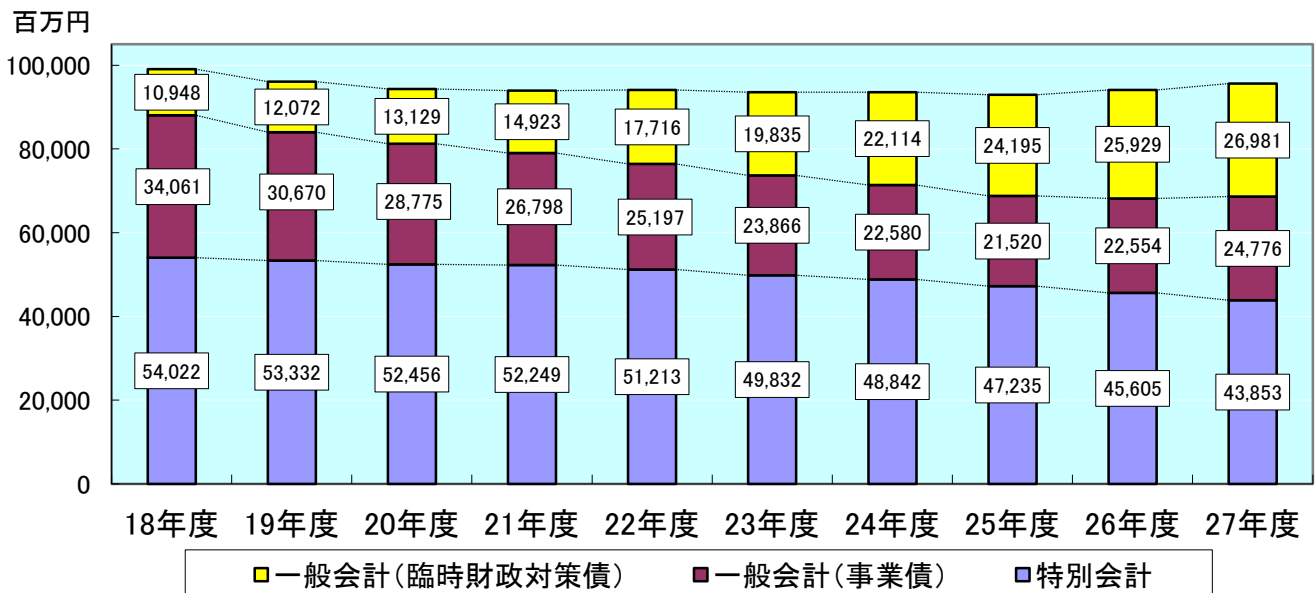
16. 市債残高の推移

公共施設を建設するためには多額の費用が必要となり、その財源を平準化するため、また、世代間負担を公平にするために借入れを行っています。

本市における全会計での市債残高は、平成18年度から平成25年度にかけては、減少傾向で推移していましたが、平成26年度より増加に転じています。このうち一般会計の市債残高については、平成21年度までは減少傾向となっていたが、平成22年度より増加傾向に転じています。増加に転じた要因としては、地方交付税として国が交付すべき財源不足分に対し、国と地方の折半ルールに基づいて発行する臨時財政対策債の増加、平成26年度及び平成27年度で実施した大型施設整備事業（投資的経費）の財源として発行した事業債の増加が挙げられます。

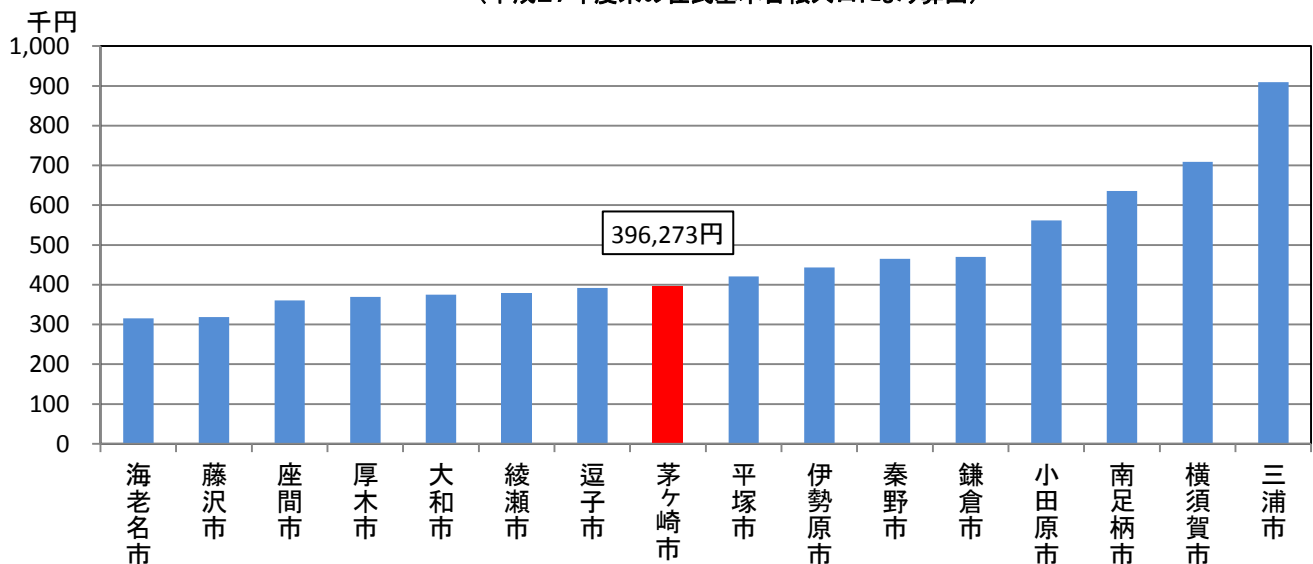
平成27年度末の市民一人当たりの市債残高は約39万6千円であり、これは、政令指定都市を除く神奈川県内の16市の中で、8番目に少ない残高となっています。

市債残高の推移



市民一人当たり市債残高の県内16市比較(平成27年度)

(平成27年度末の住民基本台帳人口により算出)



※各市の数値は、茅ヶ崎市で行った調査の結果をもとに作成しています。

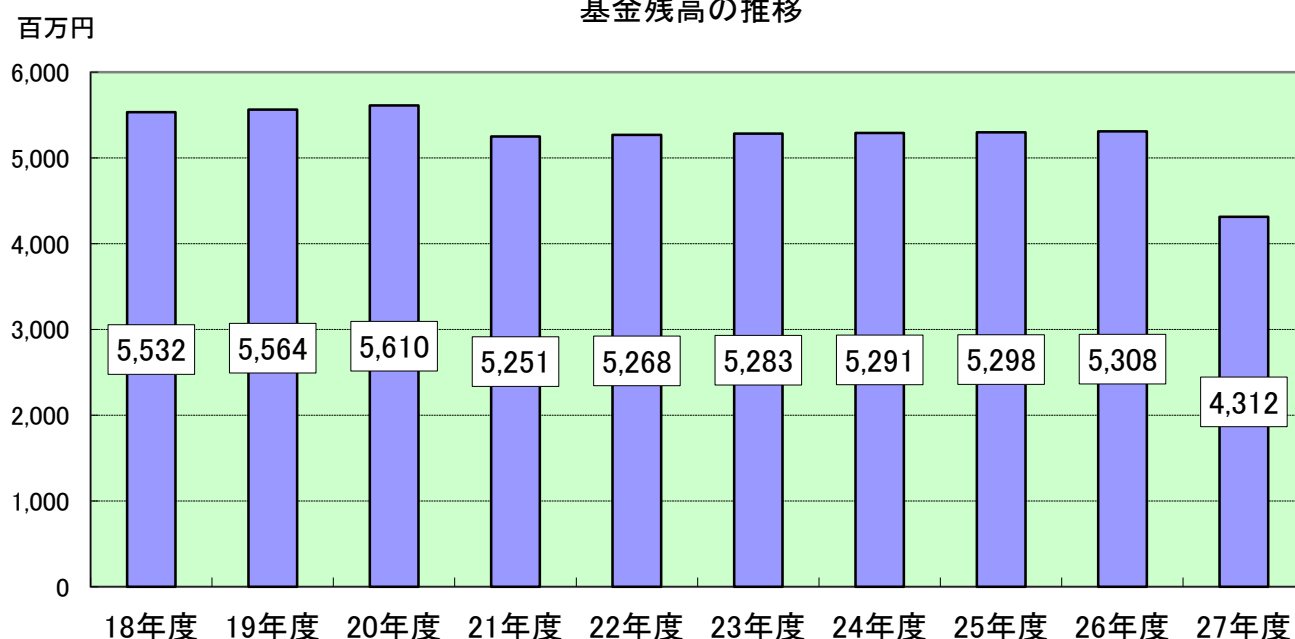
17. 財政調整基金残高の推移

市の貯金は「基金」と呼ばれています。基金には、大規模な建設事業の経費の財源、経済不況などによる市税収入の大幅な減少、または、災害の発生により生じる予期せぬ支出の増加などに備え、積み立てている「財政調整基金」と、特定の事業に使用する目的で積み立てている「特定目的基金」があります。

そのうち、財政調整基金について、近年は、利子を積み立てることにより増加傾向で推移していましたが、平成27年度において、10億円を取り崩したことから、年度末の残高は約43億円となりました。

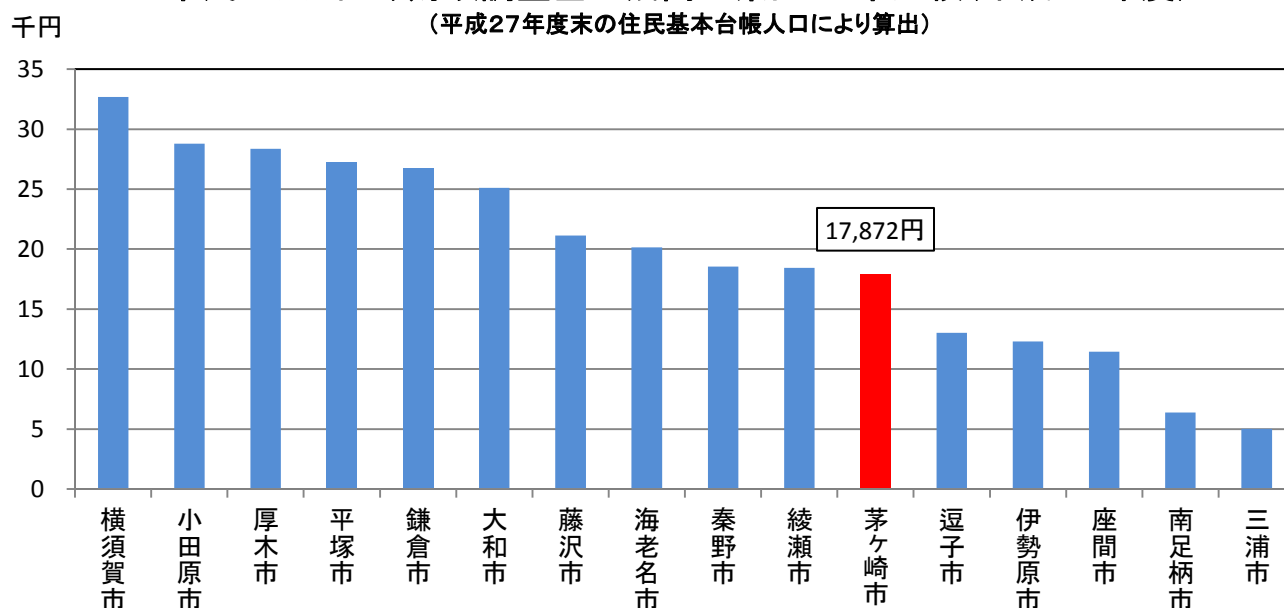
なお、市民一人当たりの財政調整基金残高は、約1万8千円であり、これは、政令指定都市を除く神奈川県内16市の中で、11番目となっています。

基金残高の推移



市民一人当たり財政調整基金残高の県内16市比較(平成27年度)

(平成27年度末の住民基本台帳人口により算出)



※各市の数値は、茅ヶ崎市で行った調査の結果をもとに作成しています。

18. 財政健全化法による健全化判断比率の分析

財政健全化法とは…

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(通称:財政健全化法)が成立・公布されました。

地方公共団体は、国の算定基準に基づき、財政の健全性を判断するための4つの指標(健全化判断比率)と公営企業の経営状況を明らかにする指標(資金不足比率)を公表することが義務付けられており、本市も平成19年度決算から指標の公表を行っております。

地方公共団体は、健全化判断比率により、「健全段階」、「早期健全化段階」(※1)、「財政再生段階」(※2)の3つの段階に区分され、4つの健全化判断比率のうちひとつでも基準を超えてしまった場合、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を定め、財政の健全化を図っていくことになります。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

平成27年度決算に基づいて、健全化判断比率を算定したところ、下表のとおり、いずれの指標も早期健全化基準を下回り「健全段階」でした。

	本市の健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－ (黒字)	11.46%	20.00%
② 連結実質赤字比率	－ (黒字)	16.46%	30.00%
③ 実質公債費比率	0.3%	25.0%	35.0%
④ 将来負担比率	44.1%	350.0%	

(※1)早期健全化段階とは…

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、「早期健全化段階」となり、財政健全化計画を定めなければなりません。

財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣等への報告を行います。

また、財政健全化計画を定めている財政健全化団体は、その実施状況について、毎年度議会に報告し、公表を行います。

(※2)財政再生段階とは…

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合、「財政再生段階」となり、財政再生計画を定めなければなりません。

財政再生計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣と協議し、その同意を求めることができます。

財政再生計画を定めている財政再生団体は、その実施状況について、毎年度議会に報告し、公表を行います。

なお、財政再生団体は、財政再生計画で総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の発行ができなくなります。

① 実質赤字比率について

一般会計等(本市の場合、一般会計及び公共用地先行取得事業特別会計を合算し、会計間の重複を調整したもの)を対象とした実質赤字額の標準財政規模(※3)に対する比率であり、これが生じた場合、赤字の早期解消を図る必要があります。

本市の一般会計等の平成27年度決算の実質収支(※4)は黒字であったため、平成26年度に引き続き、実質赤字比率は発生しませんでした。

(※3)標準財政規模とは…

人口、面積等から算定するその団体の標準的な一般財源の規模であり、平成27年度の茅ヶ崎市の標準財政規模は、40,032,573千円です。

(※4)実質収支とは…

その年度の決算の歳入から歳出を差し引いた額から、繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な収入と支出の差額です。

② 連結実質赤字比率について

国民健康保険事業等の特別会計や公営企業会計である病院事業会計等を含む市の全会計を対象とした実質赤字額(または資金不足額)の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合、問題のある会計が存在することになるため、赤字の早期解消を図る必要があります。

本市の全会計の平成27年度決算の実質赤字(収支)額及び資金不足(剰余)額を合計した結果は黒字であったため、平成26年度に引き続き、連結実質赤字比率は発生しませんでした。

③ 実質公債費比率について

一般会計等が負担する元利償還金(市が借り入れた借入金の返済に充てる資金)などの、標準財政規模に対する比率であり、元利償還金の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

この指標が18%を超えると起債をする際に都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債が制限されます。

平成27年度の本市の実質公債費比率は、0.3%で、前年度の0.4%から0.1ポイント改善されるとともに、早期健全化基準の25%を大きく下回っています。

④ 将来負担比率について

地方債残高や職員の退職手当に係る負担見込額、債務負担行為に基づく将来負担見込額のうち特定のもの(※5)等、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すストック指標です。

この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなります。

平成27年度の本市の将来負担比率は44.1%で、前年度の21.2%から22.9ポイント悪化していますが、早期健全化基準の350%を大幅に下回り、財政の健全性が保たれております。

なお、※5以外に、国のルール上では将来負担比率には算入されないものの、債務負担行為に基づく将来負担予定額のうち※5に類似するもの(浜見平地区複合施設賃借料のうち初期投資に係るもの、本宿町自転車駐車場賃借料など)を算入して試算した場合の将来負担比率は52.4%となります。

財政用語の解説（50音順）

（あ行）

○ 依存財源

国や県の政策により、使途や金額が定められ交付される国・県支出金や市債（地方債）等のことです。

地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債の13予算科目がこれに該当します。

○ 一般会計

福祉・教育・道路整備・ごみ処理等、地方公共団体がすべき基本的な事業を経理する会計です。

○ 衛生費

ごみ処理の経費、基本健康診査や予防接種等の健康維持・増進などのための経費です。

（か行）

○ 会計の区分

地方公共団体の会計は、単一のものであることが原則ですが、地方公共団体の事務は多岐にわたっており、一つの会計ですべてを処理することとなると、予算の理解を困難にします。

そのため、茅ヶ崎市では、一般会計、特別会計及び企業会計の3種類に区分し、財政の明確・適正化を図っています。

○ 企業会計

一般的には、株式会社等の民間企業における会計のことを指しますが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部が適用される公営企業の会計のことをいいます。

茅ヶ崎市では、公共下水道事業会計及び病院事業会計を企業会計で運営しています。

○ 義務的経費

人件費、扶助費及び公債費のように、支出が義務づけられ任意に削

減しにくい経費のことで、この割合が高いと財政構造が硬直しているとされます。

○ 教育費

小・中学校教育、文化財の保護管理、公民館、図書館等の活動・運営のための経費です。

○ 繰上充用

繰上充用とは、会計年度（４月１日から翌年３月３１日）経過後に歳入が歳出に不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることです。

この場合は、必要とされる額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならないとされ、会計年度独立の原則の例外とされています。

○ 繰入金

地方公共団体の各会計間、すなわち一般会計、特別会計、基金等との間における現金の移動のことをいいます。

他の会計からの繰り入れのほかに、基金を取り崩して繰り入れる場合があります。

○ 繰出金

会計間で他の会計へ支出するための経費です。

茅ヶ崎市では、一般会計から国民健康保険事業等の特別会計へ繰出しを行っています。

○ 形式収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた額です。

○ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性（柔軟性）を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費…人件費・扶助費・公債費等）に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源…市税・交付金等）の総額に占める割合で、この比率が低いほど、自由に使えるお金が多く臨時の財政需要に対して余裕があることになります。

○ 公債費

市債の元利償還のための経費です。

○ 国庫支出金・県支出金

国（県）が特定の事務事業について公益性があると認めた事業に対して、用途を定めて交付するもので、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金（生活保護費負担金等）、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金（学校施設整備費補助金等）、国や県が事務を市町村に委任しその費用を負担する委託金に分類されます。

（さ行）

○ 財政調整基金

経済不況等による市税収入の大幅な減少や災害の発生により生じる予期せぬ支出の増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために積み立てている積立金です。

○ 財政力指数

財政基盤の強さを示すもので、この数値が1に近い（あるいは1を超える）ほど財政基盤が強いとされます。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、1を超える地方公共団体には、普通交付税が交付されません。

通常は3年間の平均数値を指します。

○ 市債（地方債）

学校建設や道路整備のように臨時的に多額の費用を必要とするときに、地方公共団体が国や銀行などから借り入れる資金です。

道路や公共の建築物のように長期間にわたって使用するものの場合は、それらを造った年に住んでいた人の税金だけで支払うのではなく、資金を借りて将来茅ヶ崎市に住む人にも税金の負担をしていただくことで、世代間の負担を公平にすることができ、また、資金を借りて分割で返済することにより、その年の支出を少なくすることで、その分、他の事業にも取り組むことができます。

また、近年、地方公共団体の財源不足に対処するために発行できることになった臨時財政対策債も市債に含まれます。

市債は、返済が長期に渡りますので、将来の財政負担が大きくなら

ないように計画的に借入れを行っています。

○ 自主財源

地方公共団体が自主的に収入できる財源です。

自由に使い道を決めることができるため、この割合が高いほど財政の自主性と安定性が高いといえます。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の8予算科目がこれに該当します。

○ 市税（地方税）

市民のみなさまから納めていただく市の税金です。

茅ヶ崎市では、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税が該当します。

○ 実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質的な剰余金です。

当該年度までの収支の累積を表し、実質収支が黒字であるか赤字であるかは、地方公共団体の財政運営の健全性を判断する基準となります。

○ 実質収支比率

実質収支を標準財政規模で除したもので、目安として標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされます。

○ 使用料及び手数料

使用料は、市が所有している施設や財産の使用・利用の対価としてその使用者・利用者に支払っていただく料金で、市営住宅や体育館、斎場等の使用料のことです。

手数料は、地方公共団体の事務で、特定の者のために提供する役務に対し、その費用の対価として支払っていただく料金のことで、住民票や印鑑証明、廃棄物処理等の手数料が該当します。

○ 諸収入

特定の歳入のための科目ではなく、他の歳入科目に含まれない収入をまとめた科目の名称です。

市税等の延滞金や貸付金の元金返還金等があります。

○ 人件費

市長、市議会議員、職員等に勤労の対価として支払われる報酬、給与等の経費です。

○ 性質別分類

支出の経済的性質を基準とした分類法です。

財政の健全性、弾力性を測定するポイントとなり、地方公共団体の財政の体質を分析する上で重要です。

○ 総務費

全般的な管理事務、徴税、戸籍、選挙、統計、公共用地先行取得事業特別会計繰出金等の経費です。（他の経費に該当しない経費も含みます。）

（た 行）

○ 地方交付税

国税のうち、所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合並びに地方法人税の全額を総額として、財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が、一定水準のサービスを提供できるように交付される税をいいます。

地方交付税は、普通交付税（交付税総額の94%）と普通交付税で補足されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税（交付税総額の6%）に分かれています。（平成27年度現在）

○ 地方譲与税・交付金

国や都道府県が徴収した税の全部又は一部が市町村に配分されるものです。

茅ヶ崎市の地方譲与税には、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及び地方道路譲与税があります。

また、交付金には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金があります。

○ 積立金

財政運営を計画的に行うための財政調整基金や市民活動推進基金等の特定の目的を持つ基金に積立てを行うための経費です。

○ 投資的経費

普通建設事業費及び災害復旧事業費のように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

○ 特別会計

特定の事業を行うための歳入歳出について、一般会計と区別して別個に処理するために、条例に基づき設置します。

茅ヶ崎市には、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、公共用地先行取得事業、公共下水道事業及び病院事業の6つの特別会計があります。

○ 土木費

道路、街路、河川、公園等の整備・維持管理のための経費です。

（は行）

○ 標準財政規模

国から見た地方公共団体の財政的な規模を表します。

標準的に収入されると見込まれる市税等の経常的な一般財源の規模によって表します。

○ 扶助費

生活保護法、児童福祉法及び老人福祉法等に基づき、被扶助者の生活を維持するために支出される福祉的な経費です。

○ 普通会計

全国の市町村を統一的な基準で財政比較するために、地方財政統計上で統一的に用いられている会計区分です。

茅ヶ崎市の普通会計は、一般会計と公共用地先行取得事業特別会計を合算し、会計間での重複を調整したものです。

○ 普通建設事業費

道路、橋りょう、学校等の施設の新増設のための建設事業に要する経費です。

地域社会の発展のためには、最も積極的で効果的な事業といえます。

○ 物件費

市で事務を行うために必要な経費や公共施設の光熱水費等を支払うための消費的な経費です。

委託料や使用料及び賃借料も物件費に分類されます。

○ 分担金及び負担金

市が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受ける個人や団体からその受益の範囲において支払っていただくものです。保育所保育費自己負担金や道路損傷復旧費負担金等がこれに該当します。

○ 補助費等

各種団体等に支出される負担金や補助金、公用車の自動車保険料や公共施設の火災保険料等の経費です。

（ま行）

○ 民生費

生活保護や児童手当等の福祉のための経費や国民健康保険事業特別会計繰出金、介護保険事業特別会計繰出金等の経費です。

○ 目的別分類

支出の行政目的を基準とした分類法であり、市の行政目的別の予算の比重を知ることができます。

茅ヶ崎市の目的別歳出は、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費及び予備費の13予算科目に分類することができます。

今後の地方公会計の整備促進について

● 統一的な基準による地方公会計の整備促進について

地方公会計の整備については、平成１２年に貸借対照表等のモデル、平成１８年に基準モデル及び総務省方式改訂モデルが総務省より示され、ほとんどの地方公共団体が財務書類を作成し、ホームページ等で公表をしているところです。

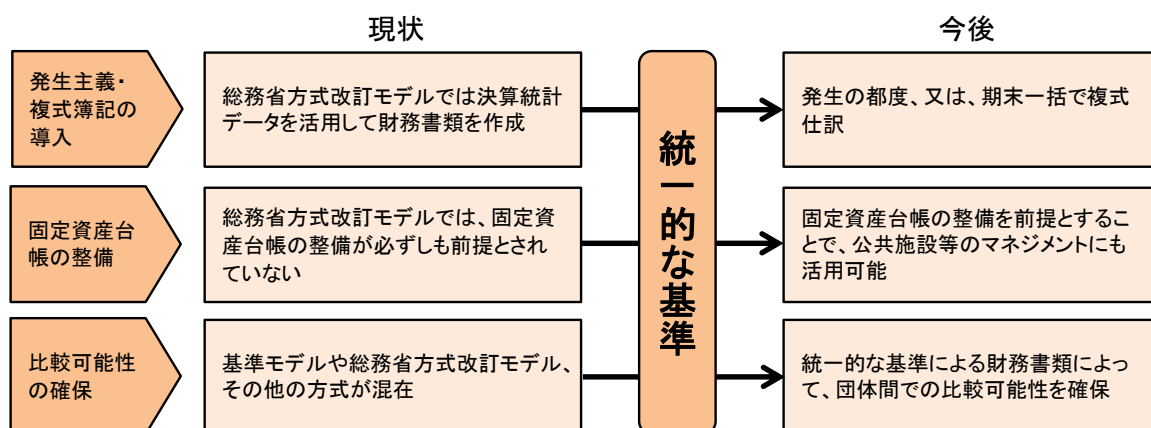
しかしながら、財務書類の作成方式が複数あることで団体間での比較可能性に課題があるほか、多くの地方公共団体で簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルが採用され、本格的な複式簿記の導入が進んでいない中で、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題もあります。

このため、総務省において、平成２２年９月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」により議論が進められ、平成２６年４月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

また、平成２７年１月には、当該基準の詳細な内容を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、原則として平成２７年度から平成２９年度までの３年間で、当該基準による財務書類等をすべての地方公共団体で作成し、積極的に活用するよう、総務省から要請されたところです。

本市においても、現在、「統一的な基準による財務書類」の作成に向け、準備を進めており、平成２８年度決算からは、現行の「総務省方式改訂モデルによる財務書類」ではなく、「統一的な基準による財務書類」の作成・公表を行う予定となっております。

地方公会計制度の現状とこれから



統一的な基準による財務書類作成へ取り組むべきこと

【基本コンセプト】 企業会計に準拠 ＋ 現金主義会計の補完	固定資産台帳整備	≪資産の総額管理から個別資産管理へ≫ 固定資産の管理は、現状では公有財産台帳で管理されている資産と個別の台帳で管理している資産とに分かれているが、伝票と連動した個別管理ができ、資産の老朽化にも対応することができる。
	複式簿記対応	≪現金主義会計から発生主義会計へ≫ 現状では、現金の増減が伴う場合にのみ伝票処理が行われており（現金主義）、現金の増減を伴わない見え難いコスト（減価償却費や退職手当引当金等）も伝票処理することで、トータルコストの把握を可能にする（発生主義）。
	決算精度のさらなる向上	≪決算数値の精度を向上≫ 歳入歳出決算内容をもとに、決算整理仕訳を適切に行い、公営企業決算と同様に、非現金仕訳を行う。 （例）貸倒引当金の計上や減価償却費の計上

統一的な基準による財務書類公表までのスケジュール（案）

	平成28年度													平成29年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
固定資産台帳整備	・資産棚卸終了 ・資産再評価 ⇒台帳への落とし込み ～ 開始貸借対照表作成																									
複式簿記対応	・平成27年度包括年次財務報告書作成 ※総務省方式改訂モデルによる ・複式簿記システム導入準備													・平成28年度包括年次財務報告書作成 ※統一的な基準による ・固定資産台帳データの取り込み ・連結データ入力 ～ 決算整理仕訳入力												
	・開始貸借対照表作成・チェック																									

本誌の作成にあたり、次の文献・資料等を参考にしています。

総務省

「新地方公会計制度研究会報告書」

「新地方公会計制度実務研究会報告書」

『「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A』

「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」

静岡県浜松市

「浜松市の財政のすがた」

「浜松市新公会計制度研究会報告書」

「浜松市公会計改革 アクション・プラン」

熊本県宇城市

「包括年次財務報告書」

株式会社ぎょうせい

「新地方公会計制度の徹底解説 「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント」
(森田祐司監修・監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編著)

「新地方公会計制度の徹底解説 連結財務書類作成実務のポイント」
(森田祐司監修・有限責任監査法人トーマツ パブリックセクターグループ編)



Chigasaki City

平成 27 年度包括年次財務報告書 ～茅ヶ崎市の財政～

平成 28 年（2016 年）9 月発行 90 部

発 行 茅ヶ崎市

編 集 財務部財政課

253-8686

神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎一丁目 1 番 1 号

電 話 0467-82-1111（代表）

FAX 0467-87-8118

ホームページ <http://www.city.chigasaki.kanagawa.jp>

携帯サイト
QRコード

